



CSRレポート

Corporate Social Responsibility Report

社会・環境報告書

2009



三菱重工

この星に、たしかな未来を

社是

- 一、顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する
- 一、誠実を旨とし、和を重んじて公私の別を明らかにする
- 一、世界的視野に立ち、経営の革新と技術の開発に努める

社是制定趣旨

当社の発祥は遠く明治3年(1870年)に遡るが、当社の今日あるのは偏に創業者岩崎彌太郎を始め歴代の経営者、従業員のたゆまぬ努力の所産である。これら諸先人の残された数々の教訓は今なお我々の脳裡に刻まれているが、今これらの先訓を思い起こし、当社の将来への一層の飛躍に備え、伝統ある当社にふさわしい社是を制定せんとするものである。

このたびの社是の文言は直接には第四代社長岩崎小彌太の三綱領「所期奉公、処事光明、立業

貿易」の発想に基づくものであるが、さらにこれを会社の基本的態度、従業員のあるべき心構えそしてまた将来会社の指向すべき方向をこの三つの観点から簡明に表現したものである。時あたかも三菱創業百年を迎え、激動する70年代の幕開けに際し、当社は時勢に応じ、絶えず新しい意欲をもって前進したいと思う。ここに新たな感覚を盛り込んだ社是を制定する所以である。

昭和45年(1970年)6月1日

編集方針

三菱重工は、2001年に「環境報告書」を発行して以来、今回で9回目の発行となります。本2009年の報告書では、2008年4月に策定した「CSR活動計画」に基づく年間の活動状況に加え、当社の防衛関連事業や宇宙開発事業にも触れるなど社会の関心事に配慮した報告を心掛けました。

また、巻頭の特集ではCSR行動指針の3つのテーマ(「地球との絆」「社会との絆」「次世代への架け橋」)に沿って、社会が抱える課題などを解決するための当社の代表的な取り組みを紹介しています。

さらに、当社の活動を端的にお知らせするCSRレポート「ダイジェスト版(冊子)」と、より詳しく活動内容を知っていただく「詳細版(PDF)」をホームページに掲載しました。

今後も皆さまからのご意見をいただきながらいっそうの充実に努めていきます。

CSR情報開示の体系

CSRレポート2009

<http://www.mhi.co.jp/csr/index.html>

詳細版



対象範囲

対象組織

三菱重工業株式会社およびグループ会社(国内131社、海外99社)を報告対象としています。ただし、記事の一部については三菱重工業株式会社の活動について記載しています。

対象期間

2008年4月1日～2009年3月31日
(一部対象期間外の活動内容も含む)

参考にしたガイドライン

- グローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)
「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン
(2002年版[G2]および第3版[G3])」
- 環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」
※Webサイト上に「ガイドライン対象表」を掲載予定。

報告書発行

2009年6月(前回報告書発行:2008年6月)

免責事項

本報告書には「三菱重工業株式会社とそのグループ会社」の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願い申し上げます。

※CSR Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)



トップコミットメント

人と地球の未来のために、「ものづくり」企業としての使命をこれからも果たし続けていきます



特集：地球との絆

「脱・カーボン(化石燃料)社会」への転換という世界的な課題。この課題解決に向けて取り組んでいる三菱重工のエネルギー・環境関連製品・事業の今とこれからをご紹介します。



特集：社会との絆

世界では、安全で環境負荷も少ない新しい交通システムが求められています。こうした要請に応える三菱重工の「新交通システム」に加え、現地雇用の促進など、地域社会の発展に寄与する事業・活動をご紹介します。



特集：次世代への架け橋

日本の学校教育の現場では、子どもたちの「理科はなれ」が課題となっています。この課題解決に寄与するため、三菱重工が全国の小中学校で取り組んでいる「理科教室」をご紹介します。

社是／編集方針	1
目次	2
トップコミットメント	3
三菱重工グループの概要	5
三菱重工グループのCSR	7

特集

地球との絆

エネルギー・地球環境の未来と 三菱重工の果たす役割	9
------------------------------	---

社会との絆

安全かつ低環境負荷の交通システムで 地域社会の発展に寄与しています	13
--------------------------------------	----

次世代への架け橋

三菱重工ならではの理科教室を 全国の小中学校で展開しています	15
-----------------------------------	----

CSR活動計画	17
---------	----

三菱重工の責任と行動

マネジメント	19
コーポレート・ガバナンス	20
CSR推進	22
コンプライアンス	25

地球環境のために

環境マネジメント	30
目標と実績	33
環境会計	34
地球温暖化対策	35
省資源・廃棄物	37
化学物質管理	38
事業・製品を通じた環境負荷削減	39

人々・社会とともに

お客さまとともに	42
株主・投資家とともに	44
ビジネスパートナー（サプライヤー）とともに	45
従業員とともに	47
社会貢献活動	49

持続可能な社会づくりのあゆみ	53
----------------	----

第三者意見	54
-------	----

ご意見をいただいて	54
-----------	----

人と地球の未来のために 「ものづくり」企業としての使命を これからも果たし続けていきます

今後も地球規模で エネルギー・環境問題などの解決に貢献していく

世界は現在、深刻な景気後退に見舞われ、日本でも多くの企業が大きな打撃を被っています。三菱重工においても、2008年秋以降、景気変動の影響を受けやすい中量産品事業を中心に受注が減少しており、2009年度の業績はさらに厳しさが増すものと認識しています。

しかしながら、このような厳しい経済情勢が当分続くとしても、長期的に見れば「人と地球の未来に役立つ製品」は必要とされ続ける、と私は考えます。

地球温暖化、エネルギー資源の枯渇、水資源の不足など、人と地球の未来には、多くの深刻な問題が立ちはだかっており、こうした地球規模の問題に対して、当社は幅広い事業分野での技術・製品の提供を通して、それらの解決に貢献すべく取り組んできました。

世界各国が現在進めているクリーン・エネルギー開発と環境保全を経済活性化の推進力とする政策からも、当社が取り組んできた事業の方向性に間違いはないと確信しており、今後もわれわれ三菱重工が担うべき役割は大きいと考えています。



ガスタービン製造工場にて

「ものづくり」で社会に貢献することが 三菱重工の最大のCSR

われわれ三菱重工は、1884年の創立以来、「社業を通じて社会の進歩に貢献する」という経営の根本方針(社是)のもと、幅広い事業を展開してきました。当社が果たすべき最大の社会的責任(CSR)、それは「ものづくり」すなわち「優れた技術・製品の提供」を通して、人と地球の未来に貢献し、持続可能な未来を実現していくことです。

例えば、地球温暖化やエネルギー資源枯渇という問題の解決に向けて、火力発電を高効率化するガスタービンコンバインドサイクルや発電時にCO₂を排出しない原子力発電プラント、火力発電所などから排出されるCO₂の分離回収装置、風力・水力・太陽光・地熱など自然エネルギー利用による発電システムなどの製品・事業を展開。また、水資源不足という問題の解決に向けて、RO(逆浸透法)技術を使った海水淡水化プラントなども提供しています。こうして、「エコエナジー(エコロジー+エコノミー+エネルギー)製品」を世界中にお届けし、環境保全、経済性向上、エネルギー確保に貢献しています。

さらに、交通・社会インフラの分野においても、省エネ型航空機や交通システムをはじめ、エコシップ(船舶)、ハイブリッド型フォークリフト、リチウムイオン電池など、地球環境への負荷を最小限に抑えながら暮らしの利便性を高めるための数々の技術・製品を開発し、社会の発展を支えています。

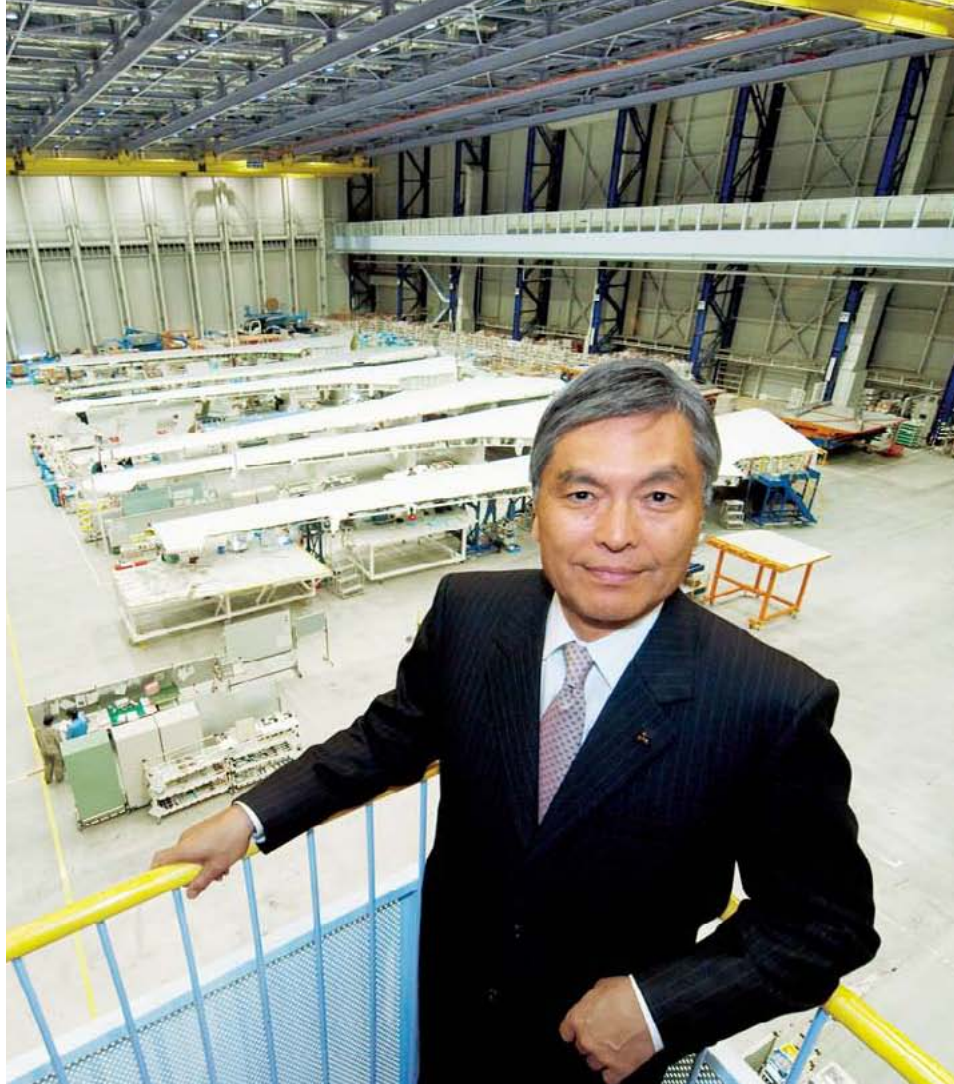
2008年4月には、エネルギー・環境分野での総合力をさらに高めていくため、事業部横断型の新組織「エネルギー・環境事業統括戦略室」を創設しました。今後はそれぞれの事業分野で培った技術・ノウハウのシナジー効果を最大限に発揮させることで、人と地球の未来に貢献する「ものづくり」をさらに進化させていきます。

社会からの信頼・期待に応えるため、 CSR重視の経営を深化

人と地球の未来に貢献する「ものづくり」を自らの生業（なりわい）とする三菱重工は、その技術・製品の信頼性はもちろんのこと、「企業」としての信頼性も高めねばなりません。

そこで当社は、2007年、CSR行動指針として、「地球との絆」「社会との絆」「次世代への架け橋」を掲げ、2008年に「CSR活動計画」を策定しました。この指針・計画に沿って、優れた技術・製品の提供、企業成長を通じてお客様、投資家・株主の皆様の利益に貢献しながら、従業員・ビジネスパートナー・地域社会などすべてのステークホルダーに対する責任と地球環境に対する責任を公正・誠実に果たし続けることが大切だと考えています。

こうした認識のもと、当社では、CSRの基盤となる企業倫理の確立やコンプライアンスの徹底、環境保全、人権・労働への配慮に積極的に取り組んでおり、2004年から国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加するなど、CSR重視の経営を推進してきました。また、全事業所の若手社員と私が直接語りあい、思いを伝えあう「社長タウンミーティング」をはじめ、風通しの良い企業風土づくりのための活動を継続し、社員のCSR意識のさらなる向上を図っていきます。企業の未来を担うのは何よりもまず人材です。今後、厳しい経済情勢にあっても、その基盤を担う人材の育成を図っていきたいと考えています。



新型旅客機ボーイング787主翼製造工場にて

地道な「ものづくり」が見直される時代の 三菱重工の存在価値

私は、今回の世界的経済危機について、行き過ぎた金融資本主義が見直され、地道な「ものづくり」の価値が再発見される契機になれば、と考えています。

コツコツと研究開発を続け、合理化やコスト低減、環境対策に取り組んできた日本の製造業。われわれ三菱重工を含む、そんな日本の製造業のあり方が再評価されることは、人と地球が抱えている問題を解決し、持続的な成長を実現していく上で、極めて有効です。それゆえに、今後、当社が社会に対して果たすべき責任は、ますます重くなると認識しています。

三菱重工はこれからも「ものづくり」をさらに進化させ、自らの成長を通して、人と地球の未来に貢献してまいります。

2009年6月

取締役社長 大宮英明

三菱重工グループの概要

会社概要

社名	三菱重工業株式会社
本社所在地	〒108-8215 東京都港区港南二丁目16番5号
代表者	取締役社長 大宮 英明
創立	1884年7月7日
設立	1950年1月11日
資本金	2,656億円(2009年3月31日現在)
従業員数	33,614人(2009年3月31日現在)

CIステートメント

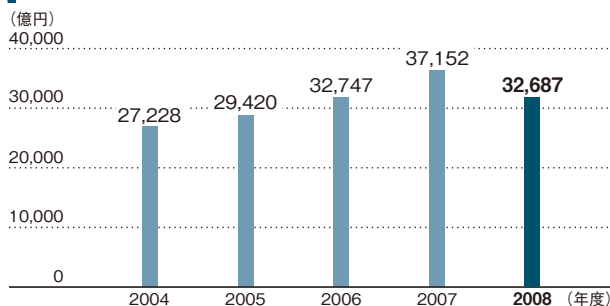
この星に、たしかな未来を

このCIステートメントは、
「地球と人類のサステナビリティ(持続可能性)に対し、
人々に感動を与えるような技術と、ものづくりへの情熱に
よって、安心・安全で豊かな生活を営むことができる
たしかな未来を提供していく」という意志を込めています。

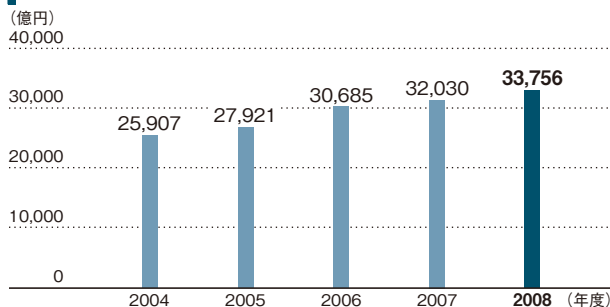
CIステートメントロゴ



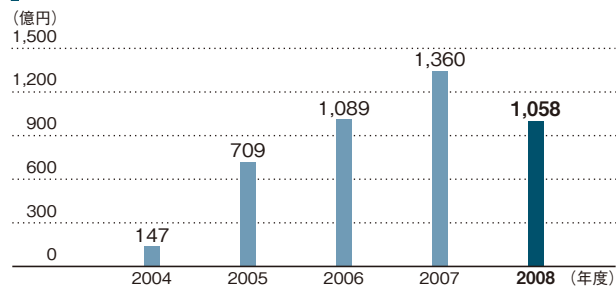
受注高(連結)



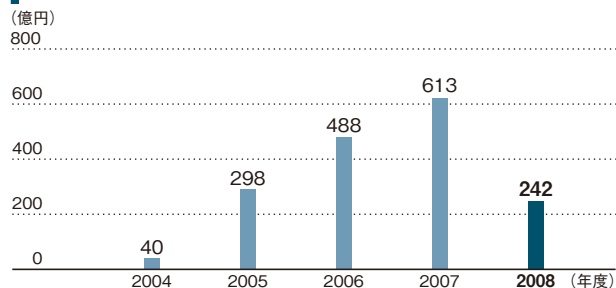
売上高(連結)



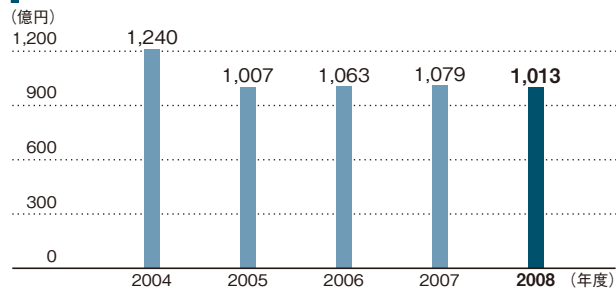
営業利益(連結)



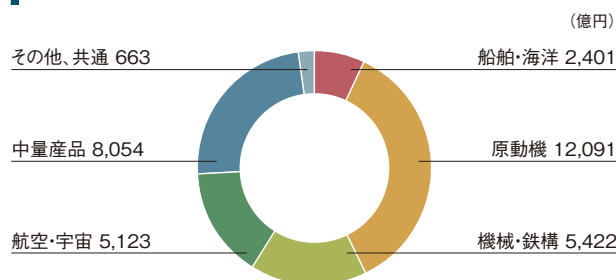
当年度純利益(連結)



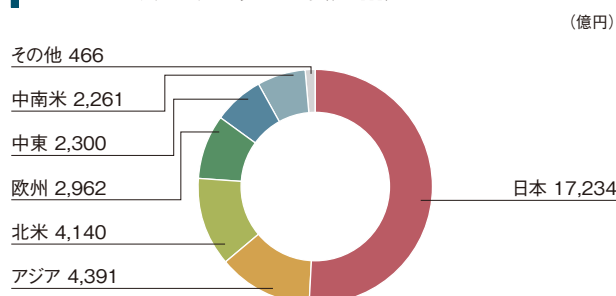
研究開発費(連結)



2008年度セグメント別売上高(連結)



2008年度地域別売上高(連結)



事業と製品

船舶・海洋部門

船舶・海洋事業本部

船舶

- 客船 ●LNG船 ●LPG船 ●油送船
- コンテナ船 ●自動車運搬船 ●フェリー
- 艦艇 ●巡視艇

海洋開発

- 深海調査用潜水艇 ●海洋研究船

原動機部門

原動機事業本部

原子力事業本部

火力発電プラント 他

- 蒸気タービン ●ガスタービン
- ボイラ ●ディーゼルエンジン
- 燃料電池 ●海水淡水化プラント

自然エネルギー発電

- 風力発電プラント ●水力発電プラント
- 地熱発電プラント ●太陽光発電プラント

原子力発電プラント 他

- 加圧水型(PWR)原子力発電プラント
- 新型炉プラント ●原子燃料
- 原子燃料サイクルプラント

機械・鉄構部門

機械・鉄構事業本部

環境・化学

- 石油化学プラント
- メタノール製造プラント
- 排煙脱硫装置
- CO₂回収装置
- 廃棄物処理装置

輸送・物流

- 交通システム
- 道路料金収受システム(ETC 他)

基幹施設・構造物 他

- 製鉄所・港湾クレーン
- 立体駐車場
- 橋梁 ●煙突

一般／製鉄機械

- コンプレッサ／タービン
- 製鉄機械 ●ゴム・タイヤ機械
- 加速器 ●医療機器

中量産品

汎用機・特車事業本部

冷熱事業本部

紙・印刷機械事業部

工作機械事業部

エンジン

- 発電用 ●農業用 ●産業用 ●船用

物流機器

- フォークリフト ●重量物運搬車

ターボチャージャ

- ターボチャージャ

建設機械

- 運搬・整地機械

特殊車両

- 戦車 ●装甲車

空調機 他

- エアコン(業務用、住宅用、車両用)
- 輸送用冷凍機 ●大型冷凍機

産業機器 他

- 工作機械 ●印刷機械 ●紙工機械
- 射出成形機
- 食品機械

航空・宇宙部門

航空宇宙事業本部

航空機

- 民間航空機
- 航空機用エンジン
- 戦闘機
- ヘリコプタ

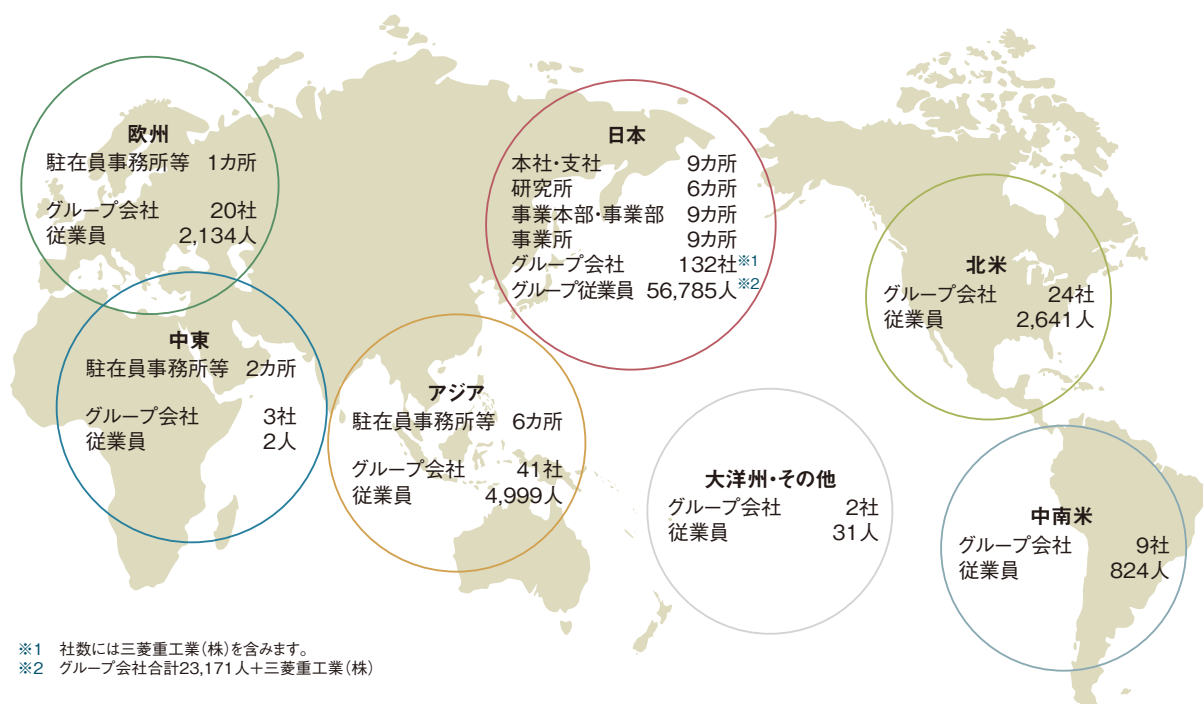
宇宙機器

- H-IIAロケット
- ロケットエンジン

誘導機器

- ミサイル
- 魚雷

地域別拠点とグループ従業員数 全従業員数(連結) 67,416人(2009年3月31日現在)



三菱重工グループのCSR

CSR推進による社会からの高い信頼性の確立を目指して

三菱重工グループは、ものづくり企業として生産活動を通じたCSR(社会的責任)の遂行を基本とし、「CSR行動指針」「CSR活動計画」をもとに、この実践に取り組んでいます。

三菱重工グループ CSR行動指針 (2007年7月制定)

わたしたちは、この地球にたしかな未来を実現するために、

地球との絆

緑あふれる地球を環境技術と環境意識で守ります。

社会との絆

積極的な社会参画と、誠実な行動により、社会との信頼関係を築きます。

次世代への架け橋

夢を実現する技術で、次世代を担う人の育成に貢献します。

「ものづくり」を通じて CSR(社会的責任)を推進

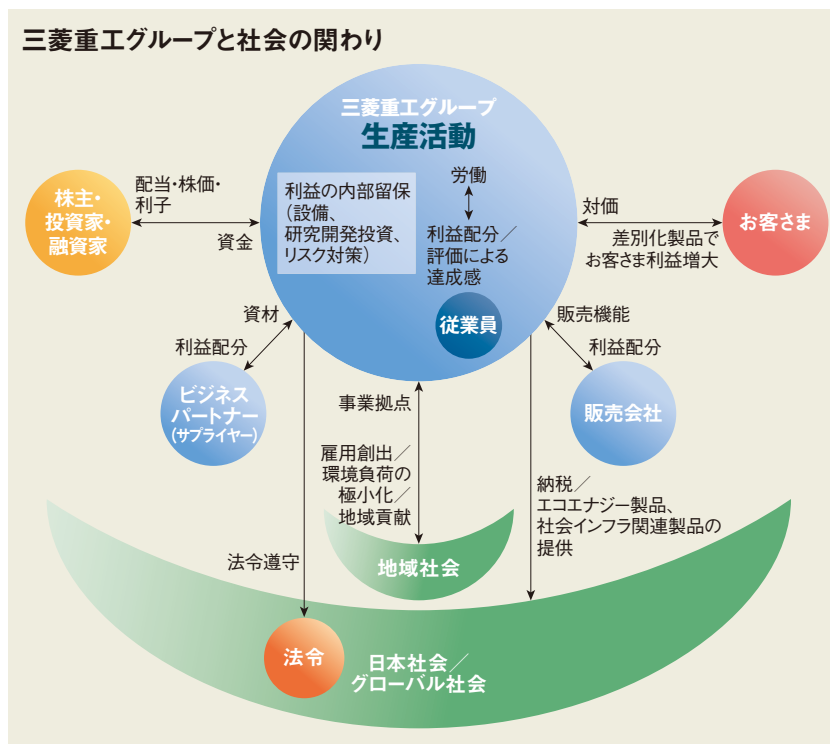
三菱重工グループは世界のインフラストラクチャー(社会・産業基幹施設)やエコエナジー(エコロジー+エコノミー+エネルギー)製品を提供する“ものづくり企業”として、生産する製品を通じて社会に貢献することを基本としています(→P1「社是」)。

そして、この生産活動を通じて発生する環境負荷をゼロエミッションやCO₂排出量削減活動などによって極小化するとともに、社会の発展に貢献する製品によって利益を上げ、ステークホルダーの皆さまや当社グループの成長のために最適配分していくことが、当社のCSR(社会的責任)の基本であると考えています。

CSR推進体制の整備

こうした考えに基づき、当社では、お客さまや社会の期待に応える製品の開発・提供に努めるとともに、生産活動の前提となる社会からの高い信頼性を確立するために、コンプライアンスや環境保全、人権・労働などについて各委員会を設置し、毎年、具体的な施策を立案・実施してきました。

さらに、活動をより戦略的・総合的なものへと発展させていくため、2006年10月には、社長を委員長とする「CSR委員会」と事務局である「CSR推進室」を発足させました。同時に、各事業(本)部・事業所とグループ会社「CSR総括責任者」と「CSR実務責任者」を配置し、方針策定や活動状況の把握・管理、改善点の抽出などを組織的に行える体制を整えました。



CSR委員会

「行動指針」と「活動計画」に基づく目標に沿ってCSR活動を展開

2007年7月に開かれた第2回CSR委員会では、従業員一人ひとりにCSR意識を浸透させ、自主的な行動につなげていくために、「地球との絆」「社会との絆」「次世代への架け橋」という3つのテーマを掲げた三菱重工グループの「CSR行動指針」を制定。

さらに、PDCAサイクルを確立するため、2008年4月には「CSR行動指針」に基づく「CSR活動計画」(→P17)を策定しました。

この活動計画では、2008年度から2010年度までの3か年にわたって取り組むCSR活動を「CSR推進(社会貢献、CSR調達、情報発信を含む)」「コンプライアンス」「環境」「人権・労働」「製品責任」「リスク管理」の6分野に整理し、それぞれの活動内容と目標を設定しています。

また、「CSR行動指針」の3つのテーマに沿ってグループ全体にCSR意識を浸透させるために実施していく、「象徴的CSR活動」についても、2008年6月に開催した第4回CSR委員会で、次のように計画決定しました。

「地球との絆」では

- 社内施設緑化(壁面緑化、象徴的緑化工場整備等)
- 社員全員参加の環境活動(グループ社員による省エネ個人宣言推奨、「企業の森づくり」運動参加によるボランティア活動等)

「社会との絆」では

- 地域貢献活動拡充(国内外グループ会社で1件/年実施)
- 途上国への自社製品提供支援
- 当社環境技術・製品の情報発信強化

「次世代への架け橋」では

- 学校(理科教育等)への社員派遣(地元小学校出前理科授業等)
- 当社施設でのものづくり学習(各事業所でのものづくり学習、展示施設等充実)

「1人1日1kgCO₂削減」活動に40,954人が参加

CSR行動指針の「地球との絆」に則り、従業員の環境意識を高めるために、環境省が提唱するチーム・マイナス6%「CO₂削減 私らのチャレンジ宣言」活動への参加をグループの全従業員に呼びかけた結果、2008年10月から2009年3月までに40,954人が参加宣言をし、総CO₂削減宣言量は40,311kgに上っています。

地域社会との信頼を築くため事業所独自の情報発信を強化

「象徴的CSR活動」の一つとして、地域に密着した「環境技術・製品」のPR活動をスタートさせました。

当社には、地球環境に貢献するさまざまな「技術・製品」があります。それらの情報を各事業所の地域社会に発信し、事業内容をご理解いただくとともに、地域社会と信頼関係を築いていく契機にするのが、活動の狙いです。

2008年11月から各事業所の若手従業員が、環境をテーマにした新聞広告を企画。2009年3月から地元新聞に広告を掲載し、事業所の近隣駅にも同内容のポスターを掲示しました。

2008年度は活動の初年度として

長崎、下関、広島・三原地区で展開しましたが、2009年度は名古屋地区、2010年度は関西・関東地区でも実施する予定です。

グループ全社で地域清掃を実施し、地域社会に貢献

2008年10月1日から31日までの1か月間、当社が加盟するNPO法人富士山クラブが主催する「ふるさと清掃運動会」に各事業所とグループ会社56社から延べ4,271人が参加し、清掃活動を実施しました。

この活動は、これまで各地区で個々に実施していた清掃活動を、CSR行動指針「社会との絆」の取り組みの一つと位置づけて実施したものです。近隣地域を清掃することで、地域社会に貢献するとともに、従業員一人ひとりの環境保全や地域貢献への意識を向上させることができました。



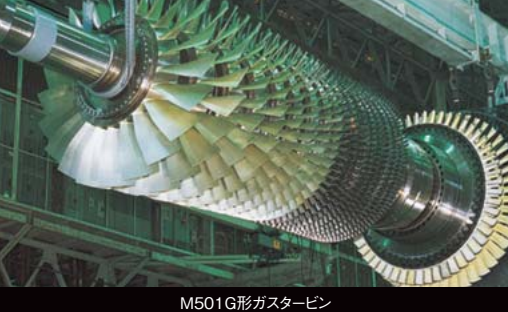
4,271人が清掃活動に参加

各事業所の「環境技術・製品」新聞広告・駅貼りポスター



(社)日本産業広告協会 主催
第30回「2009日本BtoB広告賞」
ポスター部門の部 銀賞





M501G形ガスタービン



原子力発電所



風力発電

地球との絆

緑あふれる地球を環境技術と環境意識で守ります。

エネルギー・地球環境の未来と三菱重工の果たす役割

世界のエネルギーの現状と展望

国際社会は今、エネルギー資源の枯渇と、CO₂による地球温暖化という2つの側面から「脱・カーボン(化石燃料)社会」への転換を迫られています。2008年7月に開かれた「北海道洞爺湖サミット」において、“世界全体の温室効果ガスの排出量を2050年までに半減させる”との長期目標に主要参加国がほぼ合意し、国際社会におけるエネルギー・環境問題の重要性があらためて確認されました。

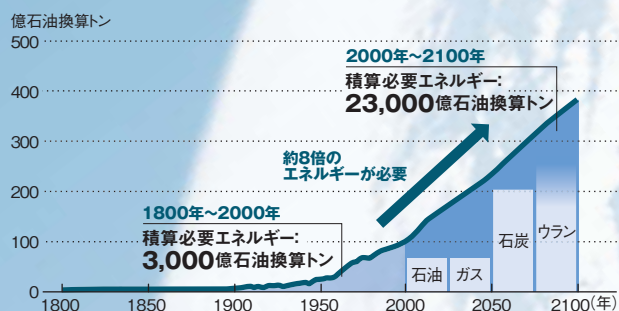
しかしながら、世界のエネルギー需要は依然として増加の一途を辿っています。先進国はもとより中国、インドといった人口大国の経済成長が進んでいるなか、今後2100年までの約90年間に世界が必要とするエネルギー総量は、産業革命以後の200年間で人類が消費してきた量の約8倍に上ると試算されています。しかし、現時点で確認されている化石燃料の埋蔵量ではそ

の約50%しか賅うことができません。

一方で、地球温暖化問題も深刻化しています。IPCCの報告によれば、温室効果ガスがこのまま増え続ければ、21世紀末の平均気温は1.8℃～4.0℃上昇するといわれ、地球規模の気候変動による自然災害をはじめ、生態系・農業・水資源などへの影響が懸念されています。

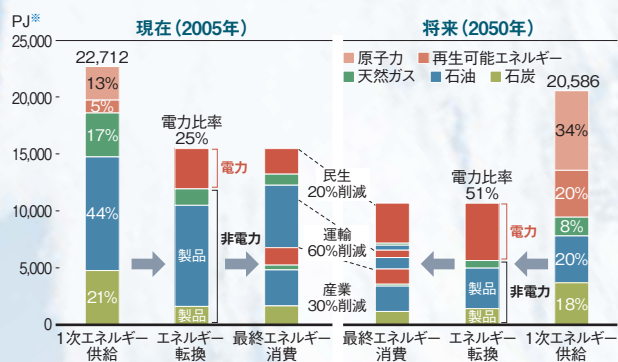
今後の国際社会においては「エネルギー安定供給(Energy Security)」「環境保全(Environment Protection)」「持続的経済発展(Economic Sustainable Growth)」の“3E”を同時に実現していくことが最重要課題であり、この達成に向けたグローバルな共同作業が求められます。特に、先進国の中でも石油依存率が高い日本では、化石燃料の消費を減らすとともにCO₂排出の少ない新エネルギーへの転換を図る「エネルギーベストミックス(複合的戦略)」の推進が急務です。具体的には、①「既存(化

世界の一次エネルギー消費予想



出典:1800～1970 「総合政策論叢 第11号 京都議定書発行と中国の炭層ガス開発構想」、1970～2005 「エネルギー白書2007」、2015～2050 「IEA Energy Technology Prospects Fig2.37 basic scenario」、2060～2100 「世界の長期エネルギー展望と原子力の役割 日本原子力研究開発機構(JAEA)」をもとに当社試算

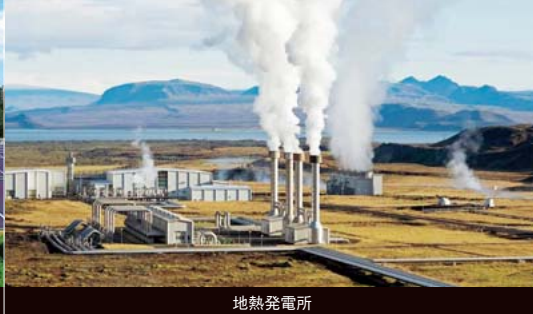
日本のエネルギーバランス変革シナリオ



出典:2005年「エネルギー経済統計総覧」より、2050年の数値については、当社試算
※1PJ(ペタジュール)=1,000兆ジュール(1,000,000,000,000,000J)



太陽光発電



地熱発電所



エコスカイハウス

石)エネルギーの省エネ・高効率化」、②「原子力発電の利用拡大」、③「自然エネルギーの利用拡大」、④「電化の促進」、⑤「電力ネットワーク革新」の5つをいかに同時並行的に進めていくかが、わが国の大きな課題となっています。

三菱重工のエネルギー・環境事業

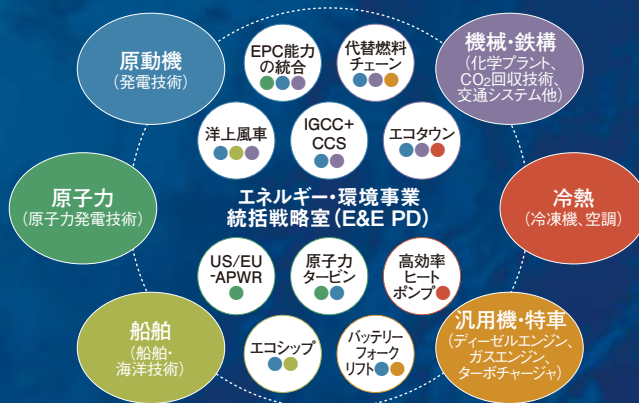
エネルギー・環境問題におけるこうしたさまざまな課題の解決に向けて、三菱重工では「3Eの実現」を長期ビジョンに掲げ、幅広い事業領域で積極的な取り組みを進めてきました。

たとえば課題①の「既存(化石)エネルギー」の分野では、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた「GTCC」(Gas Turbine Combined Cycle)で、世界トップレベルの発電効率を実現しています。また、石炭を「GTCC」で活用する石炭ガス化複合発電「IGCC」(Integrated coal Gasification Combined Cycle)などの技術開発により石炭火力の省エネ化・高効率化を進めています。さらに、火力発電プラントの燃焼排ガスからCO₂を分離・回収し、地中や海底に貯留する「CCS(Carbon Dioxide Capture and Storage: 二酸化炭素回収・貯留)」技術に関しても実証試験を進め、これをIGCCと組み合わせることでCO₂削減も同時に追求します。

また課題②の「原子力発電」の分野でも、加圧水型原子力(PWR)発電プラントの開発から設計・製作・保守までの一貫した事業を展開し、安全性と経済性の高い製品とサービスを提供しています。また、フロントエンドからバックエンドまで、原子燃料サイクルの全てのプロセスにも三菱グループで取り組んでいます。2007年にはわが国の高速増殖炉(FBR)開発における中核会社にも選定されました。

課題③「自然エネルギー」については、将来に在るべきエネルギーバランスを見据えながら、風力・太陽光・地熱・水力・バイオマスなど、あらゆる再生可能エネルギーについて実用化や次世代

各個別事業のシナジー効果を発揮し、新事業を創出



技術の確立に向けた先駆的な取り組みを進めております。

さらに課題④「電化促進」や、課題⑤「電力ネットワーク革新」に関しても、省エネ性能に優れた空調給湯を支えるヒートポンプ技術、電気自動車のキーコンポーネントとなるリチウム電池、次世代インフラとしての「DC(直流)ネットワーク」構築など、多様なプロジェクトに関わっています。

このように、多様な分野で先進的エネルギー・環境技術を保有する企業は世界にも類がありません。さらに当社は、各個別分野の技術を高めるだけでなく、エネルギーチェーン全体の中で各々の技術を組み合わせることで、よりダイナミックな技術革新に挑戦していこうと考えています。

2008年4月にはエネルギー・環境事業のリード役として、事業部横断的組織「エネルギー・環境事業統括戦略室」を設置。今後は同部門を中心に、原動機、原子力、船舶、化学プラント、冷熱、エンジンなど、当社がこれまで手掛けてきた広範な分野の技術を統合し、シナジー効果を発揮させることによって、「脱・カーボン社会」に向けた新たなソリューションビジネスを展開し、エネルギー・環境分野のリーディングカンパニーを目指していきます。

私たちの行動

サステナブル社会の実現に向け、エネルギー・環境技術の「総合力」を発信しています。

三菱重工では、2008年からアイスランド政府の進めるエネルギー政策「ゼロエミッション計画」への技術支援を開始しており、新世代電気自動車の実証試験のためのインフラ構築、CO₂のリサイクルをするDME(合成燃料)の製造検討、地熱発電の排熱を利用した野菜工場など、総合的なソリューションを同国に提供していきます。さらに現在、当戦略室が中心となって同様のエネルギー政策を世界各国の政府に提案しています。

また民間分野においても、光熱費ゼロの住宅の実現をめざし、菱重エステート(株)など当社グループ7社で取り組む次世代超省エネ住宅「エコスカイハウス」など、多くのプロジェクトを推進しています。

今後、当戦略室が主体となって、こうした多様な分野で培ったエネルギー・環境技術を部門横断的に総合し、各国のメーカーやIT企業などと連携しながら、「100%自立型のサステナブルな社会」の実現に向けた取り組みを進めていきます。

エネルギー・環境事業統括戦略室 室長 加藤 仁



火力発電の高効率化

火力発電の「効率化」と「CO₂削減」に向けて、三菱重工はさまざまな技術開発を進めてきました。なかでも近年大きな注目を集めているのが、高効率でクリーンな石炭火力発電を実現する「IGCC（石炭ガス化複合発電）」技術です。

石炭は燃焼時の排出ガスの特性などから、従来は環境特性が低いとされてきました。ただし確認可採埋蔵量は石油の約4倍と比較的豊富で、価格も石油に比べ廉価です。こうした理由から中国や発展途上国を中心に石炭の消費量は近年急増しており、将来的には多くの国で石油に代わって石炭が火力発電の基幹エネルギー源になると目されています。それだけに石炭火力の効率向上と、環境負荷の低減を両立させる革新技術が求められています。

IGCCは、このような石炭火力へのニーズに応える技術です。その基本的な考え方は、ガスタービン・蒸気タービンの長所を組み合わせた「コンバインド・サイクル技術」。従来のように石炭を直接燃やすのではなく、石炭をガス化し、その燃焼ガスによってタービンを回し（ガスタービン発電）、さらに高温の排熱に

よって発生させた蒸気でもう一度タービンを回す（蒸気タービン発電）ことにより、従来の石炭火力よりも高効率、かつCO₂の発生量の少ない発電が行えるのです。（図参照）

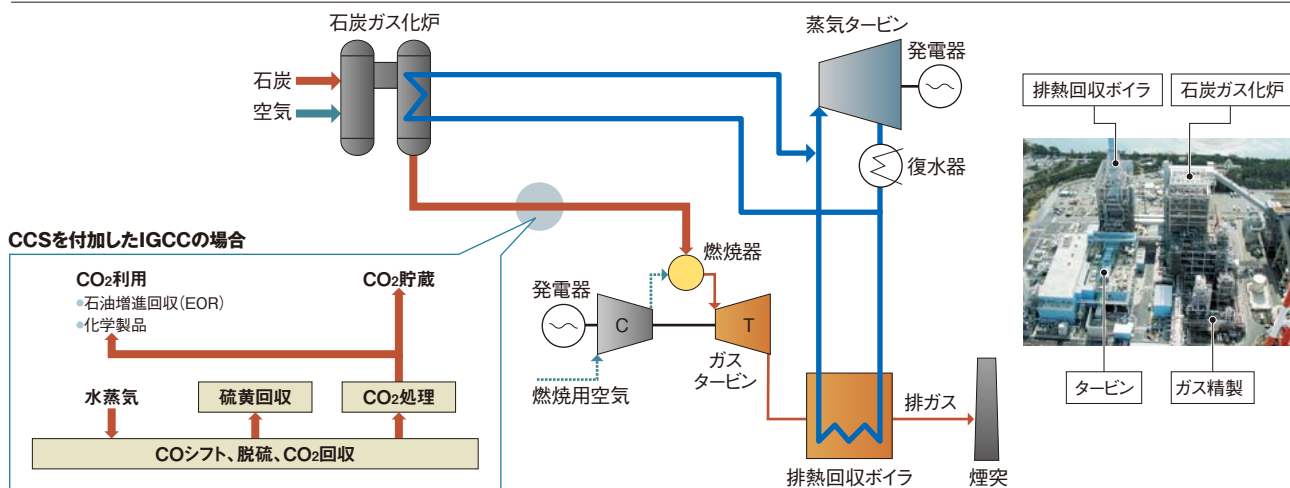
当社は2007年、福島県いわき市に25万kW級のIGCC実証プラントを納入し、実証試験で2,000時間以上の連続運転に成功。また世界初の「空気吹IGCC※1」採用により、46%～48%という高い発電効率と、従来型石炭焼き火力に比べCO₂を約2割削減できる環境負荷低減効果を実証しています。こうした成果を踏まえ、当社は2015年までにIGCCの商用運転を実現する考えです。

さらに当社では、より徹底したCO₂削減策として、化石燃料の燃焼で発生するCO₂を排出前に回収し、地中などに貯留させる「CCS※2」技術の開発にも注力しています。すでに長崎やドイツの石炭火力発電所で実証実験を進めています。また、CO₂削減と石炭有効活用をさらに加速するため、IGCCとCCSを組み合わせた技術開発にも取り組んでいます。（図参照）

※1 空気で石炭をガス化し発電するシステム。欧米で実証機が運転している従来の酸素吹IGCCに比べ、酸素の製造動力が不要で発電効率が高い。

※2 CCS (Carbon Dioxide Capture and Storage: 二酸化炭素回収・貯留)。

空気吹IGCC（石炭ガス化複合発電）の技術解説



30年前から「風力発電」で高い実績

発電時にCO₂を出さない自然エネルギー。その先導役を果たしているのが「風力発電」です。全世界での累積導入量は2008年末で121GW・13万台に達し、世界の電力の1.3%を供給しています。成長率も年率25%以上と、ここ5年間で3倍に増え、欧州・米国では、2008年に新規導入された発電設備の40%以上が「風力」です。日本はまだ累積で1.88GW（電力需要の約0.3%）に過ぎませんが、デンマークやスペインでは風力発電が電力需要の10%以上を賄っており、火力・水力・原子力と並ぶ電源設備になっています。

当社は、1980年に40kW風車を自主技術で開発して以来、ロータ直径95m・定格出力2,400kWの最新型大型風車「MWT95/2.4」まで、約30年間に渡って風車を作り続けてきました。当社の風車づくりの歴史は、大半の欧米メーカーよりも長く、台風・落雷・山岳地形など日本特有の厳しい自然環境で鍛えられた信頼性は、世界中で高く評価されています。2006年からは従来の長崎造船所に加え、横浜製作所でも風車の量産を開始しています。

これまで当社が世界10ヶ国に納入した3,293台の風車の総出力は2.7GW。これは日本の風力導入量の約1.4倍、約160万世帯分に上り、石油の節約量が年間約160万トン、CO₂削減量（対石油火力）では年間500万トン以上にもなります。米国の「グリーン・ニューディール政策」をはじめ、世界の風車需要はさらに拡大を続けており、これに応えるべく当社では今後も増産に努めています。

風車は、精密加工が必要な約1万点もの部品から成る回転機械のため、部品工業への波及効果も大きく、期待が高まっています。三菱重工はこれからも風車事業を通して、地球環境保全と共に関連産業と雇用の拡大にも貢献していきます。

また、欧州等で導入が進みつつある洋上風車も、当社の総合力を発揮できる市場であり、5MW級の大型洋上風車の開発に着手しています。



ブルガリア初の風力発電設備。35基の大型風力発電設備からなる黒海沿岸のカリアクラ岬に建設。



洋上風車（イメージ図）

地球との絆

種あふれる地球を環境技術と環境意識で守ります。
エネルギー・地球環境の未来と
三菱重工の果たす役割



より高品質でクリーンな太陽光発電に貢献

太陽の光エネルギーを活用する太陽光発電は、数ある再生可能エネルギーのうちでもトップの市場成長率をみせています。その中核となる太陽電池の市場において、当社は高温時の発電特性に優れた「アモルファス（薄膜）型太陽電池」の生産を2002年から開始。薄膜技術をリードしながら、欧州市場を中心に高品質の太陽電池を供給しています。

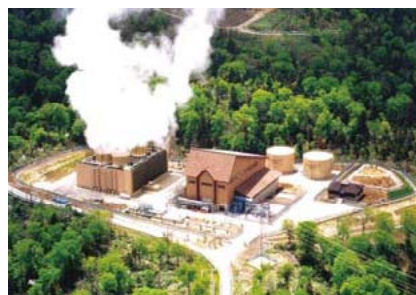
さらに当社では、新世代技術として紫外線・可視光線・赤外線など太陽の光を幅広く吸収することで発電効率を高めた「微結晶タンデム型太陽電池」を開発し、2008年から量産を開始しています。この製品は、現在主流の結晶型太陽電池よりも製造時に使用するエネルギーが少なく、CO₂排出の低減にも貢献するものです。

地熱発電の新たなプロジェクトにも参画

地球の地下深くに存在する地熱エネルギーは、膨大なポテンシャルを持っています。例えばアメリカでの地熱エネルギーポテンシャルは、年間消費エネルギーの約3,000倍以上です。そのような地熱エネルギーで生成された、地下の高温蒸気や熱水を地上に取り出し、蒸気タービンを用いて発電するのが地熱発電です。地上で燃料を燃焼させることがないのでCO₂を排出せずに発電できること、および天候に左右されないために自然エネルギーの中では稼働率は最も高く、火力発電と肩を並べることなどが大きな特徴です。

当社は、1967年に九州電力（株）に12.5MWの地熱発電設備を納入して以来、世界13ヶ国に約100台（約3GW）の設備を供給してきた、地熱発電設備のトップメーカーです。地熱は、最近では有望な国産エネルギーとして見直されており、日本政府は2020年までに今の3倍の1.6GWまで開発が可能として、積極的な支援策を打ち出しています。

こうした動きを受けて、日本では地熱発電所の建設計画が活発化しつつあり、当社も各プロジェクトに参画すべく、アイスラン



ドやアメリカなど世界各国での地熱発電プロジェクトで培った高度な技術・ノウハウを積極的に提供していきます。



ドバイから来訪されたお客様と



ドバイメトロLRT

社会との絆

積極的な社会参画と、誠実な行動により、社会との信頼関係を築きます。

安全かつ低環境負荷の交通システムで 地域社会の発展に寄与しています

時代が求める新しい交通システムを提供

近年、先進国では、交通渋滞の緩和やCO₂排出量の削減などを目的に、「自動車から鉄道へ」のモーダルシフトが進められています。また、アジアをはじめとする新興国では、自動車などを持たない人々の交通手段として、鉄道よりも建設費・運営費が低廉な、新しい交通インフラへの需要が高まっています。このような世界からの要請に応えるため、三菱重工ではさまざまな交通システムを開発・提供し、世界各地で地域社会の発展に貢献しています。

新しい交通システムの代表がAPM(Automated People Mover)です。これは高架軌道をゴムタイヤで走行する電車で、日本では「新交通システム」とも呼ばれます。従来は空港などの巨大施設内や施設間の輸送手段として使われることが多く、低騒音・低振動で、排気ガスも出ないことから環境対策としても近年再評価されており、需要が拡大しています。

当社は、1971年のMAT(三菱軌道バス)の開発を皮切りに、シーサイドライン(神奈川)、ゆりかもめ(東京)、アストラムライン(広島)など、国内の多くの都市にAPMによる都市交通システムを提供。海外でも香港、アメリカ、シンガポール、韓国、アラブ首長国連邦などに同様のシステムを提供しています。

短～中距離の交通手段として近年注目を集めるもう一つのシステムが、路面電車およびLRT(Light Rail Transit)です。輸送量が多く低建設コスト、環境負荷も低いことからヨーロッパなどで普及が進んでおり、今後もバリアフリー対応の低床車両

を中心に世界的に拡大が見込まれています。当社はこのLRTによる交通システムも、国内・海外の各都市に納入しています。

プロジェクトの統括者として、製品や運行、 工事の「安全」「環境負荷低減」にも配慮

こうした交通システムの分野において、三菱重工は、車両を含むシステム全体の設計・製造から、土木工事、軌道敷設工事、信号・通信装置・変電所などのサブシステムの整備、さらには総合試運転まで、トータルで請け負うことのできる、世界でも数少ない総合エンジニアリング企業です。2007年に台湾初の高速鉄道として開通した「台湾新幹線」では、そうした総合力を買われ、日本の新幹線関連会社および技術者のご指導をいただきながら、軌道・信号・通信などのシステム設計と建設プロジェクト全体の統括を担当。7年に及ぶ大工事を無事故で完遂させました。

当社の交通システム設計では、ヒューマンエラー事故を減らす自動運転(ATO)などの信号システムの採用、転落事故を防ぐホームドアの設置など、システム全体の安全性確保を徹底して追求。また、制動(ブレーキ)時にモーターから発生する再生電力をバッテリーに蓄電し、駆動力に使う「バッテリー駆動式APM」の開発など、環境負荷低減に役立つ技術開発も積極的に進めています。

各国での建設工事においては、現地の労働法・安全衛生関連法規を遵守することはもちろん、労働災害を防止すべく現地の安全管理資格を有する専門家を専任責任者として現場に配置。新規雇用者には一人ひとりに安全教育を実施し、高所作業

ASIA

AMERICA



上：台湾新幹線の車内／下：ジャカルタ・デボックデボの関係者



©Taiwan High Speed Rail Corporation
台湾新幹線



超低床式路面電車（広島）



シンガポールチャンギ空港APM



米国ワシントンダレスAPM



アトランタから来訪されたお客様と

など難易度の高い作業に従事する場合は、プロジェクトごとに現地に建設するトレーニングセンターで十分な訓練を積んでから現場に送り出しています。さらに、安全管理の社内エキスパートによる海外現地パトロール（安全監査）などを実施しています。また、工事期間中は騒音・排水・粉塵飛散などについて、現地専門機関による定点観測・評価を行なうなど、周辺地域への影響を最小限に止めるよう努めています。

幅広い技術・ノウハウのインテグレーション力と、車両・設備などのものづくり力を融合して、三菱重工はこれからも世界の国々へ、安全な交通システムを提供し、地域社会の発展に寄与していきます。

三菱重工に期待すること



**先進の技術で、
さらに快適で環境保護にも
つながる交通システムの提供を**

シンガポール国際空港公団
施設・エンジニアリング部門 副本部長
コー・ミン・スー氏

三菱重工は、シンガポール・チャンギ空港の3つの旅客ターミナルのトランジットと公共区域を結ぶ新しい無人運転車両システムを提供・導入するプロジェクトで、高い専門性を発揮してくれました。また、同様の軽鉄道システムの提供によって、地元住民は自宅、職場、商業エリアをスムーズに移動できるようになりました。シンガポールのような人口密度が高い小さな国では、経済成長と住民の生活の質を支える公共交通機関の役割は非常に重要です。

地球に優しい鉄道システムで環境配慮を重視するわが国とチャンギ空港を支えてくれた三菱重工が、よりよい未来のため、快適で環境保護につながる、さらに革新的な交通システムを提供してくれることを期待します。

地域の人々との良好な関係づくり

三菱重工は、地域に貢献する交通インフラの提供だけではなく、地域の人々との良好な関係づくりにも力を注いでいます。

例えば、1997年から10年以上にわたりLRTの工事に携わってきたフィリピン（マニラ）では、現地での雇用創出が非常に重要な社会貢献であるとの考えのもと、現地雇用を促進しています。さらに、フィリピンで起用した現地スタッフを他国のプロジェクトでも起用するなど、継続的な雇用にも努めてきました。優秀な外国人エンジニアを継続雇用することは本人の生活の安定につながる一方、当社にとっても質の高い設計につながり、Win-Winな関係を築いています。

同地ではまた、現地雇用スタッフ、お客さま、協力会社を招待してのバーベキューや遠足、クリスマスパーティなどを定期的実施。互いの理解を深めあっています。

これからも、長くその国で仕事を続けることを第一に考え、現地での雇用創出による地域経済への貢献や労働環境の整備などに取り組んでいきます。



現地スタッフと家族を招待した遠足イベントにて

「ものづくり」に接し、科学技術と未来に夢をもつ機会を提供

わが国の学校教育の現場では、子どもたちの「理科ばなれ」が進んでいると言われます。科学技術を競争力の源泉とする日本の将来のために、子どもたちが科学技術や製品に対して興味をもてる社会環境をつくることは、ものづくり企業としての社会的責務だと三菱重工は考えています。そこで、2007年10月から、子どもたちにもものづくりの魅力を伝える「理科教室」の活動を展開しています。

この活動は、当社社員が小中学校に出向き、当社が開発したコミュニケーションロボット「wakamaru」などを使ったカリキュラムを通じて、子どもたちの理科への関心を高めることを目指すものです。2008年4月には、これをCSR活動の一環として本格的に展開するため、「学校の理科教育支援3ヵ年計画」を策定しました。

初年度の2008年度は、「wakamaruを使った小学校向け理科教室を全事業所で展開する」ことを目標に活動を推進、全国12の小中学校などで「理科教室」を開催しました。どの教室で

「学校の理科教育支援3ヵ年計画」の概要

- | | |
|------|---|
| 2008 | <ul style="list-style-type: none"> ●「wakamaru」などを活用した小学校向け理科教室を全事業所で実施（学校側のニーズの把握、理科教室実施ノウハウの吸収） ●各事業所での理科教室教材づくり（各事業所で自所の製品・技術を活用した理科教室の教材を作成） |
| 2009 | <ul style="list-style-type: none"> ●自所の製品・技術を活用した小学校向け理科教室を全事業所で実施（事業所ごとに作成した教材を用いた理科教室を実施） ●理科教室教材のブラッシュアップ（子どもたちの反応、学校関係者の声を聞きながら内容を改善） |
| 2010 | <ul style="list-style-type: none"> ●自所の製品・技術を活用した小学校向け理科教室の継続実施（2009年度の成果・改善点を踏まえた理科教室を実施） ●中学校への理科教室実施の検討（中学校向け理科教室を実施するための教材・運営方法の検討） |

も、参加した子どもたちは「wakamaru」を間近にみて歓声をあげ、「社会に役立つロボットを考案する」企画を体験するなど、さまざまな課題に興味を持って取り組んでくれました。そうした体験が、理科への関心だけではなく、自分たちの未来や、将来の仕事について考える機会になってほしいと、当社は願っています。

3ヵ年計画の2年目となる2009年度には、これまでの参加者からの意見や要望を生かして、教材・運営方法のブラッシュアップを行なうとともに、「各事業所固有の製品、技術を活用した特徴のある理科教室を企画・実施していく」ことを目標に、活動をさらに発展させていきます。未来の日本を築く次の世代を育成していくために、三菱重工は今後もこのような活動に、いっそう注力していく考えです。

wakamaru「理科教室」開催一覧

開催場所	スケジュール	事業(本)部 ・事業所	学年 ／出席者人数
2008年			
山口	下関市立江浦(えのうら)小学校	10月24日(金)	下関造船所 5年:72名 6年:55名
神奈川	横浜市立本牧南小学校	11月4日(火)	横浜製作所 3年:55名
静岡	静岡市立城北小学校	11月5日(水)	本社 5年:128名
広島	広島市立南観音小学校	11月12日(水)	広島製作所 5年:125名 6年:135名
兵庫	神戸市立星陵台中学校	11月20日(木)	神戸造船所 中学2年:170名
愛知	名古屋市長東築地小学校	12月12日(金)	名古屋航空宇宙システム製作所 4年:140名
神奈川	横浜市立並木中央小学校	12月19日(金)	横浜製作所 6年:70名
2009年			
愛知	清須市立桃栄小学校	1月23日(金)	冷熱事業本部 5年:60名 6年:45名
兵庫	高砂市立米田小学校	1月27日(火)	高砂製作所 6年:80名 6年:80名
広島	三原市立小泉小学校	1月28日(水)	紙・印刷機械事業部／ ブランド・交通システム事業センター 1～6年:121名
東京	世田谷区立深沢(ふかさわ)小学校	2月17日(火)	本社 6年:99名
神奈川	小田原市川東タウンセンター	3月14日(土)	汎用機・特車事業本部 3～6年生:99名 その保護者91名

次世代への架け橋

夢を実現する技術で、次世代を担う人の育成に貢献します。

三菱重工ならではの理科教室を
全国の小中学校で
展開しています





下関市立 江浦小学校

子どもたちは初めて見る「wakamaru」に興味津々。挨拶や体操などに大きな歓声があがりました。



広島市立 南観音小学校

ロボットの将来について発想豊かな意見が飛び交い、楽しみながら先端技術を学んでもらうことができました。



三原市立 小泉小学校

人間とロボットの機能の対比など楽しい授業を心がけました。



横浜市立 並木中央小学校

子どもたちは、「僕も大きくなったらロボットを作りたい」と夢をふくらませていました。



名古屋市立 東築地小学校

「wakamaru」の機能やメカニズムに子供たちは驚きと興味を持ち学習していました。



世田谷区立 深沢小学校

「ものづくりは楽しいと思った」「ものづくりは人とのつながりが大切と理解できた」などの声が多くあがっていました。

三菱重工に期待すること



**環境問題や他分野にも広げて
取り組みを紹介し、学校や教師だけでは
できない授業を期待しています**

下関市立江浦小学校
秋山 栄治氏

子どもたちは、ロボットに話しかけたり、触ったりして、仕組みに興味を持っただけでなく、将来、社会に役立ついろいろなロボットを想像していました。実物を見て体験することは科学の面白さの発見につながり、子どもの夢の実現のきっかけにもなります。ロボットに加え、環境問題や他の分野での取り組みも紹介し、学校や教師だけではできない授業を展開していただければうれしいですね。

三菱重工に期待すること



**ものづくりを通して、その大変さ、
楽しさ、やりがいなどを
子どもたちに伝えてほしい**

世田谷区立深沢小学校
川嶋 正昭氏

今回の体験で、子どもたちはものづくりにはいろいろな人が関わっていることを理解したようです。高学年では将来に向けて今自分がやらなければならないことを考える姿勢も見られました。理科への関心を高める効果とともに、開発までの努力や苦労の話は道徳的にも価値があると思います。今後もものづくりを通して、その楽しさ、大変さ、やりがいなどを伝えてほしいと思います。

いち早く動き出した次の計画

2009年度目標である「各事業所固有の製品・技術を活用した理科教室」が、すでに動きだしています。名古屋誘導推進システム製作所が、2008年11月に小牧市内の小学校で実施した「ロケット講座」です。

これは、航空宇宙産業についての理解を通して、ロケット技術や宇宙開発への夢を育ててもらうことをテーマにした講座で、当社のロケットエンジン設計者が講師となって、ロケットの仕組みや性能について紹介しました。液体窒素を使った実験やクイズなどを取り入れた授業に、子どもたちは興味津々の様子で目を輝かせて聞き入っていました。



ロケットの仕組みや性能を紹介

CSR活動計画

2008～2010年度CSR活動中期目標と取り組み状況

三菱重工は、グループ会社全体にCSR経営を浸透させていくために、CSR活動にかかわる3年間(2008年度～2010年度)の中期目標と年度毎の活動計画を策定し、各活動を実施しています。活動の推進状況は、社長を委員長とするCSR委員会において半期に1度定期的にフォローし、グループ全体での戦略的・総合的なCSR活動を推進しています。

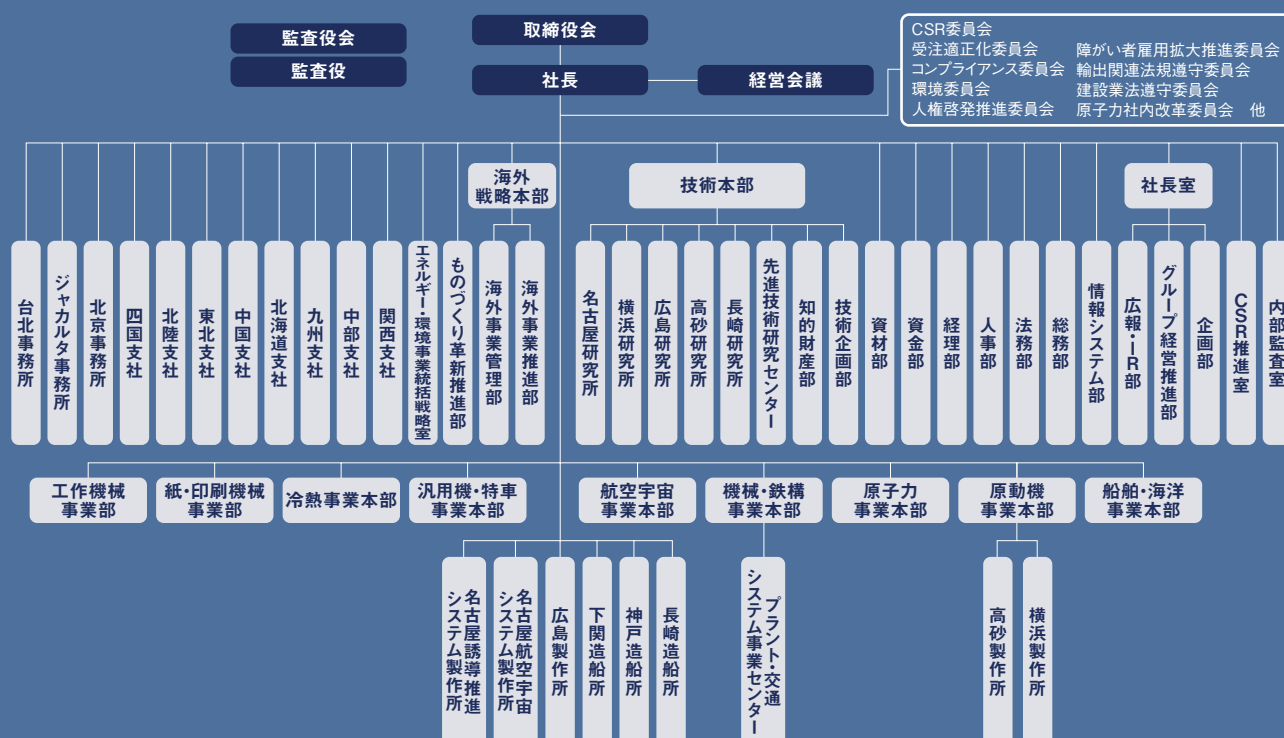
分野	重点項目(推進組織)	中期目標(2008～2010年度)
CSR推進	CSR意識浸透(CSR委員会・CSR推進室)	1. グループ全体のCSR意識浸透と部門ごとの自発的活動の推進 2. CSR行動指針に基づくグループ全体の統一的な活動テーマ選定(象徴的CSR活動)と実行
	社会貢献活動(総務部・CSR推進室)	1. 全社社会貢献活動方針(地域貢献と次世代育成)に沿った活動の活性化と統一感の醸成 2. 各部門情報共有化による活動全体のレベルアップとグループ会社活動の活性化 3. 社員の社会貢献活動参加をバックアップする仕組みの構築
	情報発信の強化(広報・IR部) 1. 環境ブランド価値向上 2. 企業イメージ向上 3. IR活動の促進 4. 三菱みなとみらい技術館の改善	1. 環境保全取り組みの社会の認知度向上と高い評価の獲得 2. 企業イメージ向上のためのPR促進 3. 中長期保有(ファン)の投資特性を持つ株主の増加 4. 年間14万人の入館者数の達成
	CSR調達(資材部)	1. CSR調達指針浸透とPDCAサイクルの強化 2. REACH規制などへの対応 3. 輸送エネルギー削減を段階的に高度化する活動の定着
コンプライアンス	コンプライアンス徹底(コンプライアンス委員会)	1. グループ全体の推進体制確立と活動内容の統一化 2. 「意識」・「知識」両面が充実したコンプライアンス教育の実施
	受注適正化(受注適正化委員会)	独占禁止法違反事案発生ゼロの継続(受注適正化活動の継続)
	建設業法遵守(建設業法遵守委員会)	1. 現地における遵守レベルの向上 2. 遵守の仕組みの定着 3. グループ会社の遵守支援
	輸出関連法規遵守(輸出関連法規遵守委員会)	1. 各部門での確実な輸出管理体制充実と輸出管理エキスパートの育成 2. グループ会社の適正な輸出管理のさらなる徹底
環境	CO ₂ 排出量削減(環境委員会)	CO ₂ 排出量自主削減目標必達 1. エネルギー使用量可視化、無駄排除の省エネ活動の実施 2. 必要な排出権確保と省エネ設備の計画的導入 3. 太陽光発電設備の社内導入累計2,000kW超過
	連結環境経営(環境委員会)	1. 国内連結グループ会社への環境ISO等導入完了 2. 三菱重工グループ一体となった環境管理活動の展開 3. グループ会社への定期監査、懇談会などの実施
人権・労働	人権啓発推進(人権啓発推進委員会)	人権問題の理解と啓発の全社的浸透、セクハラ・パワハラの防止取り組みの展開
	障がい者雇用拡大(障がい者雇用拡大推進委員会)	法定雇用率の超過達成の維持・拡大、各部門の計画的雇用の促進
	働きやすい会社(人事部) 1. 教育の充実 2. メンタルヘルスの強化 3. 高齢者の活用 4. 次世代育成支援	1. 貴重な人材を大切に育てる環境のさらなる充実(風土づくり) 2. 精神健康不調の予防から復帰までの効果的対策の実施 3. 再雇用率の引き上げ(60%以上) 4. 次世代認定マークの継続保持
	製品責任	1. 事業本部・事業所一体となったQMS(Quality Management System)の確立と自発的組織の構築 2. プラント信頼性のさらなる向上 3. コンプライアンス違反を発生させない風土の醸成と継続的な情報発信による社会からの信頼確保
製品責任	製品安全(法務部、ものづくり革新推進部)	1. 製品安全活動成果(高度化取扱説明書雛型など)の活用と普及・展開 2. 製品安全体制のさらなる強化
	リスク管理	1. 会社および国内外グループ会社における自発的なリスク管理のPDCAサイクルの一層の強化 2. 定期的なリスクアセスメントの実施 3. 先進事例のデータベース登録による全社水平展開のさらなる徹底

	2008年度活動実績	2009年度活動計画
	1. CSRレポート(ダイジェスト)を国内グループ社員全員に配布(8.7万部) 2. 「社長タウンミーティング」を全14場所、「CSR研修」を全15場所で開催 3. CSR行動指針に則り、象徴的CSR活動をほぼ計画通り実施	1. CSRレポートを国内グループ社員全員に配布 2. 多階層対話、CSR研修によるCSR意識の浸透、グループ会社での拡大実施 3. 象徴的CSR活動のグループ全体での継続実施
	1. 社会貢献活動方針に沿い、活動実施 (1)地域貢献活動:「マッチングギフト」、「太陽光発電設備の寄贈」等 (2)次世代育成活動:「三菱重工チャリティオペラ」の初開催(観客数230名)、「インターンシップ受け入れ」「親子サマースクール」の実施等 2. グループ会社の社会貢献活動 NPO法人富士山クラブ主催「ふるさと清掃運動会」の清掃活動(当社グループ総勢4,271名が参加)等実施	1. 地域貢献・次世代育成活動の活性化に向けての基盤整備 2. グループ会社での活動立ち上げと社内報やグループ会社会議等による情報共有を通じての活動加速
	1. ベンチマーキングによる他企業の分析実施 2. 企業広告の新聞掲載実施、定期刊行物(重工グラフ等)の発行 長崎・下関・広島地区でのCSR広告(新聞、駅貼広告)の実施 3. 個人株主向け工場見学会開催(下船・工機)、個人投資家向け(福岡証券取引所)および株式会社アドバイザー向け(日興コーディアル証券)説明会開催 4. 技術館改装の一環としてトライアルスクエア(3D_CAD WORKS STUDIO、フューチャーファクトリー)をリニューアルオープン 平成20年度入館者数 14.8万人(106%達成)	1. ランキング上位企業の傾向把握 2. エネルギー・環境イメージを醸成する広告の継続掲載 3. 個人株主アンケートの回答検討と要望の実現 4. 技術館施設の継続改装。次期技術館の長期計画立案
	1. 他企業の動向調査と社内勉強会を実施 2. REACH規則に関する社内勉強会の実施 3. 輸送エネルギー削減(2006年度原単位:100に対して目標98を達成)	1. CSR調達指針の策定および社内外への浸透活動着手 2. REACH規則における取り組み方針確立と社外への浸透活動着手 3. 輸送エネルギー削減(2006年度原単位:100に対して97に低減)
	1. 各部門での「部門コンプライアンス委員会」、「コンプライアンス連絡会」開催状況のフォローと再徹底 2. コンプライアンス要改善事例の集約継続と研修等へのフィードバック 3. コンプライアンス推進研修の継続実施と「キャリア採用者半年後研修」の新設、全社展開	1. コンプライアンス要改善事例の蓄積と効果的な教育・各種施策への反映 2. 相対的に意識が低い階層向けのコンプライアンス推進研修資料の充実によるコンプライアンス意識底上げ 3. 海外グループ会社も含めたグループ全体の教育レベル合わせの検討
	官公需競争入札に参加する全てのグループ会社に対するモニタリングと啓発・教育を実施	独占禁止法遵守意識の風化防止に向け、モニタリングの継続と教育のさらなる徹底
	1. 現地点検の実施 2. e-ラーニングの開講(3,653名)、専門的講習会の開催 3. グループ会社監査の実施	1. 現地点検の継続 2. 教育活動の推進(e-ラーニング、専門的講習会) 3. グループ会社の遵守支援(建設業法講習会)
	1. 社員教育用e-ラーニングコンテンツ作成と運用開始(累計約7,800名受講) 2. グループ会社の一次管理部門による監査実施	1. 社員教育(e-ラーニング)の継続実施 2. 一次管理部門による監査継続実施
	1. 省エネ設備等の導入促進 2. 排出権の購入と管理(必要量購入契約済) 3. 太陽光発電設備800kW追加導入(長崎造船所 諫早工場)、累計1,890kW	1. 省エネ設備等の導入促進継続、モニタリングシステム導入 2. 購入契約済排出権の実績確認 3. 太陽光発電設備200kW追加導入
	1. グループ会社(5社)が環境ISO等新規取得完了 2. グループ会社共通目標の設定完了 3. 環境ISO単独取得会社(16社)との環境懇談会開催、同グループ会社(25社)との環境連絡会開催	1. グループ会社8社以上が環境ISO等新規取得完了 2. グループ会社共通目標の展開とフォロー 3. 環境懇談会の継続開催(対象14社)
	本委員会と事業所委員会の開催	本委員会と事業所委員会の継続開催
	法定雇用率1.8%に対して、1.96%達成	雇用率2%を目標に積極的雇用活動(活動状況の毎月フォロー)、啓発活動の継続実施
	1. 全社教育体系の再構築(整備)と教育担当課長会議の開催 2. 効果的な職場復帰支援の仕組みとして「リハビリ出勤制度」の運用を開始 3. 再雇用率 中期目標60%以上に対して66%達成 4. 次世代育成・両立支援取扱の実施	1. 新体系に基づく教育の実施 2. 「安全衛生マネジメントシステム」社内監査実施 3. 再雇用率 中期目標60%以上の達成 4. 次世代育成制度・両立支援取扱内容の理解促進を図る
	1. 海外事業を意識した品質保証計画の確立 2. PWR事業者連絡会等による保全情報の共有化 3. 監視機能の一層の強化 4. HP等での改善活動情報の外部発信	1. 原子力QMSの実践、深化 2. 保全情報の活用程度の評価 3. 技術者倫理教育の充実 4. 情報公開の積極的取り組み
	1. リスクアセスメント、取扱説明書高度化、保証書高度化を実施 2. 製品安全体制構築に向けた、他社対応状況等の調査実施	1. リスクアセスメント、取扱説明書高度化、保証書高度化など継続実施 2. 製品安全教育強化
	1. 社内各部、国内外グループ会社において「リスク対策記述シート」によるリスク低減活動フォロー実施 2. リスク管理データベースの構築	1. 内部監査との連携による効果的なリスク管理、ならびに重要リスクに対するリスク低減活動の継続実施 2. リスク管理データベース活用による先進事例の水平展開

三菱重工の責任と行動 マネジメント

三菱重工は、世界のインフラストラクチャーや社会・経済を支える製品を供給する企業として、法令・ルール・社会的規範を遵守し、公正で健全な経営を推進するために、コーポレート・ガバナンスや内部統制、CSR推進、コンプライアンスを強化し、企業としての社会的責任 (CSR) を果たすことに努めています。

組織図 (2009年4月1日現在)



コーポレート・ガバナンス

三菱重工は、持続的に事業を発展させながら、企業としての社会的責任を果たしていくために、
遵法を旨とした公正で健全な経営を推進するとともに、経営システムの刷新を進めています。

コーポレート・ガバナンス と内部統制の状況

社外取締役の招聘などにより 取締役会監督機能を強化

当社は取締役会で経営の重要な意思決定や業務執行の監督を行い、また、監査役会で取締役の職務執行状況などを監査しています。

2005年6月には、社外役員の増員、取締役数のスリム化、取締役の任期短縮、執行役員制の導入を実施し、2007年6月には社外取締役をさらに1名増員しました。現在は、取締役19名中3名、監査役5名中3名を社外から選任して、経営監督・監査機能の強化に努めています。

このほか、業務執行に関する重要事項の審議機関として「経営会議」を置き、社長を中心とする業務執行体制の

中で合議制によって重要事項を審議することで、より適切な経営判断および業務執行が可能となる体制としています。

当社の監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担などに従って、取締役会のほか、経営会議や事業計画会議などの重要会議に出席し、経営執行状況の適時・的確な把握と監視に努めています。また、遵法状況や内部統制システムの整備状況などの点検・確認を通じ、取締役の職務執行状況を監査しています。こうした監査役の監査業務をサポートするため「監査役室」を設けて専任スタッフを配置するなど、監査役が円滑に職務を遂行できる環境を整備しています。

また、監査役と会計監査人は定期的に情報・意見を交換するとともに、監査役が会計監査人監査にも立ち会うなど、緊密な連携をとっています。

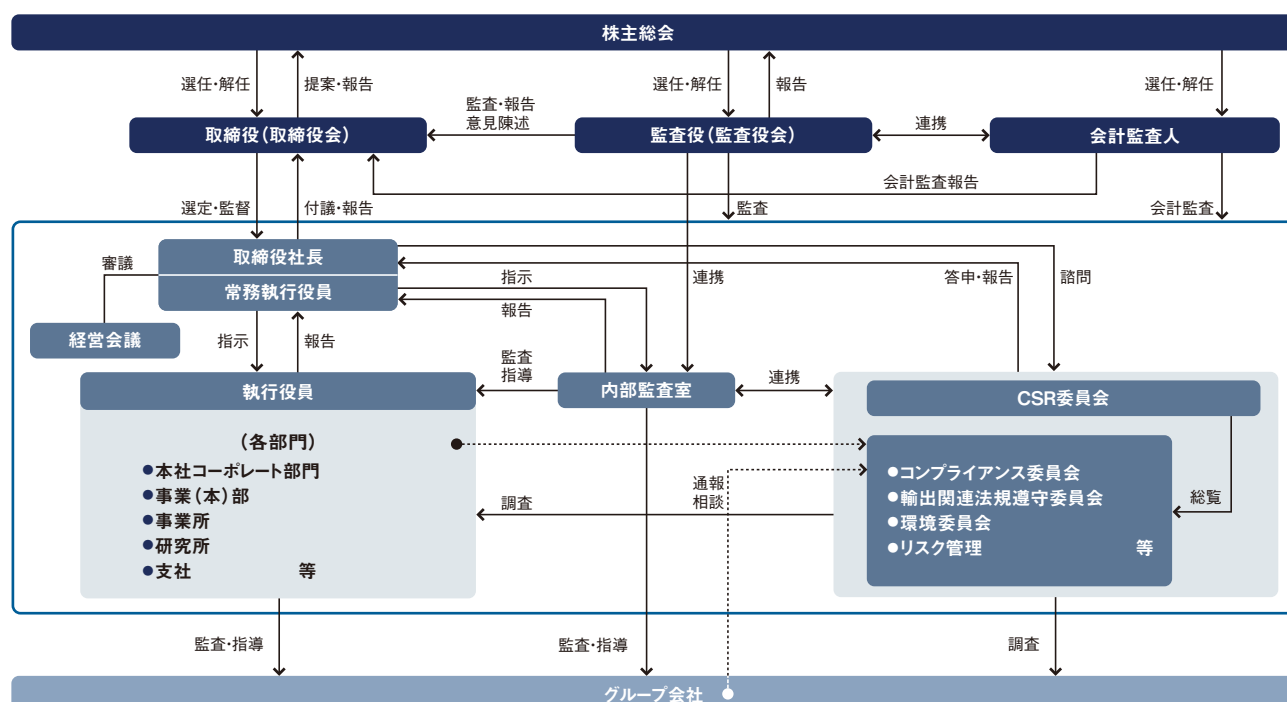
内部統制システムの 整備・運用評価を推進

当社では2006年5月の取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、この方針のもとコンプライアンスやリスクマネジメントのさらなる強化、内部監査の実効性向上などを着実に進めてきました。

2008年4月から金融商品取引法で定められた内部統制報告制度、いわゆるJ-SOX法の適用が開始されています。それを踏まえ、同年3月の取締役会では基本方針を改定し、対応を明確にしました。

2008年4月には、本社内部監査室にJ-SOXを統括するグループを設置し、J-SOX関連業務の当社グループ取りまとめにあたり、当社各事業所にもJ-SOXにかかわる室・グループを設置し、内部統制システムの整備・運用の評価を推進しています。

内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンスの組織と役割 (2009年4月1日現在)



事業・経営に関わる 新組織・施策

全社レベルで業務プロセスを 革新し、「ものづくり力」を強化

「ものづくり力」は、製造業にとって競争力の源泉であり、厳しさを増す事業環境にあっても、確固たるものづくり力を維持・強化していくことは重要な経営課題です。

こうした認識にもとづき、社長直轄の「ものづくり革新推進部」（2006年に「ものづくり革新推進室」として発足）は、各事業所の「推進リーダー」とそのもとに展開している「ものづくり革新推進組織」と連携し、営業・設計から製造・サービスまで一貫した革新に取り組んできました。

また、同推進部は、全事業所を横断する機能別（工作・設計・品質）「部長会議」を統括。ものづくりの基盤である、人材の育成・強化、技術・技能の伝承、設備・業務プロセスの改革など、事業所単独では対処しにくい全社共通の課題について、社長室、情報システム部、人事部、資材部、技術本部など関係先との連携によって一つひとつ解決しています。

こうした活動の結果、全社レベルでの技術職・技能職の教育体制の整備や老朽化した生産設備の刷新による生産性向上、事業所間での課題解決に向けたコミュニケーションの場づくりなど、製造業としてのものづくりの基盤は整いつつあります。

【2008年度のテーマ・進捗】

2008年度は、2006年度からの活動成果の評価として、経営計画とリンクした「ものづくり革新活動成果指標の設定・数値化」、製品信頼性向上のための「クレームの見える化」などにより、活動のPDCAサイクルを回す仕組みを構築しました。

また「グローバルな事業展開の強化

と加速」、「経営プロセス改革の拡大と加速」のため、バリューチェーン全体のプロセス改革の起点として推進してきたモジュラーデザイン※のプロジェクトでは、リードタイム短縮など成果出しのフェーズに到達しました。

2008年度からは新たに、「サプライチェーンマネジメント革新」をプロジェクトとして発足させ、調達戦略策定に繋がる品目グループコード構築、既存調達システムへのコード寄与機能追加などの全社共通基盤の整備に着手しました。

今後も、「ものづくり革新活動」を加速し、設計標準化によるグローバル調達の拡大やバリューチェーン全体のプロセス革新とともに、調達から製造に至るものづくりの共通基盤構築のためのサプライチェーンマネジメント革新を推進し、さらなる製品競争力強化を実現していきます。

※ モジュラーデザイン
部品種類数の削減と多様な製品バリエーションを両立させる設計技術

「エネルギー・環境事業統括戦略室」の設置と展開

エネルギー問題や環境問題への関心が世界的に高まる中で、当社が保有するエネルギー・環境技術の総合力を発揮できる基盤を早急に整備するため、また、当社の事業戦略と総合技術力を外部に対して積極的に発信することなどでエネルギー・環境分野のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、2008年4月1日に「エネルギー・環境事業統括戦略室」を新設しました。

エネルギー・環境事業統括戦略室では、社内関連部署の活動の横通しなどによる各製品事業（技術）のインテグレーションでの既存事業の強化、新規事業の創出、M&Aなどを含む当社エネルギー・環境事業に関する基本戦略の策定、新製品の開発ロードマップ策定、政府が掲げる温室効果ガス削減構想「クールアース50」や「Cool Earth—エネルギー革新技術『21』」を踏まえた政府および産業界への意見具申、日本

をはじめ世界各国の政策動向と市場動向の調査などを担います。

2008年度は、主に以下①～⑦の事業開発に取り組みました。2009年度も、これらの取り組みを進捗させていきます。

- ① 石炭ガス化複合発電（IGCC）＋CO₂回収・貯留技術（CCS）の開発
- ② オーストラリアでの石炭有効利用計画
- ③ 欧州等で導入が進みつつある洋上風車の開発
- ④ アイスランドでのゼロエミッション計画の推進
- ⑤ ウクライナのパイプライン用コンプレッサーや、ヒートポンプなどインフラ関連の省エネプロジェクト提案
- ⑥ 電気バスなどを利用した環境モデル都市の提案
- ⑦ 省エネハウスの開発（エコスカイハウス）

原動機事業の運営体制を変更

2008年12月、さらなるグローバルな事業成長を図るため、横浜製作所と高砂製作所を原動機事業本部の直轄事業所とし、原動機事業の運営体制を変更しました（→P19）。

今回の事業運営体制の変更は、製品単位での事業運営強化という「縦軸の強化」と原動機事業本部の経営戦略・コーポレート機能の強化という「横軸の強化」を同時に実現することを目的としています。

「縦軸の強化」では、ガスタービンなどの製品とプラント事業および風車や太陽電池などの再生エネルギー事業を強化する製品事業別体制を導入し、製品事業の責任者を明確にした責任体制としました。

一方、「横軸の強化」では、原動機事業本部に戦略・企画などを担う部門を新たに設置し、戦略立案機能を充実させるとともに、事業所・グループ会社の力を横断的に束ね、経営資源配分やコンプライアンスなどのコーポレート機能を強化する一体運営体制を構築しました。

この「縦軸」と「横軸」の強化によって、原動機事業本部のグローバル競争力を向上させることを狙いとしています。

CSR推進

三菱重工は、CSRを経営の基軸に据え、社会から信頼される企業となることを目指して、社長を委員長とする「CSR委員会」が中心となり、活動状況の確認とフォロー、施策立案などを行っています。

2008年度は「CSR活動計画」の進捗を評価しPDCAをまわす取り組みを実施しました。

「CSR委員会」を中心に 全社的な活動を推進

各組織にCSR責任者を配置し 活動の状況を定期的に確認

当社は、CSR重視の経営を強化し、戦略的・総合的なCSR活動を推進していくために、2006年10月、社長を委員長とする「CSR委員会」ならびに社長直属の「CSR推進室」を設置しました。CSR推進室では、①グループ会社全体のCSRの推進、②関連委員会や職制ラインの各種CSR推進状況のフォローという2つのテーマを中心に活動を進めています。

①については、各事業(本)部、各事業所、事業分離したグループ会社にCSR総括責任者とCSR実務責任者を配置。2007年6月からは、これを国内および海外グループ会社に拡大しています。

②については、「CSR連絡会」を概ね2カ月に1回開催し、各委員会や職制ラインの取り組み状況の報告を受け、その課題と進捗を確認しています。

「CSR活動計画」の進捗を評価し PDCAをまわしています

2008年度は、2008年4月に策定した「CSR活動計画」の6つのテーマ(「CSR推進(社会貢献、CSR調達、情報発信を含む)」「コンプライアンス」「環境」「人権・労働」「製品責任」「リスク管理」)それぞれについて、進捗と成果を検証・評価し、次の計画を検討するなど、PDCAをまわす取り組みを実施しました(→P17)。

昨年に引き続き、CSR意識の社内浸透を図るためのCSR研修を全事業所・グループ会社2社を含む15カ所で開催、計1,037名が受講しました。

研修では、CSR推進担当の安田常務が「社会から信頼される三菱重工グループを目指して」と題する基調講演を行った後、NPO法人 経済人コー円卓会議による「CSRの基礎」講座を開催。さらには、現状のCSR活動の課題点などを明確にする診断プログラムも実施しました。この診断結果は、今後の各部門のCSR活動に役立てていきます。

また、会社変革の原動力として期待される若手社員と社長の直接対話の機会を持つタウンミーティングを全事業所で2008年度も継続して実施(→P23)。

さらに、各事業所の「環境技術・製品」を地域にPRし、信頼関係を築く広報活動もスタートさせています(→P8)。

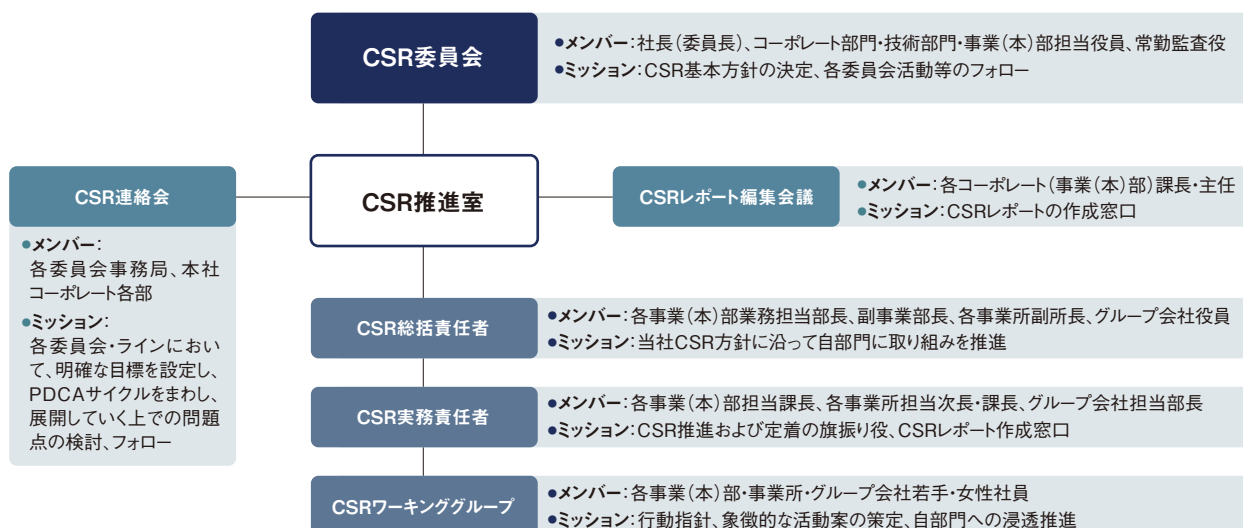
そして、「CSR」や「CSR行動指針」などの理解・浸透を目的に、「CSRレポートダイジェスト版2008」を国内グループ社員87,000人(派遣社員等含む)に配付しました。2009年度も全社員に配布する予定です。

今後も、こうした社内外への情報発信を強化しながら、各事業所への活動の浸透とそのレベルアップを図っていきます。



CSR研修 グループ・ディスカッション

CSR推進体制



主な関連委員会の活動状況

〔CSR委員会〕

CSR行動指針に基づく 象徴的CSR活動計画を策定

2008年6月に開催された第4回CSR委員会では、各関連委員会の活動状況を確認するとともに、象徴的CSR活動（三菱重工グループCSR行動指針「地球との絆」、「社会との絆」、「次世代への架け橋」に基づく当社グループらしい取り組み：社内施設緑化、当社環境技術・製品の情報発信強化、理科教育など）の実施計画を策定しました。

同年12月の第5回CSR委員会では、この計画の実施状況を確認するとともに、今後の社会貢献活動の重点施策として、当社はグローバルな社会的課題に対する全社的活動を強化するため、途上国への自社製品提供など海外での取り組みを検討していくこととしました。

〔コンプライアンス委員会〕

コンプライアンス推進に関する 事項を審議・フォロー

当社は、法令や社会規範を遵守し、公正で誠実な事業活動を推進するために、2001年5月に「コンプライアンス委員会」を設置しました。コンプライアンス担当役員を委員長とし、本社関係部門長、各事業（本）部の業務担当部長、管理担当副事業部長、各支社長、各事業所の管理担当副所長が委員となっています。

2008年度は、コンプライアンスの観点で改善を要する事例を全社的に集約・分析する仕組みを構築し、2008年10月から運用を開始しています。集約・分析結果はコンプライアンス委員会で報告しています。

さらに、「専用窓口」の運用状況およびコンプライアンス推進研修の実施状況などについても確認しています（→P27）。

〔環境委員会〕

CO₂削減の目標達成に向けて 全社の取り組み方針を審議

環境委員会は、幅広い視点からの環境活動を推進していくために、1996年に全社横断組織として発足。年間環境施策を企画・立案し、社全体の方向づけを行うとともに、環境保全に関する各事業（本）部・事業所の年間計画を推進・フォローしています。

2008年度は、環境中長期目標の主な推進項目である①廃棄物の削減②化学物質の抑制③省エネルギーなど、達成に向けた諸活動を実施しました。取り組みの中でも、特にCO₂排出量削減の目標達成に向けた削減対策の加速、強化実施計画などについて審議し予算処置を含めて、改めて全社活動の方向付けを行いました（→P35）。

T O P I C S

社長と従業員が直接対話する「タウンミーティング」を 全国の事業所で展開

三菱重工では、2006年度に、会社変革の原動力として期待される若手従業員と直接話したいという佃会長（当時社長）の強い思いから、タウンミーティングは始まりました。2008年度も大宮社長が同じ思いで継続して全事業所で開催しています。

この「タウンミーティング」は、社長が各事業所を訪問して主任・担当者クラスの従業員と直接対話をし、風通しのよい風土づくり、社全体のベクトルを合わせることを目的としています。

3年目となる2008年度は、全14カ所で実施し、計690名の従業員が参加しました。タウンミーティングでは、社長から「自身のプロフィール」「CSRとは何か?」「当社の現状と将来」「社員に期

待すること」などについて講話した後、質疑応答・社長自らの職場訪問・懇親会を実施しています。質疑応答では、「経営全般」「ものづくり」「組織風土」や「グローバル展開」「業務プロセス改善」など、当社が重点的に取り組んでいる活動について活発な質問がありました。

また、参加者からは、「社長の思いが強く伝わった」「仕事に対するモチベーションが向上した」「トップとの一体感を感じることができた」といった意見・感想がたくさん寄せられています。

このようにタウンミーティングは、経営トップと従業員のコミュニケーション手段として有効であることから、従業員が積極的に発言できる環境づくりなどを工夫しながら、今後も継続していきます。



タウンミーティング終了後、職場訪問を実施

[人権啓発推進委員会]

人権問題に関する啓発を推進

人権尊重の精神に則り、従業員が人権問題を正しく理解し、人権を尊重しあう健全な職場づくりを推進していくために、1992年に発足。人事担当役員を委員長、各事業所の人事担当部長を委員として、人権問題の啓発、人権問題に関する情報の共有化、研修の推進などを行っています。

2008年度も、新入社員や新任管理者・監督者を対象に、人権啓発研修を実施。また、セクシュアル・ハラスメント防止のために、各職場に相談窓口を設けるなどの体制を整え、ハラスメント防止用のパンフレットの改訂・社内への配布、コンプライアンス推進研修において、関連テーマを必修とするなどの啓発を行いました。

[障がい者雇用拡大推進委員会]

障がい者の雇用機会の拡大を積極的に推進

障がい者雇用促進法の理念に基づき、障がい者雇用の拡大に向けて1992年に発足。人事担当役員を委員長、各事業所の人事担当部長を委員として、障がい者雇用に関する基本方針策定と計画の立案・実施、障がい者雇用促進のための啓発、情報の共有、関係行政機関・団体との連絡・調整などを行っています。

2008年度は、障がい者向け採用ホームページ「mano a mano」(マノ・ア・マノ:スペイン語で「一緒に」の意)を活用するとともに、各地域のハローワークや障がい者職業能力開発校と連携するなど、積極的な採用活動を推進し、2009年4月1日時点の雇用率は1.96%と、法定雇用率1.8%を上回っています。



障がい者採用ホームページ「mano a mano」

[輸出関連法規遵守委員会]

社内管理の強化と
全社への教育ツールの提供

輸出比率の高い当社にとって重要な課題である輸出管理を強化するため、1987年に発足。部門ごとに責任者を配置し、毎月定期的に開催される委員会で案件審査を実施するとともに各部門の管理状況について情報を共有しているほか、必要に応じて社内教育の立案や実施、各部門を指導・監督しています。

2007年度から、海外出張者が携行する貨物や現地で提供する技術などに関して、経済産業省の輸出許可が必要なものはないか、必要な社内手続が確実に実行されているかを確認するためのシステムを導入し、さらなる社内管理強化を図りました。また、従業員がいつでも輸出関連法規に関する基礎知識を習得できるようにe-ラーニングを開講しており、現在までに7,800人以上の従業員が受講しています。



輸出関連法規に関するe-ラーニング

[建設業法遵守委員会]

「建設業法e-ラーニング」の開講
で建設業法遵守教育活動を推進

建設業法遵守のための社内の体制・諸制度の見直しの推進、教育指導・監督等を目的に2003年発足。委員とともに、全社に総括責任者・実務責任者を配置し、建設業法に関する知識普及、技術者の資格管理や育成支援、建設工事の適正管理等の推進に取り組んでいます。

2008年度は、オリジナル教育ツールの「建設業法e-ラーニング」を開講し、グループ会社を含めて3,653名が受講しました。また、実務者向けの専門教育として、外部講師による主要事業所での

講習会を6回開催し、建設業法遵守教育活動を推進しました。さらに、技術者の確保・育成のための検討やルールを策定するとともに、建設現場の建設業法遵守支援活動、建設業法に関する相談対応・情報提供などの各種活動を実施し、建設業法遵守レベルの向上に努めています。

[受注適正化委員会]

モニタリングによって
公正で良識ある企業活動を強化

当社では過去に独占禁止法違反行為があったことを真摯に反省し、このような事態を二度と発生させないために、社内各部門の受注適正化のための活動状況をモニタリングして改善指導する専門の機関として受注適正化委員会を2005年8月に設置しました。本委員会では受注活動に関する「行動基準」を制定するとともに、官公需競争入札案件の営業活動の透明性を確保するためのさまざまな施策を審議・決定しています。また、これらの諸施策が適切に実行されていることを確認するために特別モニタリングを実施しています。

当社のみならず、官公需競争入札に参加する全てのグループ会社を対象にモニタリングを実施しており、今後も引き続き三菱重工グループとして、独占禁止法遵守を徹底していきます。

[原子力社内改革委員会]

原子力の安全・安心の達成に向けた
社内改革を継続推進

2008年度は、以下の活動を原子力事業本部、神戸造船所、高砂製作所で継続展開しました(→P42)。

- 不適合を発生させない確かな仕事ができるように、業務プロセスの点検・改善などの品質マネジメント活動を実践
- 原子力発電所の高経年化に対応して、電力会社に対し保全提案活動を実施
- 原子力従事者のコンプライアンス遵守の意識をよりいっそう高めるように、コンプライアンス教育を継続

コンプライアンス

三菱重工は、役員から従業員に至るまでグループで働く一人ひとりにコンプライアンス意識を浸透させ、根づかせていくために、全社・全部門をカバーする推進体制を整えるとともに、グループ会社との間でコンプライアンス推進に関する方針・情報を共有しています。

グループをカバーする推進体制を構築

各社・各拠点・各部門に推進担当者を配置

法令や社会規範を遵守し、公正で誠実な事業活動を推進することを目的として、当社は、2001年5月に「コンプライアンス委員会」を設置しました。同委員会は、コンプライアンス担当役員を委員長、本社関係部門長、各事業（本）部の業務担当部長、管理担当副事業部長、各支社長、各事業所の管理担当副所長を委員として構成されており、年2回、

委員会を開催して、全社のコンプライアンスの推進計画の立案や進捗状況の確認などを行っています。

2008年度に開催したコンプライアンス委員会では、コンプライアンス活動が着実に浸透していることを各種データで示し、社員のコンプライアンス意識が高まり、改善を要する事項についても適切な対応が図られていることを確認しました。

また、2006年4月には、コンプライアンス委員会のメンバーが委員長となり、全社の各部門に「部門コンプライアンス委員会」を設置し、各部門単位のコンプライアンス施策の推進に取り組んで

います。同時に、「コンプライアンス連絡会」を設置し、グループ会社と定期的にコンプライアンスに関する情報交換をしています。

これらの「部門コンプライアンス委員会」および「コンプライアンス連絡会」を通じて、自部門のコンプライアンスは自部門で徹底することを基本としており、それぞれが主体性と責任感を持って活動していく体制としています。

コンプライアンスの徹底に向けて

「三菱重工コンプライアンス指針」を改めて全社員へ配布

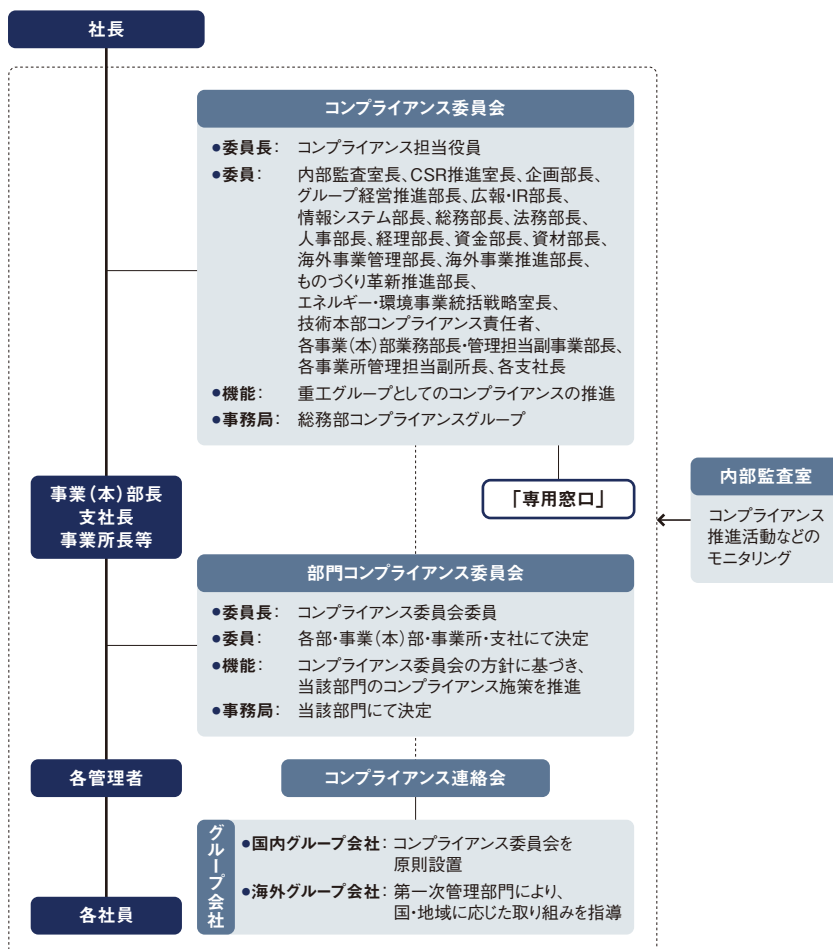
当社は2001年9月に「三菱重工コンプライアンス指針」を制定し、各人が携帯できるようにカード化して全社員に配布しています。

2008年4月の社長交代を機に、この「コンプライアンス指針」の社長メッセージを一新し、コンプライアンスの重要性を認識して毅然とした態度で行動することを改めて全社員に要請する意味を込めて、同年5月に全社員に配布しました。この指針には、当社のコンプライアンス徹底のための具体的な行動基準を定めており、公正・誠実に業務を遂行していくことを明記しています。



「コンプライアンスガイドライン」

コンプライアンス推進体制



さらに、この指針をわかりやすく解説した「コンプライアンスガイドライン」については、2007年5月に全社員へ配布しています。「コンプライアンスガイドライン」に掲載されている社内規定・資料などはすべてイントラネット上に掲載し、誰でも簡単にアクセスし、資料入手できるようになっています。

また、「三菱重工コンプライアンス指針」と「コンプライアンスガイドライン」には、身の回りで違法行為などがあった場合に通報や相談ができる「専用窓口」（→P27）への通報要領を記載し、窓口の周知にも努めています。

外国公務員贈収賄防止にむけたガイドラインを制定し周知を徹底

当社は、事業活動に関わる国の法令

および我が国の「不正競争防止法」を遵守し、外国公務員に不正な利益を得るための利益供与を行わないことを基本方針としています。また、「三菱重工コンプライアンス指針」でもコンプライアンスの精神に反する不正な取引を強く禁じています。

こうした方針を徹底していくために、当社では2005年4月に「外国公務員贈収賄防止に関するガイドライン」を制定し、不正競争防止法の内容や当社の基本的な考え方について解説しています。

また、上記ガイドラインの英文版や経済産業省が公布した「外国公務員贈収賄防止指針」などの資料もイントラネット上に公開して周知徹底することで、海外においても当社関係者全員が適正な行動をとれるよう取り組んでいます。

独占禁止法違反の再発防止に向けて

受注活動適正化を目指して「行動基準」を厳格化

当社では2005年から2006年にかけて、鋼鉄製橋梁、し尿処理施設などの建設工事の受注をめぐる独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会などの調査を受けました。こうした事態の再発防止のため、2005年8月に「受注適正化委員会」を設置するなど、独占禁止法遵守のための諸施策を実施しています。

2008年度は、受注活動に関する「行動基準」を厳格化するなど、営業活動の透明性を高めました。

①監視体制の強化

「受注適正化委員会」は担当役員を委員長とし、3名の社外有識者からも助言をいただいています。2008年1月からはグループ会社を管理する部門のコンプライアンス責任者も委員に加え、受注適正化活動の横通しとグループ会社の監視体制の強化を図りました。

②「官公需受注適正化に関する特別モニタリング」の対象を拡大

当社では、受注活動適正化に向けた取り組みが適切に実施されているかを確認する「官公需受注適正化に関する特別モニタリング」を実施しています。

2007年度は、当社に加えグループ会社のうち恒常的に官公需競争入札案件に参加している24社について特別モニタリングを実施し、2008年度はその対象を拡大。当社と官公需競争入札に参加する全グループ会社、さらには全国展開するグループ会社の一部拠点について、受注適正化活動が適切に実施されていることを確認しました。

三菱重工コンプライアンス指針

I 事業活動

当社は、安全で優れた品質の製品やサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、適法、適正にして良識ある企業活動を行う。

1. 安全で優れた品質の製品やサービスの提供に努める。
2. 事業活動にあたっては、独占禁止法を遵守し公正で自由な企業間競争を行うとともに、下請法、建設業法等の諸法令を遵守する。
3. 公務員、取引先との贈答接待等は、法令に違反したり社会通念の範囲を逸脱して行わない。
4. 会計・税務処理に関連法令、会計基準、社内規定に従い適正に行う。
5. 外国との取引にあたり、輸出入に関する法令や現地の法令を遵守する。

II 会社と社会との関係

当社は環境保全等に努め、良き企業市民として社会と共生していく。

1. 環境に関する法令を遵守し、環境保全に努める。
2. 経営に関する情報を適時適切に開示する。
3. 政治献金は法令の範囲を越えて行わない。
4. 反社会的勢力には毅然とした対応を行う。

III 会社と社員との関係

会社は安全で健康的な職場環境を確保する一方、社員は公私の別を明らかにし、法令や社内規則を遵守して職務を誠実に遂行する。

1. 会社は労働関係法令を遵守し、安全で健康的な職場環境の確保に努める。
2. 就業規則等の社内規則を遵守する。
3. 差別的取り扱いや性的嫌がらせを行わない。
4. 企業秘密を適切に管理し、無断で開示しない。
5. 株式の不正な取引（インサイダー取引）を行わない。

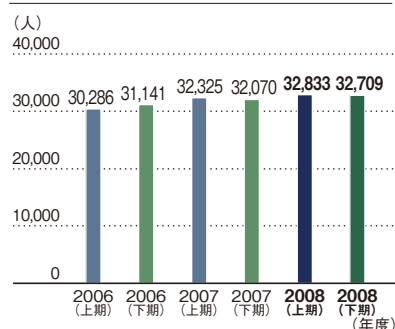
コンプライアンス教育と意識啓発

全従業員を対象にディスカッション研修を実施

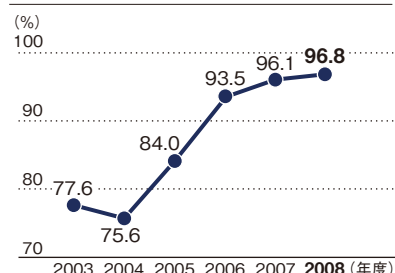
コンプライアンスを徹底するためには、従業員一人ひとりの意識を高めていくことが不可欠です。そのため、当社では2003年度以降、全従業員を対象に「ディスカッション形式」のコンプライアンス推進研修を各職場で実施しています。2008年度は全従業員の90%を超える30,000名以上が研修に参加しました。

この研修では、厳しいコストや納期への要求に対し、コンプライアンスに関わるプレッシャーや上司から圧力を受けた場合に、「自分ならどうするか」「どうするのが正しい行動なのか」などを参加者同士でディスカッションし、どんな状況でもコンプライアンス違反をしない正しい判断ができるように意識を高めることを目的としています。

コンプライアンス推進研修の受講人数



コンプライアンス推進研修の受講率



コンプライアンスの意識浸透度調査を毎年実施

コンプライアンス委員会では、これまで実行してきた諸施策によって従業員一人ひとりの意識がどのように変化し、どのように日々の行動に生かされているかを把握するために2004年度から毎年、「コンプライアンス意識浸透度計測調査」を実施しています。

2008年度は、10,075人(全従業員の約30%を無作為抽出)に対してアンケートを実施し、8,245人(81.8%)から回答がありました。

その結果、96%が「コンプライアンスを意識している」と回答し、コンプライアンスに対する意識が着実に浸透していることが確認できました。

また、「遵守意識水準」「違反の潜在性」「コンプライアンス指針の認知度」「コンプライアンスに関する職場環境」の各指標は、いずれも前年度から好転する結果となり、コンプライアンス活動が成果を上げているものと考えています。

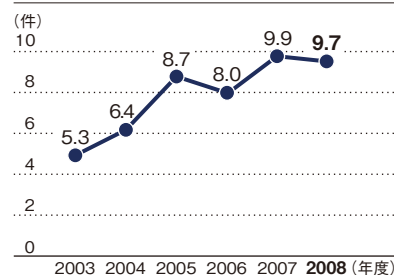
違法行為などの報告・専用窓口「ホットライン」を運用

違法行為や不適正な行為などがあれば、早期にこれを発見し、自ら正していくために、2001年6月からコンプライアンス委員会に報告・相談のための専用窓口「ホットライン」を開設しています。

近年は、年間100件程度の投書があり、専用窓口の機能を十分果たしていると評価しています。受け付けた投書については、コンプライアンス委員会が速やかに調査し適切に対応しています。

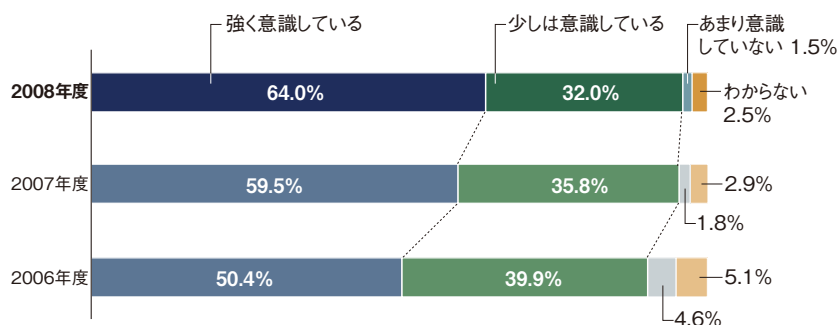
なお、投書することで不利益な扱いを受けないよう投書者保護にも十分配慮しています。

専用窓口への投書状況(月平均)

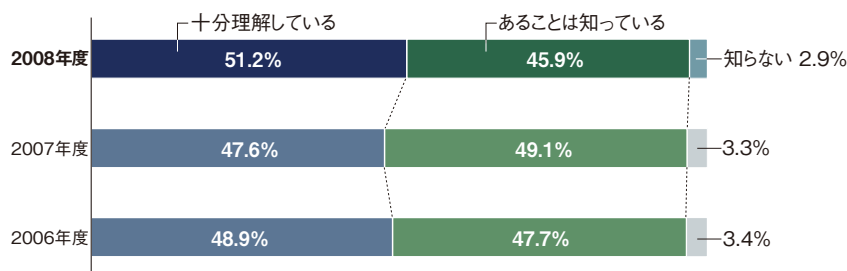


「コンプライアンス意識浸透度計測調査」の結果

Q あなたのコンプライアンスに対する意識はどのレベルにありますか？



Q 「三菱重工コンプライアンス指針」の内容を知っていますか？



個人情報保護 の徹底

当社は2005年4月の「個人情報保護法」の施行に合わせ、「個人情報保護方針」を公表するとともに、「個人情報保護規則」および「個人情報管理マニュアル」を作成しました。また、業務上の注意事項をまとめたダイジェスト版を全社員に配布し、階層別教育および全社員を対象にしたコンプライアンス推進研修の中で教育を実施することで、その周知徹底を図っています。

また、「個人情報データベース登録システム」を構築し、各部門が保有する個人情報を登録することで一元的な管理を可能としています。

秘密管理意識の向上と 適正管理の徹底

当社では従来から「秘密管理規則」「文書管理規則」などの社規則や、「情報セキュリティ管理基準」などの情報システム関係の標準を定め、また「秘密管理マニュアル」「秘密情報流出防止の心得」を作成・配布することで、社員の秘密管理意識の向上を図ってきました。

しかし、2005年8月、当社協力会社社員のパソコンがコンピュータウイルスに感染したことによって、発電所用タービン、水車に関する検査関連情報が漏えい、また同様の原因で2006年8月に当社社員の私有パソコンから原子力発電所の検査関連情報が漏えいし、一部電力会社から数カ月の指名停止を受けました。

このような事態を受け、私有パソコンの業務利用や業務に必要なソフトウエアの導入の禁止などを再徹底し再発を防止しています。

また、国内・海外のグループ会社に対して、情報セキュリティ管理規定の整備、情報管理教育、内部監査を指導し、グループ全体で情報管理の徹底に取り組んでいます。

仕組み・教育の両面から 秘密情報漏えいを防止

当社では秘密情報漏えいを防止するため、①外部持ち出し時の対策強化（外部記憶媒体の暗号化、電子メールの暗号化、手続きの明確化など）、②業務委託先などとの情報漏えいに関わる覚書締結の促進、③e-ラーニングや各階層別教育などによる秘密管理・情報セキュリティに関する具体的取り扱い・ルールの周知徹底などの各種施策を講じています。併せて内部監査などによって、その実施状況を確認しています。

個人情報保護方針

当社は、当社が事業活動上取り扱う個人情報が貴重なものであることを認識し、その取扱いに細心の注意を払っております。
ここに、当社における個人情報の取扱いについての基本方針を公表いたします。

1. 当社は、偽りその他不正の手段によって個人情報を取得しません。
2. 当社は、個人情報の利用に当たり、その利用目的を明確にし、これを個人情報の主体である本人に通知又は公表した上で利用目的の達成に必要な範囲内で当該個人情報を取り扱います。
3. 当社は、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。
4. 当社は、個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じます。
5. 当社は、個人情報を取り扱う従業者及び委託先に対し、必要かつ適切な指導・監督を行います。
6. 当社は、当社が保有する個人情報について、原則として本人の承諾を得ない限り第三者に提供しません。
7. 当社は、当社が保有する個人情報について、本人から利用目的・内容等のお問合せがあった場合は、合理的な範囲で原則としてこれに応じます。
8. 当社は、当社の個人情報の取扱いに関する苦情を受け付け、適切かつ迅速な解決を図ります。
9. 当社は、個人情報の保護に関する自主ルールを定め、管理体制を確立し、これにより上記の個人情報の取扱いを徹底してまいります。
10. 当社は、個人情報の取扱状況を定期的に点検し、本方針を含め自主ルールの見直し・改善を行い、個人情報保護体制の継続的な向上に努めます。
11. 当社は、当社が取り扱う個人情報に関して適用される日本国の法令・規範を遵守いたします。

反社会的勢力に対する 毅然とした対応

世の中では依然として、反社会的勢力により、市民社会の秩序や安全が脅かされる事例が散見されます。このような現状を踏まえ、当社ではコンプライアンス指針の中で「反社会的勢力には毅然とした対応を行う」ことを定め、反社会的勢力に対する当社の姿勢を明確に示しています。

具体的な対応に関しては、仮に当社に対して不当要求行為が行われた場合、関係部門が連携し、組織として対応をすることを徹底しています。

また、コンプライアンス推進研修などを通じて、不当要求行為に対する心構えや対応にあたっての基本的な考え方などを社内全般に周知しています。

三菱重工の責任と行動

地球環境のために

三菱重工は、製品開発から原材料の調達、生産、製品の据付工事、廃棄に至るまで製品の全ライフサイクルを視野に入れた環境保全活動を展開することはもちろん、さまざまな分野に向けて環境配慮型の製品・技術を提供することで、地球規模で増大している環境負荷の低減に取り組んでいます。

INPUT

エネルギー

総エネルギー投入量	11,145,018,541 MJ
購入電力量	857,030 MWh
A重油	20,680 kL
都市ガス	24,409 km ³
軽油	4,723 kL
C重油	3,671 kL
灯油	5,968 kL
蒸気	294,622 MJ
LPG	5,101 t
LNG	231 t
ジェット燃料	1,790 kL
ガソリン	620 kL

水

使用量	1,120万 t
-----	----------

原材料

鉄・プラスチック類・紙など

その他

化学物質 (PRTR)	3,666 t
-------------	---------

事業活動

企画・マーケティング

開発・設計

調達

製造

試運転

修繕

物流

現地据付

使用

アフターサービス

廃棄

OUTPUT

温室効果ガス

エネルギー起源CO ₂	51.3万 t
エネルギー起源以外 (CO ₂ 換算)	1.3万 t

水

排水量	940万 t
-----	--------

水質汚濁物質^{※1}

COD	32 t
窒素	47 t
リン	2 t

廃棄物

廃棄物発生量	15.1万 t
リサイクル量	12.6万 t
最終処分量	0.9万 t

大気汚染物質^{※2}

NO _x	185 t
SO _x	93 t
ばいじん	11 t

その他

化学物質 (PRTR)	2,361 t
-------------	---------

※1 水質汚濁物質
水質汚濁物質は総量規制対象項目を集計
※2 大気汚染物質
大気汚染物質 (NO_x・SO_x・ばいじん) は法規制対象項目を集計

使用済み製品の回収・リサイクル

家電リサイクル法対象商品: エアコン	
処理台数	16.2万台
処理重量	6,673t
再商品化重量	6,131t

環境マネジメント

三菱重工は、1996年に策定した環境方針のもと、全部門・全グループ会社が一体となった環境保全活動を推進するために、「環境委員会」を設置し、PDCA (Plan・Do・Check・Act) をまわしていく環境マネジメント体制を構築しています。

グループを横断する 環境管理体制を整備

全社統一・事業所単位の双方から 環境マネジメント体制を強化

三菱重工は、1996年に環境担当役員を委員長とする「環境委員会」を設置し、全社の年間環境施策を企画・立案しています。

この環境委員会の決定事項を全社にスムーズに展開していくため、年2回各事業所の環境担当者が集まる「環境連絡会」を開催しているほか、省エネルギー・CO₂排出削減対策について話し合う「省エネルギー連絡会」を開催しています。さらに、全社方針に基づく管理だけでなく、各事業所の特性に則した環境

管理を徹底するために、各事業(本)部・事業所内にも「環境委員会」などの推進組織を置いています。

また、「省エネ法」「大気汚染防止法」「地球温暖化対策推進法」など環境関連法規制の遵守徹底、汚染事故などの未然防止に向けて、毎年具体的な管理項目と実施内容を記載した推進計画を作成し、その実施状況を環境委員会で年2回フォローしています。

グループ会社共通の 環境中長期目標を設定

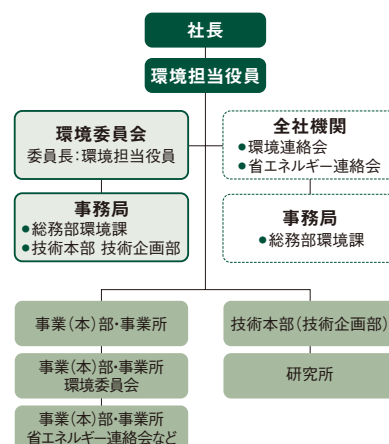
三菱重工では、グループを横断する環境管理体制を確立するために、グループ会社が環境ISOを単独で取得、事業所のISO認証範囲に組み込むなどの方

法でグループ会社の環境マネジメントシステム構築を進めています。(→P32)

また、グループ一体となって連結環境経営を進めていくために、2008年4月、グループ会社共通目標を定めた「三菱グループ環境中長期目標」を策定しました。その中でも、CO₂排出量を2008年から2012年の平均で2007年度比3%削減、ゼロエミッションの推進、環境ISOなどの新規認証取得、維持・更新を重点的に推進しています。

2008年度は、グループ会社社長会や環境懇談会などで中長期目標を説明し、各社の目標に織り込む形での推進を図りました。

環境マネジメント体制



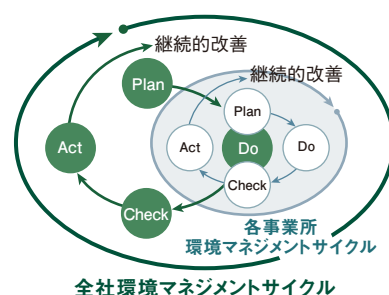
環境基本方針 (1996年制定)

当社は、社是の第一条に「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」と明示し、研究開発、生産活動など事業活動を通じて、社会の発展に寄与することを第一義としている。したがって、社業を遂行するにあたっては、企業が社会の一員であることを自覚し、事業活動の全ての領域で、環境への負荷の低減に努めるとともに、当社の総合技術力を結集して環境を保全する技術や製品を開発することにより、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

行動指針 (1996年制定)

1. 環境保全への取り組みを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、全社を挙げて環境の保全と向上に取り組む。
2. 環境保全組織体制、環境関連規程等を整備し、環境保全に関する役割と責任を明確にする。
3. 製品の研究開発、設計、原材料の調達、製造、輸送、使用、サービス、廃棄に至る事業活動の全ての領域で、汚染の防止、省資源、省エネルギー、廃棄物の発生抑制、再利用、リサイクル等環境への負荷の低減に努める。
4. 環境・エネルギー問題の解決に貢献する高度で信頼性が高く、オリジナリティあふれる技術や製品の開発、提供に努める。
5. 環境関連法規、条例等を遵守するとともに必要に応じて自主基準を定めて運用、評価するとともに、環境目的および、目標を設定して、環境保全活動の継続的な改善、向上に努める。
6. 海外の事業活動および製品輸出に際しては、現地の自然・社会環境に与える影響に十分配慮し、環境保全に努めるとともに、海外への環境保全技術協力にも積極的に取り組む。
7. 環境教育等を通じて全社員の環境意識の向上を図るとともに、環境に関する情報提供等広報活動や社会貢献活動を積極的に推進する。

環境マネジメントのPDCAサイクル



グループ会社との「環境懇談会」を開催

グループ一体となった連結環境経営を推進する観点から、グループ会社のコンプライアンスと環境汚染事故防止を主目的に「環境懇談会」を開催しています。この懇談会では、問題点の抽出と改善策検討にあたっての支援などを実施しています。

環境懇談会の対象となるグループ会社は、環境ISOを単独で取得しているグループ会社28社です。2007年度は12社、2008年度は16社を計画どおり実施しました。

2009年度は、エコアクション21、K-EMS、かまくらエコアクション21を取得しているグループ会社14社を対象に環境懇談会を実施する計画です。

独自規格に基づくマネジメントシステムを構築

ISO、エコアクション21に準拠した2つの独自規格を制定

当社は、グループ会社への環境マネジメントシステムの導入促進と費用削減の観点から、国際規格である「ISO14001」と国内独自規格エコアクション21に準拠した「M-EMS」「M-EMSエコアクション版」の2つの独自規格を制定しています。マニュアルの作成や現地での指導、コンサルタントの斡旋などを通じて、システム構築と認証取得を支援しています。

この活動によって、2009年3月31日現在、連結対象となる国内グループ会

社131社のうち101社が環境マネジメントシステムを構築しています。

日常的に環境活動を促すための階層別の環境教育を実施

社員一人ひとりの環境意識の高揚と向上を図るため、事業所ごとにe-ラーニングの導入を始め、環境教育カリキュラムを作成し、環境教育を実施しています。

また、内部環境監査員の養成教育を年2回開催しているほか、塗装作業や危険物取扱従事者に対しては、環境影響・日常管理の方法・監視および測定の方法・緊急時の処理方法などを習得させる目的で、専門的な教育を実施しています。

環境に影響を及ぼす潜在リスクの管理・改善

事業所ごとのリスクを洗い出し日常的な管理を徹底

当社ではISO14001規格に基づき、事業所ごとにリスクの抽出方法や日常管理要領、緊急時対応などに関するマニュアルを整備。潜在的な環境リスクを洗い出し、その把握や改善対策に取り組んでいます。

また、環境月間や防災訓練に合わせて、油漏れなどのトラブルが起こった場合の対応や、地震などの緊急事態が発生した場合の対応手順の有効性を確認する「緊急時対応訓練」を定期的に行っています。なお、各工場で緊急事態が発

生した場合は、社内の危機管理情報システムを通じて社長まで迅速に伝達される仕組みを構築しています。

2008年度は事業所内でのフロム漏洩問題の調査結果など、数件の事項が社長に報告されました。

汚染が確認された地域の土壌・地下水を浄化

当社では、事業所における土壌・地下水汚染の状況を把握し、その浄化に努めています。

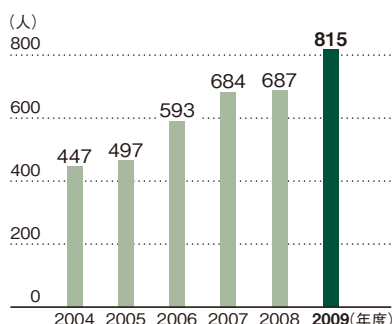
2008年度は、土地の売却や改変に合わせて行った土壌汚染調査により、12月には名古屋航空宇宙システム製作所小池社宅跡地（名古屋市中村区）で「鉛、砒素、ふっ素」による土壌汚染が判明しました。3月には、高砂製作所（兵庫県高砂市）で「鉛」による土壌汚染が判明しました。

調査結果については速やかに所轄自治体へ報告し、地域住民あるいは自治会へ説明し、公表しました。いずれも周辺環境への影響はありませんが、汚染土壌は掘削除去対策を実施しました。

グリーン購入・調達

当社は「社内グリーン購入に関する基本方針」を2002年3月に策定し、環境負荷を低減する原材料や部品、製品の購入を計画的に推進しています。現在は当社のみの方針となっていますが、将来的にはグループ会社にも取り組みの輪を拡げていきます。

ISO内部監査員登録者数(2009年4月1日現在)



揮発性有機化合物^{※1}による基準を超過したサイトと浄化状況

サイト名	所在地	土壌・地下水ともに汚染	土壌のみ汚染	浄化状況	浄化方法 ^{※2}
冷熱事業本部枇杷島工場	愛知県清須市西枇杷島町	○		浄化継続	A
(旧)産業機器事業部	愛知県名古屋市	○		浄化継続	A,C,D
名古屋航空宇宙システム製作所大江工場	愛知県名古屋市	○		モニタリング中	
名古屋誘導推進システム製作所	愛知県小牧市	○		浄化継続	A
神戸造船所本工場	兵庫県神戸市		○		
広島製作所観音工場	広島県広島市		○	モニタリング中	
高砂製作所	兵庫県高砂市		○		

※1 テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1-ジクロロエチレン、ジクロロメタン、ベンゼン

※2 主な浄化方法は、A:地下水揚水法、B:土壌ガス吸引法、C:鉄粉混合法、D:バイオレメディエーション法

三菱重工グループの環境マネジメントシステム導入状況

2009年4月1日現在

ISO14001を認証取得した当社事業所・研究所

	拠点名・社名	発行日(登録日)
当社事業所	横浜製作所	1997.10.31
	長崎造船所	1998.5.22
	高砂製作所	1998.6.26
	冷熱事業本部	1998.11.20
	汎用機・特車事業本部	1999.5.21
	紙・印刷機械事業部	1999.9.3
	プラント・交通システム事業センター(三原)	1999.9.3
	広島製作所	1999.9.30
	下関造船所	1999.11.24
	名古屋誘導推進システム製作所	1999.12.18
	神戸造船所	2000.2.18
	岩塚地区(旧 産業機器事業部)	2000.3.17
	工作機械事業部	2000.12.28
	プラント・交通システム事業センター(横浜)	2001.6.29
	名古屋航空宇宙システム製作所	2003.10.1
	本社	2006.4.6
	長崎研究所	2006.8.21
	先進技術研究センター	2006.11.9
	横浜研究所	2006.11.9
当社研究所	広島研究所(広島地区)	2007.8.2
	広島研究所(三原地区)	2006.12.5
	名古屋研究所	2006.12.26
	高砂研究所	2007.3.9

ISO14001を単独で認証取得したグループ会社

	拠点名・社名	発行日(登録日)
国内グループ会社	MHIソリューションテクノロジー(株)	1998.8.28
	三菱農機(株)	2001.7.24
	名古屋重興産(株)	2002.3.14
	西日本重興産(株)	2002.7.12
	中部重環オペレーション(株)本社	2004.1.13
	三菱重工環境エンジニアリング(株)都市環境事業本部	2004.4.12
	(株)リョーイン印刷事業部 東京工場 (含む本社)	2004.4.23
	(株)リョーイン印刷事業部 中部工場	2004.7.22
	(株)リョーイン三原営業所	2004.8.3
	三原重環機工(株)	2005.2.16
	菱和エンジニアリング(株)	2005.2.17
	下関重興産(株)	2005.3.14
	菱重エステート(株)	2005.3.17
	三菱重工食品包装機械(株)	2005.3.17
	西部重環オペレーション(株)本社	2005.3.22
	クサカベ(株)	2005.3.24
	(株)田町ビル	2005.3.25
	東中国菱重興産(株)	2005.3.29
	広島菱重興産(株)	2005.4.9
海外グループ会社	三菱重工環境エンジニアリング(株)本社	2005.4.7
	菱重コールドチェーン(株)	2005.4.22
	三菱重工精密鋳造(株)	2005.5.11
	(株)常盤製作所	2005.5.18
	重環オペレーション(株)本社	2005.8.1
	MHIエアロスペースロジテム(株)	2007.1.5
	三菱重工空調システム(株)システム製造部	2007.9.14
	三菱重工環境エンジニアリング(株)環境プラント事業本部	2007.12.31
	三菱重工印刷紙工機械販売(株)	2008.6.26
	三菱重工海爾(青島)空調機有限公司	1998.12.14
	MHI Equipment Europe B.V.	2001.11.9
	Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.	2002.7.25
	Mitsubishi Heavy Industries Climate Control Inc.	2003.6.12
	Mitsubishi Power Systems Inc. Orlando Service Center	2004.2.18
	三菱重工汽車空調系統(上海)有限公司	2005.7.11
	CBC Industrias Pesadas S.A.	2005.12.1
	Mitsubishi Heavy Industries Korea Ltd.	2005.12.17
	Mitsubishi Heavy Industries Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.	2005.12.21
	三菱重工金鈴空調器有限公司	2006.1.24
海外グループ会社	MHI Machine Tool (Hong Kong) Ltd.	2006.3.30
	Mitsubishi Heavy Industries (Hong Kong) Ltd.	2006.4.5
	MLP Hong Kong Ltd.	2006.5.25
	三菱重工工業(上海)有限公司	2006.7.5
	MHI-Pornchai Machinery Co., Ltd.	2006.7.17
	Mitsubishi Heavy Industries India Private Ltd.	2006.12.7
	Mitsubishi Heavy Industries Singapore Private Ltd.	2007.1.21
	Mitsubishi Heavy Industries America, Inc. Headquarters	2007.10.15
	Mitsubishi Heavy Industries America, Inc. Tire Machinery Division	2007.10.15
	Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.	2007.12.6
	Mitsubishi Heavy Industries (Thailand) Ltd.	2007.12.31

エコアクション21を認証取得したグループ会社

	拠点名・社名	発行日(登録日)
国内グループ会社	(株)ダイヤビルサービス	2005.4.21
	ニュークリア・デベロップメント(株)	2005.5.30
	菱日エンジニアリング(株)	2005.10.31
	九州重環オペレーション(株)本社	2008.6.11

K-EMS(神戸市推進)を認証取得したグループ会社

	拠点名・社名	発行日(登録日)
国内グループ会社	西菱エンジニアリング(株)	2004.12.24
	近畿菱重興産(株)	2005.2.23
	(株)神菱ハイテック	2005.2.23
	MHI原子力エンジニアリング(株)	2005.3.24
	(株)原子力発電訓練センター	2005.3.24
	MHIジェネラルサービス(株)	2005.3.24
	(株)リョーイン神戸営業所	2005.3.24
	(株)テクノデータ・エンジニアリング	2006.2.27
	(株)エナジス	2006.3.23

かまぐらエコアクション21(鎌倉市推進)を認証取得したグループ会社

	拠点名・社名	発行日(登録日)
国内グループ会社	湘南モノレール(株)	2007.4.4

M-EMS(ISO14001)版を導入したグループ会社

	拠点名・社名	発行日(登録日)
国内グループ会社	(株)検査研究所	2005.4.25
	(株)リョーイン品川営業所	2005.4.26
	三菱重工冷熱システム(株)	2005.5.13
	三菱重工エンジンシステム(株)	2005.7.12
	青森ダイヤ(株)	2008.7.12
海外グループ会社	鹿児島ダイヤ(株)	2008.7.12
	Mitsubishi Engine North America, Inc.	2007.1.19
	MHI Injection Molding Machinery, Inc.	2007.1.19
	MLP U.S.A., Inc.	2007.1.19

M-EMSエコアクション版を導入したグループ会社

	拠点名・社名	発行日(登録日)
国内グループ会社	三原菱重エンジニアリング(株)	2005.4.20
	(株)リョーイン相模原営業所	2005.4.25
	(株)春秋社	2005.4.26
	MHIさがみハイテック(株)	2005.5.9
	(株)リョーセンエンジニアズ	2005.5.10
	MHIターボテクノ(株)	2005.5.11
	広島ダイヤシステム(株)	2005.5.11
	三菱重工交通機器エンジニアリング(株)	2005.5.12
	MHIマリンエンジニアリング(株)	2005.5.16
	中菱エンジニアリング(株)	2005.5.16
	(株)リョーインみなとみらい営業所	2005.5.16
	MHIエアロスペースシステムズ(株)	2005.7.12
	(株)エム・ディ・エス	2005.7.22
	名菱興フードサービス(株)	2009.3.25

当社事業所のISO14001認証範囲に組み込んだグループ会社

	拠点名・社名	発行日(登録日)	組込み事業所名
国内グループ会社	三菱重工プラスチックテクノロジー(株)	2000.4.1	岩塚地区(旧 産業機器事業部)
	三原菱重エンジニアリング(株)情報システム部・電子機器部	2004.10.8	紙・印刷機械事業部
	(株)リョーイン名古屋営業所	2004.10.22	名古屋航空宇宙システム製作所
	(株)MHIエアロスペース・プロダクションテクノロジー	2004.10.22	名古屋航空宇宙システム製作所
	ダイヤモンドエアサービス(株)	2004.10.22	名古屋航空宇宙システム製作所
	(株)リョーイン下関営業所	2004.11.22	下関造船所
	関門ドックサービス(株)	2004.11.22	下関造船所
	下関菱重エンジニアリング(株)	2004.11.22	下関造船所
	(株)リョーイン名古屋西営業所	2005.1.6	岩塚地区(旧 産業機器事業部)
	三菱重工産業機器(株)	2005.1.6	岩塚地区(旧 産業機器事業部)
	MHI工作機械エンジニアリング(株)	2005.2.25	工作機械事業部
	(株)リョーイン京都営業所	2005.2.25	工作機械事業部
	(株)MHIエアロエンジン・サービス	2005.4.11	名古屋誘導推進システム製作所
	(株)MHIロジック	2005.4.11	名古屋誘導推進システム製作所
	MHIディーゼルサービス(株)	2005.5.12	神戸造船所
	原子力サービスエンジニアリング(株)	2005.5.12	神戸造船所
	神菱技術サービスエンジニアリング(株)	2005.5.12	神戸造船所
	(株)三神テック	2005.5.12	神戸造船所
	三菱重工地中建物(株)	2005.5.12	神戸造船所
国内グループ会社	三菱重工パークینگ(株)	2005.5.14	横浜製作所
	(株)リョーイン横浜営業所	2005.5.14	横浜製作所
	菱重エステート(株)横浜支社	2005.5.14	横浜製作所
	MHIエネルギー&サービス(株)	2005.5.14	横浜製作所
	高菱検査サービス(株)	2005.5.14	高砂製作所
	三菱重工プラント建設(株)原動機サービス事業部	2005.5.14	高砂製作所
	高菱エンジニアリング(株)	2005.5.14	高砂製作所
	(株)リョーイン高砂営業所	2005.5.14	高砂製作所
	原子力サービスエンジニアリング(株)高砂事業本部	2005.5.14	高砂製作所
	MECエンジニアリングサービス(株)	2005.6.23	広島製作所
	広島菱重エンジニアリング(株)	2005.6.23	広島製作所
	三菱重工プラント建設(株)	2005.6.23	広島製作所
	三菱日立製鉄機械(株)	2005.6.23	広島製作所
	(株)リョーイン広島営業所	2005.6.23	広島製作所
	さがみ物流サービス(株)	2005.9.13	汎用機・特車事業本部
	長菱船舶工事(株)	2005.9.22	長崎造船所
	(株)リョーイン長崎営業所	2005.9.22	長崎造船所
	長菱検査(株)	2005.9.22	長崎造船所
	MHIオーシャニクス(株)	2005.9.22	長崎造船所
国内グループ会社	光和興業(株)	2005.9.22	長崎造船所
	長菱制御システム(株)	2005.9.22	長崎造船所
	長菱設計(株)	2005.9.22	長崎造船所
	MHIマリテック(株)	2005.9.22	長崎造船所
	長菱ソフトウェア(株)	2005.9.22	長崎造船所
	千代田リース(株)	2005.9.22	長崎造船所
	三菱重工工作機械販売(株)	2006.1.13	工作機械事業部
	菱重エステート(株)施設サービス部	2006.4.6	本社
	(株)田町ビル 品川ビル管理センター	2006.4.6	本社
	MHIバーネルスタッフ(株)	2006.4.6	本社
	(株)エムエイチアイツリスト	2006.4.6	本社
	MHIアカウンティングサービス(株)	2006.4.6	本社
	(株)エム・エイチ・アイ ファイナンス	2006.4.6	本社
	ダイヤ食品サービス(株)	2006.4.6	本社
	(株)ダイヤ・ビーアール	2006.4.6	本社
	ダイヤモンドエアサービス(株)東京事務所	2006.4.6	本社
	(株)テクノ電子	2006.5.12	神戸造船所
	長菱エンジニアリング(株)	2006.8.21	長崎造船所
	(株)フーズ菱和	2006.11.27	下関造船所
国内グループ会社	三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	2007.8.2	広島製作所
	MHIソリューションテクノロジー(株)高砂支社	2008.4.9	高砂製作所
	神菱システム(株)	2008.5.1	神戸造船所

目標と実績

三菱重工は、2002年に造船重機大手のトップを切って環境保全に関する中長期目標を制定。目標達成に向け全社をあげて活動を推進しています。2008年度の推進状況は次表の通りです。尚、次表下線の部分は社会の状況変化に対応するため、2008年度に追加見直しを行ったものです。

2008年度の目標と実績

○＝「達成」及び「予定どおり進捗」 △＝「さらなる努力を要する」 ×＝「未達成」

取り組み項目	中長期目標	2008年度の推進状況	評価
廃棄物の発生・排出抑制	省資源、資材購入の抑制を推進し、2010年の廃棄物総発生量を1992年比20%以上削減の170,000トンとする。	総発生量 151,000t 1992年度比 30.1%減	○
廃棄物埋め立ての抑制	再利用、リサイクルを推進し埋め立て廃棄物ゼロを、2010年までに全ての事業所で達成する。	広島製作所(10月)、長崎造船所(2009年2月)および神戸造船所(2009年4月)がゼロエミッション達成。達成済み事業所数は12ヶ所に拡大。(残り1事業所)	○
PCB使用機器の全廃と無害化処理	●照明器具のPCB使用安定器とPCB使用高圧電気機器を2010年度までに全面使用停止する。 ●保管中及び使用中の「トランス、コンデンサ、油類」の無害化処理をJESCOに委託し、2011年度までに完了を目指す。(除く、安定器、小型機器、低濃度PCB使用機器)	更新計画に基づき、順次更新中。 高濃度PCB機器の処理については、工作機械事業部が日本環境安全事業(株)への処理委託を開始。	○
有機塩素系化学物質の排出抑制	有機塩素系化学物質の管理徹底と排出抑制を図り、ジクロロメタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンの大気排出量を2010年までにゼロ化を目指す。	大気排出量 35.8t 1996年度比 86.3%削減	△
VOCの排出抑制	2010年度に「キシレン、トルエン、エチルベンゼン」の削減を中心にVOCの大気排出量を2000年度比30%以上削減する。(2000年度:2,268t→2010年度:1564tへ704t削減)	キシレン、トルエン、エチルベンゼンの排出量合計 2,253t 2000年度比 0.7%削減	△
事業活動に伴うCO ₂ 排出抑制	生産工場でのCO ₂ の排出削減を図り、2008年度から2012年度の5年間平均で1990年度比6%削減する。	CO ₂ 排出量 513,000t 1990年度比 8.7%増	△
	2010年までに太陽光発電システムを累計2,000kW導入する。	2009年4月に長崎造船所に800kW追加導入完了。(累計1,890kW)	○
	オフィス・業務部門(本社・支社及び研究所)のCO ₂ 排出削減を図り、2008年度から2012年度の5年間平均で2005年度比13%以上削減する。	本社(品川・横浜)は2005年度比12.4%※削減 ※東京都及び経済産業局報告データに基づく	△
製品輸送に伴う省エネ・CO ₂ の排出抑制	輸送エネルギーの削減活動を推進し、2010年度の輸送エネルギー使用原単位を2006年度比4%以上低減する(2006年度原単位:50.7→2010年度原単位:48.7)	輸送エネルギー使用原単位:(2007年度に引き続き)2008年度も法的目標である年1%以上低減を超過達成。	○
フロンの使用抑制	オゾン層を破壊する可能性があるHCFCを2010年までにオゾン層破壊係数ゼロのHFC等に切り換える。	2008年度排出量 24.6t 2010年全廃に向け推進中。	△
連結環境マネジメントシステム	国内事業所、本社・支社及び全研究所のISO14001を継続更新する。	研究所を含む国内の生産拠点(15事業所)および本社・支社のISO14001を継続更新中。	○
環境経営情報システム活用	環境経営情報システムの有効活用と情報公開を促進する。	環境パフォーマンス、環境会計などの集計を本データベースシステムで集計し、本レポートの情報開示につなげた。	○
連結環境会計の推進	環境経営情報システム活用による環境会計データの収集とCSRレポートによる情報公開を促進する。		
連結CSRレポート(社会・環境報告書)の継続発行	グループ会社情報を含めたCSRレポート(社会・環境報告書)を継続発行する。	2008年6月にCSRレポート(社会・環境報告書)を発行。グループ会社情報については一部のみ掲載。	△
グリーン購入の促進	社内グリーン購入指針に基づいた環境配慮製品の購入促進を図る。	グリーン購入率 94%	△
環境配慮技術・製品の開発・提供	●環境適合製品づくり基本指針(2005年制定)に基づき、社会の環境負荷低減に役立つ新製品、新技術の開発、提供に努める。 ●特に、地球温暖化問題の解決や低炭素社会づくりに貢献する革新的な技術の開発と製品の提供に努める。	太陽光発電設備・風力発電設備を始め、各種高効率発電設備、CO ₂ 回収装置などの地球温暖化問題に貢献する製品の開発・提供に努めた。	○

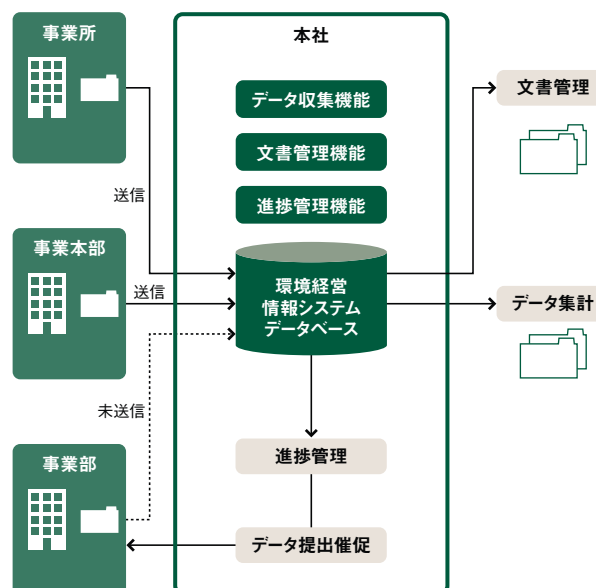
T O P I C S

環境パフォーマンスデータの集計・閲覧が可能な環境経営情報システムを構築

情報収集のスピードアップおよび作業効率化の観点から環境管理に関する各種パフォーマンスデータの収集作業について、本社にデータベースサーバを設置し、社内のどの場所からも入力・閲覧可能とするシステムを構築し2008年4月から運用開始しました。

まず、本システム構築に当たっては、本社ニーズのみならず事業所のニーズを反映するため、事業所メンバーが参画したプロジェクト体制を確立。収集・集計が求められるデータの洗い出しからスタートし、本システム内で違法チェックも行えるよう、基本要件を検討しました。また、データ精度確保の観点から事業所内の決裁も同システム内で実施できるようにしました。

規制値などのチェックについては、判定ができるよう各種規制値情報をマスタ化し、規制値に対する判定結果を同システムで確認できるようにするなど準備を進め、エネルギー使用量、廃棄物発生量などのデータ収集を2008年4月から行い、本レポートでの情報開示にもつなげています。



環境会計

環境省の「環境会計ガイドブック」を参考に、事業活動における環境保全のための投資額、費用額およびその効果について、定量的な把握をしています。

環境保全コスト

2008年度の投資額と費用額は2007年度と比較して廃水処理設備の更新、研究開発費の増加により全体として増加しました。また、リサイクルにより得られた収入や省エネルギーによる費用削減など、計40億円の経済効果がありました。

環境保全コストおよび経済効果（単独）

（金額：百万円）

分類	2008年度取り組み内容	投資額		費用額		経済効果			環境保全効果
		2007	2008	2007	2008	2007	2008	主な内容	
1. 事業エリア内コスト		1,667	4,656	4,570	5,841	3,858	3,932		
①公害防止	排水処理、排ガス処理設備の維持運営	846	2,157	2,155	3,587	0	1	廃水処理費用の削減	大気汚染物質・水質汚濁物質排出量の削減
②地球環境保全	省エネルギー	615	2,278	257	188	131	134	省エネルギーによる費用削減	エネルギー投入量の削減
③資源循環	廃棄物の減量化、リサイクル	206	221	2,158	2,067	3,727	3,797	リサイクルによる収入、廃棄物削減にともなう削減費用	
2. 上・下流コスト	家電リサイクル、容器包装	2	0	32	39	—	60		
3. 管理活動コスト	環境マネジメントシステム構築、ISO事務局、社会環境報告書発行	154	86	1,111	1,345	—	—		
4. 研究開発コスト	環境配慮製品の開発	1,204	822	6,390	7,359	—	13		各種環境配慮製品の開発
5. 社会活動コスト	環境保全支援、緑化活動	7	16	281	249	—	—		
6. 環境損傷コスト	土壌汚染対策	401	662	186	516	—	—		油・化学物質等の流出回避
	合計	3,435	6,242	12,570	15,350	3,858	4,005		

※ 2008年度設備投資の総額：1,475億円 うち環境関連の設備投資62億円（4.2%）
2008年度研究開発費の総額：846億円 うち環境関連の研究開発費82億円（9.7%）

地球温暖化対策

三菱重工では、すでに多くの工場で省エネルギー機器・高効率機器やコージェネレーションシステムの導入などによって、CO₂削減対策を進めていますが、京都議定書の日本の削減目標である6%削減を達成するために、生産工場におけるCO₂排出量削減に取り組んでいます。

省エネルギー・CO₂削減対策を推進

各事業(本)部・事業所で削減目標を見直し

三菱重工は京都議定書の第一約束期間にあたる「2008年度から2012年度の5年間平均で1990年度比6%削減」をCO₂排出量削減目標としています。

2007年度の当社のCO₂排出量は54.9万トンと過去最大を記録したことから、2008年度は前年までに立てた削減対策を着実に実施することに加え、全事業(本)部・事業所において、CO₂削減計画を見直しました。また、計画を加速させるために、特に必要な対策については、従来の事業所ごとの実施に加え、全社予算枠として実施する計画を策定し経営会議で決議しました。

目標達成に向けてさらなる改善が必要

2008年度のエネルギー起源のCO₂排出量は513,000トン。基準年である1990年度に比較して8.7%増となりました。目標である1990年度比-6%を大きく上回っており、今後のさらなる改善が必要です。

ただし、2007年度の排出実績549,000トンに比べると3.6万トンの減少となりました。これは、CO₂削減対策の成果に加え、2008年秋ごろからの世界不況の影響を受け、中量産品工場の操業が減少したことによるものです。

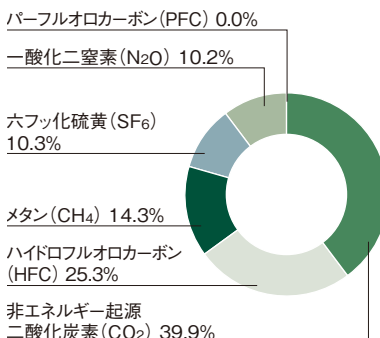
温室効果ガス排出量集計(エネルギー起源CO₂を除く)

企業が排出する温室効果ガスを自ら把握し対策することを目的に2006年度

に施行された「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」をもとに、エネルギー起源のCO₂を除く温室効果ガス排出量を2006年度から集計を開始しました。

CO₂換算での2008年度分の排出実績は13,000トンとなりました。

温室効果ガスの排出量の内訳(エネルギー起源CO₂を除く)



CO₂排出権の取得と購入手続き

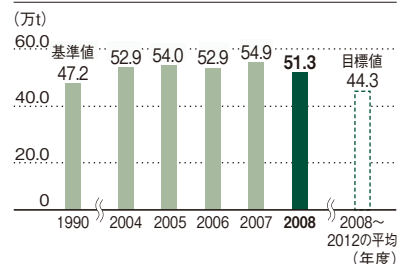
当社は、CO₂排出量の削減目標達成に向け、「工場増設等による増加分や不足分は排出権で賄う」との方針のもと、2012年までの増加分をオフセットするため、2008～2012年の5年間における購入総量を決定し、京都メカニズムのJI(共同実施)^{※1}とCDM(クリーン開発メカニズム)^{※2}を中心に、排出権購入に取り組んでいます。

排出権は自社保有(管理)口座から、政府の償却口座へ無償で移転することによって日本の温室効果ガス削減量に算入されることになります。政府に対し当社専用の保有(管理)口座開設を申請し、2007年10月承認を受けています。

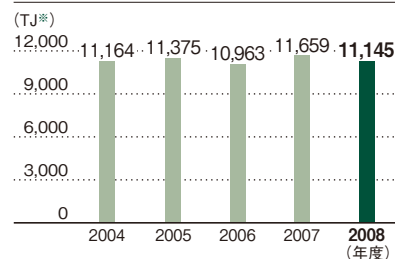
^{※1} 他の先進国の温室効果ガス削減事業に投資し、削減分を目標達成に利用できる制度。

^{※2} 途上国の温室効果ガス削減事業に投資し、削減分を目標達成に利用できる制度。

CO₂排出量の推移

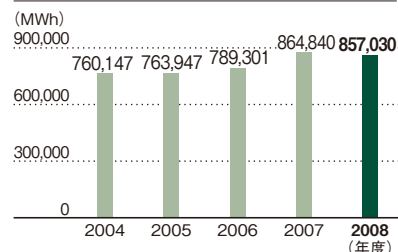


総エネルギー投入量の推移



※ 1TJ(テラジュール)=1兆ジュール(1,000,000,000,000)

電力購入量の推移



グリーン電力の購入

当社は、日本自然エネルギー(株)と15年間(2002年4月から)にわたって毎年100万kWhの風力発電によるグリーン電力を購入する契約を結んでいます。

購入した電力は「三菱重工ビル」(46万kWh^{※3})と「三菱みなとみらい技術館」(46万1千kWh^{※3})にて活用しています。

^{※3} 2008年1月～12月購入実績。



グリーン電力証書

輸送時における CO₂排出の削減

輸送エネルギーの消費原単位を 約5%低減

輸送エネルギーの把握、削減対策を推進するプロジェクトチームを発足してから今年で3年目となります。2007年度の輸送エネルギー消費原単位は、前年度実績に対して約5%低減しました。省エネ法では、輸送エネルギー消費原単位を中長期的にみて年平均1%以上低減する努力が荷主に求められていますが、これを上回る成果となりました。

この成果は、トラック輸送を鉄道輸送へ切り替える「モーダルシフト」の実施や、同時期の出荷貨物を1台のトラック

で集荷して回る「ミルクラン」を推進したことによるものです。

また、2007年度から定期的に開催している全社プロジェクト会議では、事業所ごとの荷役効率を向上する取り組み事例を紹介し、情報を交換しました。

今後は、小口貨物をトラックに混載することによる積載率向上や、トラック業者・着荷主との連携による輸送ルートや回数の見直しなどを通じて、さらなる輸送エネルギー低減を目指します。

2007年度の総輸送量とCO₂排出量

総輸送量	191,578(千トンキロ)
総エネルギー使用量	357,181(熱量GJ)
CO ₂ 排出量	24,500(t-CO ₂)

オフィスでも 省エネ活動を推進

当社は2005年6月から、環境省が推進している「チーム・マイナス6%」に参加。

夏場のクールビズ(冷房設定温度28℃、ノーネクタイ)や冬場のウォームビズ(暖房設定温度20℃、重ね着)の実施だけでなく、エレベーターの間引き運転や照明の高効率化など、さまざまな省エネルギー活動に取り組んでいます。



T O P I C S

工場内照明の省エネ化によるCO₂排出量の削減 [汎用機・特車事業本部]

汎用機・特車事業本部では、第1工場、第2工場の天井照明の省エネ化を、ESCO事業※を活用して2008年6月から進めています。具体的には、工場全体で約1万灯ある蛍光灯の安定器を、高効率なインバータータイプに更新するもので、現在、約2／3まで工事が進み、2009年10月に全ての更新が完了する予定です。これにより、年間2,208MWhの省エネとなり、工場全体のCO₂排出量の約1.8%にあたる836トンのCO₂が削減される見込みです。

※ ESCO事業とは、省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、省エネルギー効果の保証などを行うことにより、その省エネルギー効果(メリット)の一部を報酬として受け取るもの。



汎用機・特車事業本部の工場内照明

当社製の太陽電池パネルを 全国の事業所に設置

太陽電池パネルの事業所への設置計画は順調に進んでいます。2008年度は、長崎造船所諫早工場「微結晶タンデム電池第2工場」の屋根に800kWを設置する計画を策定し、推進した結果、2009年4月に設置が完了しました。これにより社内累計導入量は1,890kWまで拡大しました。なお、2009年度はCSR活動計画中期目標の「社内導入累計2,000kW超」を達成するため、200kWの追加導入を計画しています。

また、各事業所に設置した太陽光発電設備での発電電力量やCO₂排出削減量を社内担当部署のパソコンでリアルタイムに検索・照会できる一括発電監視システムを社内へ導入しました。



長崎造船所諫早工場「微結晶タンデム電池第2工場」に設置した太陽電池パネル

省資源・廃棄物

三菱重工では、2010年までにすべての事業所で「ゼロエミッション※」を達成するという目標を掲げ、リサイクル先の開拓と分別の徹底を行うとともに、ゼロエミッションに関する全社会議を開催、リサイクル業者情報を共有化するなど、活動の効果向上に取り組んでいます。

※当社のゼロエミッションは、埋め立て処分される廃棄物の量を全廃棄物の2%未満に押さえることです。

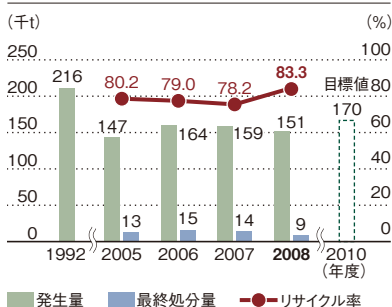
廃棄物の排出・埋め立ての抑制に向けて

廃棄物発生量については、2010年に170,000トン以下に抑制することを目標に掲げ、廃棄物発生量の削減、所内リサイクルを推進。その結果、2008年度の廃棄物発生量は151,000トンとなり、目標を達成しました。

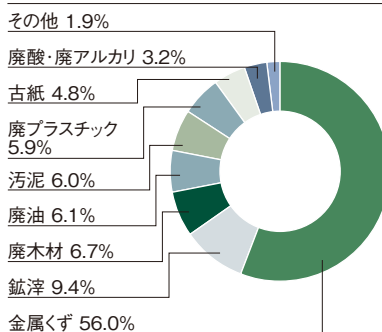
「ゼロエミッションを2010年までに全13事業所で達成する」という目標に対し、すでに達成済みの9事業所※に加え、2008年10月には広島製作所、2009年2月には長崎造船所が達成。さらに、2009年4月には神戸造船所が達成し既に12事業所が達成済となりました。

※横浜製作所、高砂製作所、汎用機・特車事業本部、名古屋誘導推進システム製作所、冷熱事業本部、岩塚地区、工作機械事業部、紙・印刷機械事業部（含むプラント・交通システム事業センター〔三原〕）、下関造船所

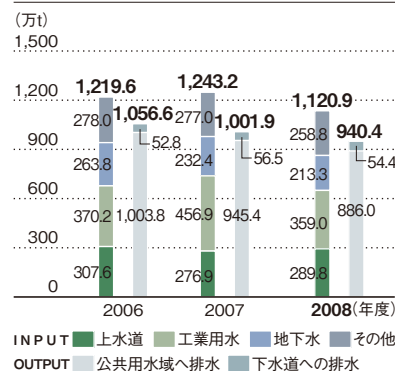
廃棄物の発生量・最終処分量・リサイクル率の推移



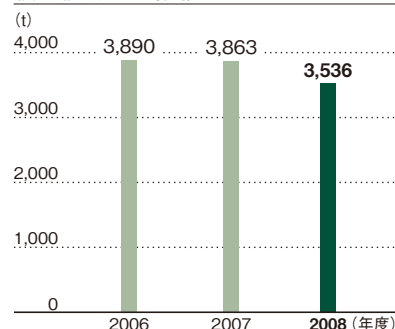
廃棄物の内訳



水の使用量・排出量の推移



紙の使用量の推移



TOPICS

新たに2つの事業所でゼロエミッションを達成しました

広島製作所

広島製作所では、数年前から廃棄物の発生量・種類などを分析し、「ゼロエミッション達成」に向け、準備を進めてきました。

リサイクル業者の選定や価格折衝など、当初はスムーズに進捗していましたが、廃棄物の受け入れ基準の見直しなどにより、決まりかけた業者からの「辞退申し入れ」もあり、「ゼロエミッション活動宣言」直前に再度、新たな業者探しから始めるといった苦労も有りましたが、関係者の尽力により、リサイクル先の開拓ができました。また、グループ会社も一体となって、社員一人ひとりが身近なところから問題意識をもって、「廃棄物の抑制」「分別の徹底」を行った結果、2008年10月に「ゼロエミッション」を達成することができました。今後も、循環型社会の形成と環境問題に対する企業としての社会的責任を果たしていきます。



広島製作所 ゼロエミッション推進メンバー

長崎造船所

長崎造船所では、1992年以降、自社所有の埋め立て処分場の延命化を目的として廃棄物の減量化とリサイクル化に取り組んできましたが、1998年のISO14001認証取得を契機に、廃棄物の細かな分別と新規リサイクル先の開拓への取り組みを加速させ、さらなるリサイクル化や有価品化を推進してきました。その結果、最後に残っていた不燃物についてリサイクル化の目処が立ち、2009年2月に当社のゼロエミッションの達成基準をクリアしました。今後はゼロエミッションの継続とともに、廃棄物発生量の更なる抑制と処理費用の削減に取り組んでいきます。



長崎造船所 環境・エネルギー課メンバー

化学物質管理

三菱重工は、生産に必要な化学物質の管理を徹底し、安全な使用・保管に努めています。

また、事業所ごとにMSDS(化学物質安全性データシート)を整備し、お客様や社員の安全確保に努めるとともに有機塩素系化学物質などは、代替工法の開発や代替物質への転換を図り、使用・排出の抑制を進めています。

適正管理と代替化で 使用・排出を抑制

製品含有化学物質の管理を徹底

欧州の環境法規制(RoHS※1、ELV※2、REACH※3など)に端を発して、国際的に製品に含まれる化学物質の適正な管理が企業の社会的責任として求められています。化学物質を適正に管理するためには、使用禁止化学物質の非含有を証明できる企業(サプライヤー)から材料・部品をグリーン調達する必要があります。

当社では、RoHS指令該当製品のエアコンについて、冷熱事業本部で「製品含有化学物質管理ガイドライン」を作成し、サプライヤーのご協力のもと、RoHS指令への対応を進めています。

今後も、製品含有化学物質の管理強化、サプライヤーとのさらなる連携を図り、グリーン調達を推進していきます。

※1 RoHS

欧州に輸入される電気電子製品について特定の有害物質(カドミウム、六価クロム、鉛など6種)の含有を禁止する規制

※2 ELV

廃車にともなう自動車廃棄物を削減し、環境負荷を軽減することを目的に、鉛、水銀、カドミウム、六価クロムの含有を禁止する規制

※3 REACH

市場に流通する化学物質を、登録・評価・認可という3段階に分けて規制する欧州の化学物質規制

有機塩素系物質の削減

テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、ジクロロメタンの大気排出量は、目標達成に向け順調に推移してきましたが、2008年度は86.3%削減止まりとなりました。

原因は、生産量の増加にともない、剥離剤として使用しているジクロロメタンの使用量が増加したことによるものです。

一方2008年度はこのジクロロメタンを代替する非ジクロロメタン系剥離剤の製品へのアタック性の検証が終了。2009年度中の代替化に目途をつけました。

PRTR対象物質の低減

2008年度PRTR※対象物質総排出量は2,361トンとなりました。

PRTR対象物質のうちキシレン、トルエン、エチルベンゼンが全体排出量の約95%を占めています。主に塗料や洗浄用として使用しており、水性塗料への切り替えなどを実施していますが、キシレンについては、船主による指定があるなど代替化が難しい船舶用塗料に使用されており、船舶建造量の増加にともない、削減が難しい状況にあります。

※ PRTR

環境汚染物質排出移動登録(Pollutant Release and Transfer Register)の略。有害化学物質の排出量や移動量などを公表する仕組み(法制度)

VOC(揮発性有機化合物)の削減目標を設定・管理

当社では、化学物質による環境負荷低減のため、従来から中長期計画の一項目に有機塩素系3物質に関する自主的な削減目標を盛り込んできました。

2008年度からは、さらなる環境負荷

低減活動を進めていくため、VOCの大気排出量について、特に排出量の多いキシレン、トルエン、エチルベンゼンの削減を中心に「2010年度のVOCの大気排出量を2000年度比30%以上削減する」という自主削減目標を新たに設定し、削減に取り組んでいます。

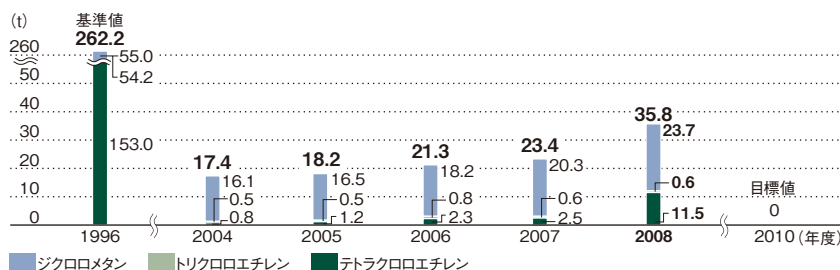
2008年度は、全事業所を対象とする「VOC削減対策推進分科会」を開催し、具体的な削減対策の検討、事業所間の情報を共有化しました。

PCB使用機器処分計画

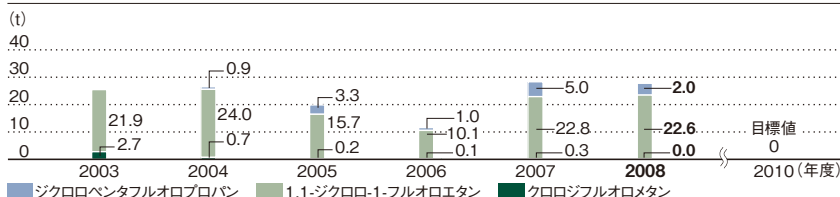
当社の各事業所が保管および使用するPCB(ポリ塩化ビフェニル)使用機器については、2006年3月に政府全額出資の日本環境安全事業株式会社(JESCO)に登録し、2007年1月に廃棄処理の委託契約を締結しました。

また、PCB使用機器の使用に関しては2010年までに全面停止することを目標とし計画的に更新を進めています。

有機塩素系化学物質の大気排出量



HCFC※排出量



※ HCFC

オゾン層破壊物質であるハイドロクロロフルオロカーボンの略。オゾン層破壊物質を規制する「モントリオール議定書」によって2020年までに生産全廃となることが決められている

事業・製品を通じた環境負荷削減

自動車運搬船で

燃料消費量の低減や海洋汚染リスクの防止など
環境に配慮した設計を取り入れた「エコシップ」を引き渡し

2008年12月、環境に配慮した工夫がされている「エコシップ」として、自動車運搬船「AURIGA LEADER」を、日本郵船(株)向けに引渡しました。この自動車運搬船は、全長200メートルで乗用車を約6400台積載することができ、燃料消費量低減と環境保全を考えた設計が取り入れられています。

燃費効率を向上させるため、風圧抵抗を軽減した船体形状および当社特許であるステータフィンを採用。さらに自主開発した三菱UEディーゼル機関を採用することで、従来の同クラス船に比べ、約10%の燃料低減を実現しました。また、海洋汚染を防ぐため、燃料タンクの構造にも工夫を施し、衝突や座礁時に燃料油が流出するリスクを大幅に低減しました。さらに日本郵船(株)と新日本石油(株)との共同プロジェクトによる太陽光発電システムも設置し、発電した電力は船内電源として使用されています。



初航海に旅立つ「AURIGA LEADER」



H-IIAロケットで

宇宙から地球全体の温室効果ガスを観測する
世界初の人工衛星「いぶき」の打ち上げに成功

当社と宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、2009年1月23日に、種子島宇宙センターから温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GO SAT)を搭載したH-IIAロケット15号機の打ち上げと、「いぶき」の分離に成功しました。

「いぶき」は、JAXA、国立環境研究所と環境省との共同プロジェクトで、宇宙から地球全体の温室効果ガスを観測する世界初の人工衛星です。当社はJAXAから委託を受けH-IIAロケットの打ち上げを担っており、固体ロケットブースターを2本装着した最も標準的な形態のH-IIAロケットを準備し、「いぶき」の太陽同期準回帰軌道への投入という主ミッションを完了しました。

「いぶき」から送られてくる観測のデータは世界中で地球温暖化対策をさらに進めるための貴重なデータとして役立てられます。



「いぶき」および小型副衛星と、衛星分離部との結合



H-IIAロケット15号機

フォークリフトで

CO₂削減に大きな効果をもつ、ハイブリッド式や
汎用タイプの燃料電池式フォークリフトを開発し、
早期の市場投入を目指す

当社ではパワフルかつ環境性能の高いフォークリフトの開発に取り組んでいます。そのひとつが、ディーゼルエンジンとモーターを組み合わせた「ハイブリッドフォークリフト」で、2009年度の市場投入を目指しています。作業に応じてエンジンとモーターを併用し、稼働時のエネルギーをバッテリーに充電させて再利用することで、低燃費、CO₂削減とともに、NOx(窒素酸化物)、PM(黒煙)など有害物質削減も実現します。

また、日本輸送機(株)とJFEコンテナ(株)と共同で、汎用タイプの燃料電池式フォークリフトを開発し、2010年の市場投入に向けた実証実験を始めました。燃料電池への水素補給にJFEコンテナが開発した世界初のカセット式供給ユニットを採用。水素充填施設などのインフラの整備が不要である点が特徴です。当社では、汎用タイプの燃料電池搭載に適した安全で経済的な車両システムを担当しています。燃料電池式フォークリフトは、1台あたり年間でガソリン式に比べ約22.4トン、またバッテリー式と比べ約6.6トンのCO₂排出削減が期待されます。



燃料電池式フォークリフト

ターボ冷凍機で

オゾン層を破壊しない冷媒を使用し、
大幅なCO₂削減を実現するターボ冷凍機を
シンガポール新都心の冷房プラントに納入

電気を使って大型ビルや工場などの空調に使われる冷房装置「ターボ冷凍機」の中で、小容量クラスで最高レベルの省エネルギー性能を発揮する「ecoターボETIシリーズ」を2008年5月から発売しています。インバーターを製品本体に搭載し、従来機に比べCO₂排出量を年間100.4トン削減することが可能で、大幅な省エネルギーを実現しています。

また、2008年9月には、シンガポールのマリーナベイエリアで開発が進む新都心の大型地域冷房プラント用に、世界最高水準の冷凍効率を達成するターボ冷凍機9台を三菱商事(株)と共同で受注し、2009年度中に納入します。オゾン破壊係数がゼロの冷媒HFC-134aを使用し、10年前の従来機と比べCO₂の排出量を約23%削減できます。



ターボ冷凍機 AARTシリーズ



射出成形機で

自動車の軽量化と工場の省エネルギーに貢献する
電動タイプの二材回転射出成形機を
世界で初めて開発

環境保全意識の高まりを受け、自動車製造業界ではハイブリッド車や電気自動車などの開発と並行して、燃費向上のための車体軽量化に取り組んでいます。軽量化は窓ガラスの樹脂化が有力な手法ですが、透明な窓と強度が必要な窓枠を別々に成型して組み立てるのに大きな手間がかかるという難点がありました。

三菱重工プラスチックテクノロジー(株)は、その課題を解決する電動二材回転射出成形機を2008年10月に開発しました。材質の異なる2種類の樹脂を一体成形加工できる二材射出成形機としては世界初の電動タイプで、大型樹脂部品の大幅な生産性向上と自動車部品の軽量化に貢献します。従来の油圧式に比べ、不良率が低く、独自に開発したダイレクトドライブサーボモーターによって騒音やベルトの粉塵の低減も実現しました。また、サーボモーター減速時に発生するエネルギーを再利用することで、工場の節電と省エネルギーにも貢献します。



超大型電動
二材回転射出成形機「3000emR」

消費電力
60%削減

不良率低減
樹脂ロス量
低減

下水汚泥炭化施設で

汚泥を炭化し石炭代替燃料に有効利用する
世界初の設備でCO₂の310倍の温暖化効果を持つ
一酸化二窒素を大幅に削減

三菱重工環境エンジニアリング(株)が、バイオ燃料(株)／東京都下水道局向けに納入した「下水汚泥炭化設備」は、下水汚泥を炭化燃料化し、事業用石炭火力発電所用の石炭を一部代替利用する世界初の設備として、2007年11月から稼働しています。

下水汚泥の処理にともない排出される一酸化二窒素(N₂O)の地球温暖化効果はCO₂の約310倍と大きく、この排出低減が温暖化防止に重要ですが、この施設は1日に約300トンの下水汚泥を炭化し、N₂Oを従来の焼却炉に比べ約80%低減できます。また、下水汚泥炭化物を石炭代替燃料として有効利用することで、重油換算で年間2,500キロリットルのCO₂低減を実現しています。これらによって、本設備の導入による年間のCO₂削減量は、山手線内側の面積の約1.7倍の森林が吸収するCO₂量に相当する約37,000トンに上っています。



「東京都東部スラッジプラント」
向け下水汚泥炭化設備

CO₂削減
重油換算
2,500kl/年

一酸化二窒素
80%削減

CO₂削減
37,000t/年

当社製品使用時のCO₂削減量(2008年度分)

分野	CO ₂ 削減量(千トン)	算定根拠	備考
発電	103,100	2008年度納入実績より試算。1990年度比。原子力については当社納入プラント2008年度発電量実績より試算。	火力プラント(コンバインド、コンベンショナル、バイオマス)、原子力プラント、太陽光、風力、地熱など
運輸	1,600	2008年度納入実績より試算。1990年度比。	船舶、交通システムなど
中量産品	1,800	2008年度納入実績より試算。1990年度比。	エアコン、ターボ冷凍機、ガスエンジン、フォークリフトなど

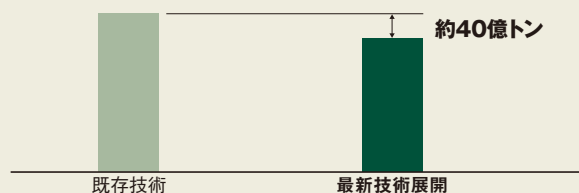
当社は、火力発電プラントや原子力発電プラントなどの大規模発電技術、風車や太陽光等の再生可能エネルギー、輸送部門の高効率化を実現する船舶や交通システム、需要側のエネルギーマネージメントに貢献するヒートポンプやフォークリフトなど、低炭素社会実現に向けて広範囲に取り組んでいます。

2008年度における当社製品使用時CO₂削減量は、1990年度比で約1億トンとなりました。

特に、CO₂排出量の3割近くを占める発電部門に関しては、世界最高水準の日本の最新技術が全世界に展開されたと仮定する

と約40億トンの削減ポテンシャルがあります。

今後も、地球環境負荷の更なる低減に向け、当社が持つ総合力を最大限に発揮し、事業に取り組んでいきます。



三菱重工の責任と行動

人々・社会と ともに

三菱重工は、さまざまな地域・社会で、さまざまな人々と関わり合いながら
世界各国の社会基盤や産業、暮らしに欠かせない製品・技術を開発・製造しています。
そんな社会的な存在、公的な存在としての社会的責任を果たしていくために、
多様なステークホルダーに配慮した事業活動を展開しています。



お客さまとともに

三菱重工は、社是の中で「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」ことを明言しています。常にお客さまの視点に立ち、製品の安全性確保や品質の向上に取り組むとともに、その信頼に応える製品・サービスの提供を通して社会の発展に寄与することを目指しています。

製品安全に向けた取り組み

製品安全プロジェクト

三菱重工では、全社で製品の安全確保に向けた活動の強化と普及に取り組んでいます。

その一つとして、2005年度から、法務部と技術本部生産システム革新企画室（現・ものづくり革新推進部）を事務局とする「製品安全プロジェクト」をスタートさせています。

同プロジェクトでは、当社の製品を「中量製品」「受注品（コンポーネント）」「受注品（プラント）」という3つの製品群に分類・整理し、各事業所でリスクアセスメントや取扱説明書の充実といった製品の安全性向上のための啓発活動に取り組んでいます。

また、製品安全に関わる法令改正動向など製品安全活動の参考となる情報共有も実施しています。

原子力発電の安全確保にむけた継続的な取り組み

2004年8月に関西電力（株）美浜発電所3号機で発生した二次系配管破損事故を受け、当社では同年12月に社長を委員長とする「原子力社内改革委員会」を設置。事故の未然防止と原子力の安全確保に向けた継続的な社内改革に取り組んでいます。

担当事業所において設計、製作、調達の各プロセスを徹底的に点検し、改善を図るとともに、原子力事業本部と事業所が一体となった品質マネジメントシステムを再構築し、活動を実践しています。また、電力会社と情報を共有しながら、的確な保全提案ができる体制を整備し、その活動状況は社内改革委員会にも報告しています。



原子力社内改革委員会

2008年度に開催された社内改革委員会では、業務プロセスの点検をさらに確実にするために、製作手順書の維持・管理の点検や、事故の教訓を社内で共有化する活動を強化していく方針を決定しました。

米国で「原子力プラント設計者」として認定

当社の米国現地法人 三菱ニュークリア・エナジー・システムズは、2009年2月、米国原子力エネルギー協会（NEI）から原子力プラント設計者として認定されました。

NEIは、電力会社、プラント・機器メーカー、エンジニアリング会社、大学など、原子力関連の幅広い組織・団体が構成される米国の原子力産業界を代表する組織で、17カ国320を超える団体・法人メンバーを擁しています。

今回の原子力プラント設計者としての認定は、日本企業100%出資会社としては初めてで、当社グループはこれを機に、米国でさらに安定した原子力エネルギーの供給に貢献していきます。

人類のために、地球のために、宇宙開発に貢献する三菱重工

運用が始まった宇宙実験棟「きぼう」を開発・製造

三菱重工は、日本の基幹ロケットである「H-IIA」の打ち上げサービスを担うとともに、世界15カ国が協力して建設を進めている国際宇宙ステーション（ISS）の日本実験棟「きぼう」の開発・製造に携わるなど、日本の宇宙開発に貢献しています。

「きぼう」は、2008年3月に打ち上げられたスペースシャトル「エンデバー号」で宇宙に運ばれてISSに取り付けられ、運用がスタートしています。2009年3月にスペースシャトル「ディスカバリー号」で打ち上げられた宇宙飛行士の若田光一氏が日本人として初めてISSでの長期滞在を開始し、「きぼう」内で約3カ月間にわたり、限りなく無重力に近い特殊な環境を利用して、医学・細胞・素材などのさまざまな実験や地球観測などを行います。当社では、宇宙飛行士が長期間活動できる日本初の有人

宇宙施設「きぼう」の船内保管室と船内実験室を、また、船内実験室内に設置される生命科学実験を行う細胞培養装置を担当。当社の技術力を結集し、20年にもおよぶ開発プロジェクトに挑みました。

また現在、当社では、ISSに食料や衣料、実験装置を補給する宇宙ステーション補給機（HTV）とHTVを打ち上げるH-II/Bロケットも開発を担当。2009年9月には技術実証機の打ち上げが予定されています。



国際宇宙ステーション日本実験モジュール「きぼう」

顧客満足 (CS) 向上 のために

お客さまの信頼に応える 製品・サービスを追求

三菱重工の社是の第一項は、「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」です。常にお客さまの視点に立ち、その信頼に応える高付加価値な製品とサービスを提供していくことが、当社にとっての最重要テーマです。

こうした考えのもと、各事業（本）部では各事業内容に合わせ、顧客満足（CS）向上に取り組んでいます。

お客さま志向の体質を定着させるには、社員一人ひとりの意識向上が不可欠と考え、CSベーシック研修、マーケティング研修などを実施。

今後も、これまで以上にお客さまや市場の声に耳を傾け、お客さまに満足いただける製品やサービスの提供に努めていきます。



CSベーシック研修

人にやさしい職場環境を提供する 印刷機械がグッドデザイン賞を受賞

“使い易く、人に優しい”をコンセプトにした当社の新型オフセット枚葉機「DIAMOND300」は、生産性・操作性の向上に加え、優れた外観デザインの実現で使う人にやさしい作業環境を目指したことが評価され、2008年度グッドデザイン賞で「グッドデザイン金賞」を受賞しました。

LED（光）表示で運転状態を視覚的に捉える機能を外観デザインの一部に取り入れたり、新素材採用により外観をソフトジオメトリック（柔らかな幾何形体）思想に徹した統一的なデザインにするなど、機能とデザインを高いレベルで融合させたことが、これからの産業機械全体の方向性を示すとして評価されたものです。

今後も、生産性・デザイン・安全性を高いレベルで実現する印刷機械の開発・製作に積極的に取り組んでいきます。



新型オフセット枚葉印刷機械「DIAMOND300」

原子力PA活動※を 推進

当社では、1988年から原子力発電をより身近に感じていただくために、原子力機器を製作している工場への見学者の受け入れや、原子力広報誌「あとむばわー」の発行などを通じて原子力発電の必要性や安全性への理解を深める原子力PA活動を推進しています。

原子力発電所の主要機器を製作している神戸造船所を原子力PA活動の一環として見学されたお客様の数は2008年度は約3,000名ですが、ここ10年間の累計では約4万人以上のお客様が訪問されています。

神戸造船所では、何百トンという巨大構造物を、世界最大級の大型複合工作機械を駆使して、製造している現場が見学できるため、当社の製造技術について深く理解できるとお客さまからは高い評価を得ています。

今後も、原子力に関する理解を促進するための情報提供や見学会などPA活動を継続していきます。



原子力広報誌
「あとむばわー」

※ 原子力PA (Public Acceptance) 活動: 原子力についてみなさまに知っていただくための活動

国の安全・安心を確保する防衛関連事業

真に国家のニーズに応えるために

当社は、日本の防衛産業のトップメーカーとして、戦闘機、ヘリコプター、ミサイル、艦艇、戦車など、数多くの防衛省向け装備品の開発・生産・支援に携わっています。その最大の目的は、最先端技術を活用して国家が求める各種防衛装備をタイムリーに提供し、安全・安心の確保という国のニーズに応えるとともに、防衛生産・技術基盤の維持・強化を図ることだと考えています。

国家の必要性に応じて企業はその技術力で貢献する、というのが、当社の防衛関連産業の基本姿勢ですが、環境変化の激しい現代においては、従来以上に防衛省のニーズを先取りしていかなければ、国家の真のニーズに応えることにはなりません。先端技術開発を担う企業として、防衛省（国）とともに新しい

事態に対応したソリューションを提案していくことも、企業としての責任となっており、当社はモデリング&シミュレーション※の設備・手法を活用して、新しい装備の運用やシステムの提案をしています。

また防衛の最先端技術を民生分野で活用していくことで、社会の発展にも寄与していけると考えています。

※ 数学モデルなどを利用したシミュレーションで意思決定のためのデータを得ること

総売上占める防衛省向け売上

年度	割合 (%)	金額 (億円)
2007年度	10.6	3,396
2008年度	11.0	3,714



F-2戦闘機



イージス護衛艦「あしがら」

株主・投資家とともに

三菱重工は経営の健全性、透明性を高めるとともに、的確かつ迅速な情報開示、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの機会・場の拡充に努めることで、信頼関係の構築に取り組んでいます。

コミュニケーションの機会・場を拡大

各種媒体、イベント、Webサイトを通じて積極的に情報を発信

当社では、個人投資家の皆さまに対する積極的な情報発信に努めています。証券会社が発行している個人投資家向け冊子の取材に協力しているほか、証券会社主催の個人投資家向けイベントなどにも参加しています。

また、2004年1月から、当社のWebサイト上に「個人投資家の皆様へ」というコーナーを開設し、事業内容や業績などについてわかりやすく解説しています。



URL 「個人投資家の皆様へ」
<http://www.mhi.co.jp/finance/ir/index.html>

事業内容・計画に関するさまざまな説明会を実施

当社は、「各事業の概況や今後の計画について詳しく知りたい」という投資家・アナリストの皆さまの声にお応えしています。半期に1度開催する決算説明会のほかにも、四半期ごとに証券アナリストや機関投資家へ経営状況の適時開示に努めています。

2008年度は、4月の中期経営計画「2008事業計画」の説明会に加えて、5月と6月に9つある事業（本）部別に各事業活動の推進についての説明会を集中的に開催しました。これら説明会の内容は、当社Webサイト「株主・投資家の皆様へ」でご覧いただけます。

株主の皆さまに対して工場見学会やアンケートを実施

当社の事業活動に対する株主の皆さまの理解を深めていただくために、2005年3月から年2回の株主工場見学会を開催しています。

2008年度は、9月に、下関造船所で第8回目となる工場見学会を開催。船の建造工程を中心に組立溶接工場や船体を建造・修理する船台を見学いただいたほか、同造船所で建造された観光船ヴォイジャーへの乗船を体験していただきました。次いで3月には、工作機械事業部で工場見学会を開催し、大型工作機械や歯車機械、自動車部品、精密切削工具などの製造現場をご案内しました。

また、12月には、349,657名の株主の皆さまへアンケートを実施。その結果、49,148件（14.1%）と多くの回答をいただきました。「株主通信などの充実」「株主工場見学会参加希望」などのご要望が多かったことに配慮し、情報発信の充実や、見学会に参加いただいた皆さまからのお声なども踏まえ工場見学会の内容拡充などを検討していきます。



下関造船所(上)／工作機械事業部(下)での工場見学会の様子

配当の状況

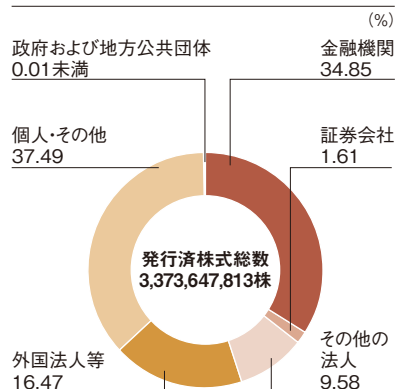
過去5カ年の配当状況

事業年度	1株当たり配当金額
2004年度	4円
2005年度	4円
2006年度	6円
2007年度	6円
2008年度	6円

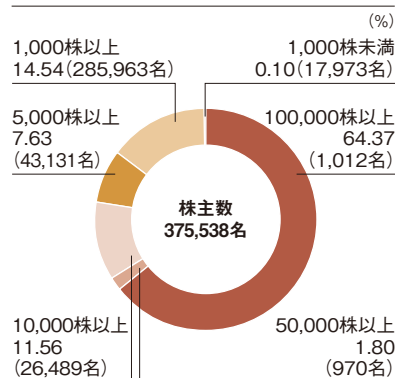
2008年度の期末配当金につきましては、1株当たり3円の配当を実施いたします。

なお、中間配当を3円で実施しておりますので、これにより1株当たりの年間配当金は6円となります。

所有者別株式保有状況



所有株数別株式保有状況



ビジネスパートナー(サプライヤー)とともに

ものづくりの一流会社を目指す三菱重工にとって、製品を構成する資材やサービスを提供していただくサプライヤーは、共存共栄を目指す重要なパートナーです。めまぐるしく変化するビジネス環境の中で、事業の競争力を維持するために、ビジネスパートナーとともにバリューチェーン全体でのものづくり力の向上を図って参ります。

公正な取引の徹底

公正かつ対等な取引を約束する「資材調達方針」を公開

当社は、ビジネスパートナーとの取引にあたって、新規参入の門戸を広く開放し、公平・公正に評価・選定すること、相互の発展につながる信頼関係を築くこと、関連法規や社会規範を遵守することを基本としています。

こうした考えを周知徹底するとともに、社外の方々にもご理解いただけるよう、2002年7月、「資材調達の基本方針」を制定し、当社Webサイトに公開しました。同サイトでは、この基本方針のほか、新規取引先の募集要項、資材調達の窓口などについても公開しています。



URL 「資材調達」
<http://www.mhi.co.jp/company/procurement/index.html>

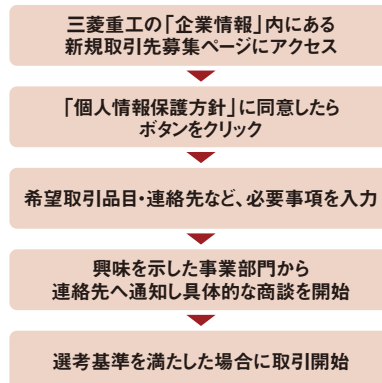
技術・品質・価格などを評価し公平にビジネスパートナーを選定

当社では、原則として発注担当部門がビジネスパートナーを選定し、取引条件や発注の可否を決定しています。

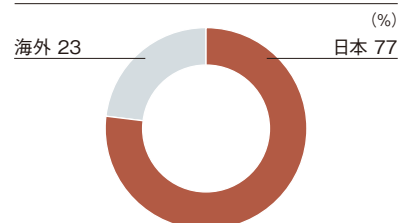
こうした業務が公平・公正に行われるよう、ビジネスパートナーの選定にあたっては、技術開発力や供給力、製品の品質・価格・納期などを総合的に判断して決定することをルール化しています。

2008年度は、このルールにもとづいてビジネスパートナーを選定した結果、新たに185社と取引を開始しました。

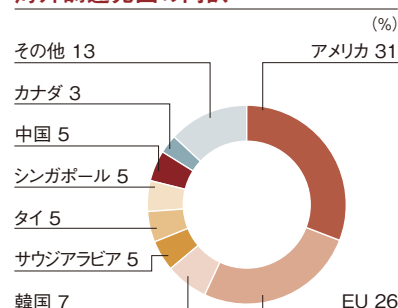
新規取引開始までの手順



調達先の国内・海外の比率



海外調達先国の内訳



調達活動に関わる法令遵守を徹底

当社は、調達活動において、「独占禁止法」「下請代金支払遅延等防止法」「建設業法」などの法令に違反する行為を一切禁じています。

また、架空発注などの不正取引を防止するために、調達品の使用部門・発注部門・納品受付部門を分離して、牽制機能を相互に働かせています。これは発注・検収(受入)の各段階で複数の従業員が発注内容や調達品が適正かどうかをチェックするものです。チェック結果はすべてシステム・帳票に記録され、内部監査などにおいてその内容を確認しています。

三菱重工 資材調達の基本方針

1. オープン

当社は広く国内外から資材を調達しており、意欲と競争力のあるお取引先の新規参入を期待しています。

2. 公平・公正

当社はお取引先に公平に競争の機会を提供し、品質・価格・納期、さらに技術力や経営状況等を総合的・公平に評価し、お取引先の選定を行います。

3. 相互信頼

当社はお取引先を価値創造のパートナーと位置付け、信頼関係を確立するとともに相互の発展を図ることを目指しています。

4. コンプライアンス

当社はコンプライアンス経営の理念に基づき、関連法規、社会規範を遵守するとともに取引を通じて得た情報の管理を徹底します。

ビジネスパートナーとの適切な関係の維持

当社は、調達に携わる従業員とビジネスパートナーとの適切な関係維持に努め、当社従業員がビジネスパートナーから贈答品や社会通念の範囲を超えた接待などを受けることを禁じています。

またビジネスパートナーに対しても当社の考えへの理解・協力を求め、こうした行為を当社従業員から要請された場合の通報窓口を設けています。

反社会的勢力との取引を遮断する新しい契約条項を設定

当社のコンプライアンス指針にある「反社会的勢力には毅然とした対応を行う」との方針に基づき、調達部門においても、そのような勢力と取引しないよう徹底しています。

万が一取引を開始してしまった場合にも、事実が判明した時点で直ちに契約を打ち切り、反社会的勢力との関係を遮断することが重要です。そのため、締結していた契約を解除できるという条項を新たに取引基本契約に追加することとしました。

2008年度には、この条項を部品の調達や加工の委託に関する基本契約書に追加しました。2009年度には、建設工事や構内請負などに関する基本契約書にもこの条項を追加する予定です。

調達活動に携わる従業員を対象にコンプライアンス教育を実施

当社では、調達活動に関わる従業員を対象にしたコンプライアンス教育と「下請代金支払遅延等防止法」のeラーニングを実施しています。

2008年度は、コンプライアンス教育を7月と11月に2回実施し、それぞれ68名、44名が受講しました。

7月の教育は主に調達部門の中途採用者を対象として名古屋航空宇宙システム製作所で開催し、資材調達業務に関わるコンプライアンス上の問題を紹介、あわせて「民法」「商法」「印紙税法」「下請

代金支払遅延等防止法」「建設業法」のエッセンスの解説を1日で行いました。

11月の教育は調達部門の若手を対象として三菱重工横浜ビルで開催し、資材調達業務に関わるコンプライアンス上の問題や法規の詳細な解説に加え、ケーススタディに基づく意見交換を2日間かけて行い、コンプライアンス意識の向上を図りました。教育の最後には理解度テストを実施し、正答率が低い問題については復習用の資料を受講者へ送付し、理解促進を図りました。

「下請代金支払遅延等防止法」のeラーニングについては、2008年度は当社従業員1,174名とグループ会社(持株比率50%以上)60社の従業員290名が受講しました。

こうした調達に関わるコンプライアンス教育の実施を継続することによって、不適正な発注行為の未然防止を図ることが重要であると考えています。今後は、さらに教育ニーズを的確にとらえ、内容の充実を図っていきます。



コンプライアンス教育

コンプライアンス教育の流れ

教育プログラムの実施(2日間)
(民法、商法／下請代金支払遅延等防止法／
建設業法／印紙税法など)

理解度テストの実施

復習用資料の送付
(※正答率の低い問題について)

コンプライアンス教育実施

	コンプライアンス教育	e-ラーニング
2003年度	39名(1回)	—
2004年度	53名(2回)	—
2005年度	50名(2回)	694名
2006年度	34名(1回)	4,692名
2007年度	37名(1回)	3,466名
2008年度	112名(2回)	1,464名

CSR調達の実施に向けて

CSR調達の今後の取り組みを検討

昨年からの資材部門で進めているCSR調達活動は、全社のCSR活動計画で2010年までに取り組む重要な活動テーマのひとつです。

2008年度は、本社資材部の検討メンバーが、取り組み方針の骨格やCSR調達を推進すべき分野等について検討し、当社の資材調達基本方針である「オープン、公平・公正、相互信頼、コンプライアンス」がCSR調達の基盤となることを改めて確認しました。

これに基づき、2009年度は、当社の取り組み重点項目を盛り込んだ、「CSR調達指針」を策定し、ビジネスパートナーに対して十分な説明や積極的な情報公開を行って参ります。

当社のCSRに対する考え方や姿勢を明確に示すことで、パートナーとの強固な協力体制を築き、CSR調達への共感や信頼を得たいと考えています。

このようにCSR活動への取り組みをサプライチェーンへと広げていくことも、当社が果たすべき社会的責任であると考えています。

ビジネスパートナーとのさらなる連携強化を目指して

2008年12月、当社パートナー230社を招き、「第1回三菱重工ビジネスパートナー会議」を開催しました。社長、技術本部長、本社資材部長から、当社の現状や目指す姿、そのための施策を率直にお伝えしました。この会議を皮切りに、様々な活動を通じて、パートナーの意見や要望、提案などに耳を傾け、当社の業務プロセス改革や原価低減活動につなげていきたいと考えています。

今後もパートナーとの連携強化を基軸とし、Win-Winの関係構築を目指していきます。

従業員とともに

三菱重工は「人こそが会社にとって最大の財産であり、その成長が会社全体の発展につながる」との考え方から、多様な人材の活用・育成や、働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。

多様な人材の活用と育成

キャリア・海外要員・女性の採用および活用を積極的に推進

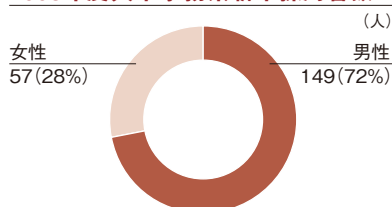
当社は、発電プラントや航空・宇宙機器、船舶など大規模システム製品を得意としており、一つの仕事の従事期間も長期にわたるため、これまでは新卒者を採用し、社内でじっくり育てることが人材採用・人材育成の基本でした。

しかしますます激化する競争を勝ち抜くためには、多様な人材の活用が必要であることから、キャリア採用を積極的に推進しています(2008年度は新卒採用約1,800名に加えて、キャリア採用は約900名)。

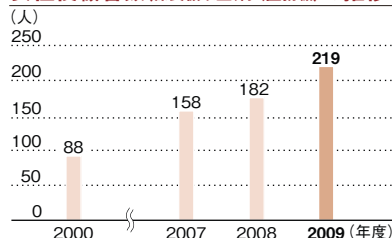
新卒・キャリア採用に処遇面の区別はなく、キャリア採用で入社した方も、これまで培ってきたスキルを生かして、各分野で活躍しています。

さらに、事業のグローバル展開のための海外要員採用に積極的に取り組んでおり、国内外でのグローバルな採用活動を展開して、海外大学生や外国人留学生を積極的に採用しており、2008年度は約40名の新卒採用を行いました。

2008年度大卒事務系新卒採用者数



女性役職者数(係長級以上、除く医務職)の推移



また、女性の採用・活用にも積極的に取り組んでいます。女性の採用人数、役職者数は年々増加しており、特に採用面では、大卒事務系の採用人員の約1/4が女性となっています。

グループ全体で高齢者の再雇用を促進

当社は、グループ全体で、原則希望者全員を再雇用するという「再雇用制度」を実施しています。勤務形態には、フルタイム勤務型とパートタイム勤務型があり、最長65歳まで契約更新できるしくみとなっています。

2009年4月1日時点の当社再雇用社員数(グループ会社を除く)は1,000名超になりました。再雇用社員は技術・技能の伝承者及び実務従事者として大きな役割を担っており、その活躍推進に引き続き取り組んでいます。

再雇用者数の推移 (グループ会社再雇用者を除く) (人)

2007/10	2008/4	2008/10	2009/4
685	934	1,127	1,365

障がい者の雇用機会の拡大推進

当社では1992年に「障がい者雇用拡大推進委員会」を設置(→P24)し、「誰もが働きやすい職場環境」づくりと障がい者の雇用拡大に努めており、多くの職場で障がいを持つ方が活躍しています。

2008年度は障がい者向け採用ホームページの活用や各地域のハローワークと連携するなど、障がい者の雇用拡大に従来以上に努めた結果、2009年4月1日時点の雇用率は1.96%と、法定雇用率1.8%を上回っています。

教育による能力向上と自己実現支援

当社では、入社時から職場でのOJT(On the Job Training)を基本とした実践的な人材育成に取り組むとともに、階層別・職能別の各種教育プログラムを整えています。また、グローバルな事業を支える国際感覚豊かな人材を育成するため、2008年度から海外研修や留学などの内容を充実しました。さらにここ数年、積極採用してきたキャリア採用者が早期に能力が発揮出来るように、教育内容を整備し全社で展開しています。

技能伝承への取り組み

各事業所では、高度熟練技能者が、これまで培ってきた技術・技能を若手・中堅社員に伝えるために、一定期間実技指導する「技能塾」活動を展開しており、現場の業務に即した実践的・体系的な教育となっています。



技能塾

女性の能力開発・発揮に向けて

女性が十分に活躍できる土壌整備の観点から、毎年「女性の為のキャリアアップセミナー」を開催し、受講者はセミナー終了後、業務改善案を上司に提案しています。



キャリアアップセミナー

対話による相互理解と動機づけ

当社では、上司と部下との定期的な対話により課題の共有化、期待する役割の伝達、社員の要望・業務改善提案の聴取など双方向のコミュニケーションを実現し、社員が相互に信頼し、誇りを持って、生き生きと安心して働ける職場環境づくりと、各人の能力開発促進などにつなげています。

事務・技術部門においては、年2回、業務目標設定とその達成度を評価する「目標管理制度」を運用し、現業部門では、年1回上司と部下との面談を実施し、相互理解を図ることとしています。

ミドルマネージャーを対象とした「360度リサーチ」

管理職を対象に、上司・同僚・部下へのリサーチを行い、その結果を上司から本人にフィードバックしています。日常の言動に対する他者からのさまざまな意見・評価を本人に伝えることで、本人の持つ長所を伸ばしつつ、改善点を気付かせ、さらなる成長と自己改革を促す一助としています。

働きやすい職場環境づくり

ワーク・ライフ・バランスへの配慮

当社は、従業員にとって仕事と家庭を両立しやすい環境を整えるため、育児休業・育児勤務、介護休業などを法定以上に設けるなど、次世代育成・両立支援関連制度を拡充してきております。加えて、当社独自の制度も充実しており、例えば結婚や出産などによる退職者に再入社を助ける「キャリア・リターン制度」では、2008年度には80名超が登録を行い、7名が正社員として再入社しました。また、満3歳の年度末までの子供を保育所に預けて勤務する社員に月額5,000円を支給する「仕事と育児の両立支援金」なども整えています。

当社は2007年5月に次世代育成支

援対策推進法に基づく「次世代認定マーク」(→裏表紙)を取得しましたが、その後も引き続き、次世代育成支援に積極的に取り組んでいます。

育児休業の新規取得者数 (人)

年度	2004	2005	2006	2007	2008
男性	1	1	3	6	4
女性	100	88	99	106	100
計	101	89	102	112	104

各職場を対象とした人権啓発を推進

当社では、1992年に「人権啓発推進委員会」を発足(→P24)させるとともに、毎年人権啓発研修を実施しており、2008年度は新入社員約1,500名、新任管理者・監督者約1,600名が参加しました。

また、セクシュアル・ハラスメント防止については、各職場に相談窓口を設けるとともに、パンフレットの社内配布やコンプライアンス推進研修テーマへの織り込み等を行っています。

「安全衛生基本方針」をもとに安全で健康な職場づくりを推進

当社では、「人命尊重の精神に徹し、立場持場で安全第一を実行すること」「安全に総力を結集して、優れた製品をつくり、社会の発展に寄与すること」「健康はすべての基本であることを認識し、健全な身体と快適な職場づくりに全員が工夫と努力を続けること」の3つを基本とした「安全衛生基本方針」を掲げ、この方針のもと、労働安全衛生マネジメントシステム(計画(Plan)―実施(Do)―評価(Check)―改善(Action)という一連のサイクルを定め計画的かつ継続的な安全衛生管理を推進する仕組み)を全社で運用し、安全で健康的な職場づくりを推進しています。

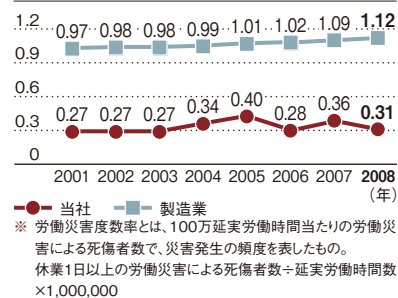
労働災害防止への取り組み

労働安全衛生マネジメントシステムに基づき、各事業所において、リスクアセスメントと、その結果に基づく対策を実施

することにより、危険有害要因の減少を図り、労働災害の減少に努めています。

併せて、積極的に設備の改善・老朽更新に取り組み、快適な職場づくりに努めています。

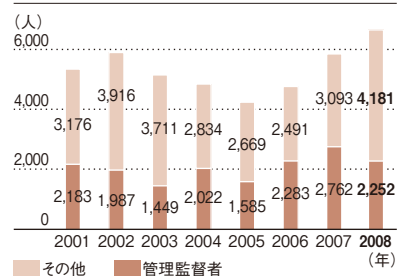
労働災害率



健康指導とメンタルヘルスクアを実施

当社は、社員の心身両面にわたる健康づくりを積極的に支援するため、各事業所に健康管理部門を設置し、各種の健康診断・健康チェックと、その結果に基づく健康指導・メンタルヘルス対策(専門医等による相談・治療、休業者の職場復帰支援等)を推進しています。また、健康づくりや疾病の予防のために各種の教育や行事を開催しています。

メンタルヘルス教育受講者数の推移



経営層と社員とのコミュニケーション

当社では、経営層と社員とのコミュニケーションは非常に重要である、との考えから、イントラネットや社内報などを活用して、経営トップのメッセージや経営情報を全社員ができるだけ早く共有できるよう取り組んでいます。

また、各種の労使協議を通じ、経営方針や経営戦略などの浸透を図るとともに、これらに関する意見を経営に生かしています。

社会貢献活動

三菱重工では、地域貢献と次世代育成の観点を重視した社会貢献活動に取り組んでいます。今後も「世界の三菱重工」としてさまざまな活動を通じて社会に貢献していきます。

社会貢献活動の方針

「三菱重工らしい社会貢献」を 実践するために方針を策定

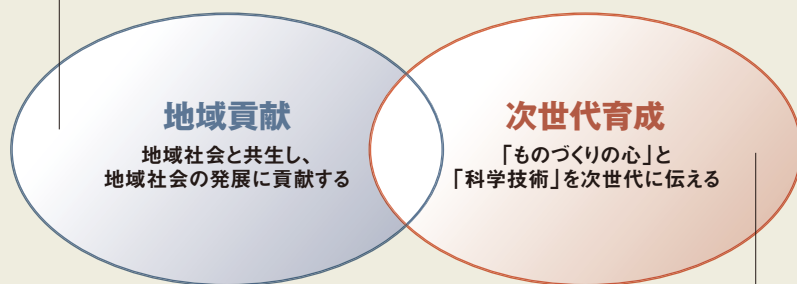
三菱重工は、2004年に「社会・環境報告書」を発行したのを機に、社会貢献

に対する考え方を策定しました。

その後、2007年に社外の方からも意見をいただきながら、社会が当社に期待している活動は何かという点に主眼をおき、「社会貢献活動の方針」をまとめ、これを2007年5月に社内外に公表しました。

三菱重工の社会貢献活動方針

当社では、支社・事業所・海外事務所・海外グループ会社などの拠点を置いている地域社会と共生し、強固な信頼関係を築いていくことを基本方針としています。そうした考えのもと、国内外の拠点においてそれぞれの地域特性や文化に応じたさまざまな活動を展開し、地域の発展と活性化に貢献していきます。



当社は、長年にわたって700種類を超す多種多様な製品を開発・製造してきました。その歴史の中で育んできた「ものづくりの心」や「科学技術」を次世代に伝え、未来へと継承していくために、子どもたちを招いての実験教室など、さまざまな教育活動に取り組んでいます。

社会貢献支出の推移

当社は、日本経団連が1990年11月に「1%クラブ」を設立した当初から「経常利益の1%以上を社会貢献活動に支出する」という趣旨に賛同するとともに、毎年、当社の社会貢献活動実績を報告しています。

社会貢献支出分野別推移 (百万円)

	2005年	2006年	2007年
学術研究	148	223	138
教育	682	630	665
地域社会	97	126	155
スポーツ	106	121	118
その他	241	770	276
計	1,274	1,870	1,352
対経常利益率	3.93%	3.25%	1.98%

※ 寄附金のほか、現物給付・社員による活動・施設開放等を金額換算したものを含む。ただし、社員が個人的に行う活動は含まない

※ 2008年度の社会貢献支出については算出中

自然災害被災地復興への支援

当社は国内外の各地で発生した大規模災害に対して、人道的見地から積極的な復興支援に取り組んでいます。

最近では、2009年4月に発生した地震で深刻な被害を受けたイタリア中部アブルッツォ州の、一刻も早い復興に役立てていただくために、義援金を寄付しました。

過去5年間の主な支援実績

時期	災害	支援規模(万円)	支援内容
2009年	イタリア中部地震	254	寄附
2008年	中国四川省地震	21,000	寄附
	ミャンマー南部サイクロン	300	寄附
	中国南部雪災害	150	寄附
	岩手・宮城内陸地震	200	寄附
2007年	新潟県中越沖地震	1,000	寄附
	能登半島地震	100	寄附
2006年	インドネシアジャワ島中部地震	1,000	ポータブル発電機寄贈・寄附
2005年	パキスタン北部地震	500	寄附
	米国南部ハリケーン	3,000	投光機寄贈・寄附
	中国遼寧省台風被害	44	寄附
2004年	スマトラ島沖大地震・津波	2,778	寄附
	新潟県中越地震	1,000	寄附
	新潟豪雨災害	100	寄附
	福井豪雨災害	100	寄附
	イラン南東部大地震	800	ポータブル発電機寄贈・寄附

地域貢献

■ 千鳥ヶ淵に太陽光発電を寄贈

当社は、千鳥ヶ淵公園に設置する太陽光発電設備を東京都千代田区へ寄贈しました。これにより公園のボート場の使用電力と毎年春に開催する「千代田さくら祭り」の夜桜のライトアップに使う電力を賄うことが可能になりました。



■ 三菱しんせんファクトリーツアー

神戸造船所では、当所の最先端技術に触れていただく「三菱しんせんファクトリーツアー」を(社)神戸港振興協会と共催し、神戸港の港湾施設や建造中のコンテナ船などを一般市民の方々に見学していただきました。



■ 三菱重工チャリティーコンサート

高砂製作所では、2003年から毎年、チャリティーコンサートを開催しています。コンサートの収益金は、福祉と文化に役立てていただくため、全額高砂市に寄贈しています。2008年は184万円の収益金が集まりました。



■ 夏まつりで集めた募金・バザーの売上金を寄附

名古屋誘導推進システム製作所では、当所グラウンドで夏まつりを開催し、約6,300人の地域住民の方々に参加していただきました。また、この夏まつりで集めた募金・バザーの売上金を小牧市社会福祉協議会に寄附しました。



■ 金沢区民女子ソフトボール大会開催

横浜製作所では、当所の金沢グラウンドにて女子ソフトボール大会を開催しました。本大会は、1990年に始まり、今回が19回目で、約190名、計8チームのママさんチームが熱い戦いを繰り広げました。



■ マッチングギフト

本社では、社員が集めた募金に会社が同額を上乗せするマッチングギフトを実施しています。2008年度は、東京・横浜・大阪の福祉施設へ、当社の形状記憶技術を利用して製作された介護福祉用食器を贈呈しました。



T O P I C S

第1回MHIカップ小学生サッカー大会開催

原動機事業本部では、地域への貢献、次世代を担う子供たちの健全な育成を目指して、第1回MHIカップ小学生サッカー大会を味の素スタジアム(JリーグFC東京／東京ヴェルディのホームスタジアム)で開催しました。当社の原動機担当事業所が立地する横浜地区、高砂地区、長崎地区から激戦を勝ち上がってきた各地区の代表3チーム(78FC西柴、兵庫FC、NKMDユナイテッド)が、優勝を目指し、熱い戦いを行いました。子供たちは、元気一杯にフィールドを駆け回り、日頃練習した成果を発揮しました。

結果は、総当たり戦により2勝した兵庫FCが見事優勝の栄冠に輝きました。また、当日は、リフティングパフォーマンスによる実演や試合の合間を利用したフットサルゲームも行われ、大会を盛り上げました。原動機事業本部は今後も本大会を継続実施していく予定です。



大人顔負けのプレイをする小学生フットボーラーたち



激戦を勝ち上がってきた各地区の代表3チーム

次世代育成

■ インターンシップ受け入れ

全国の事業所では、学生が就業体験を通じて進路を具体的に考え、自らの適性を見極めることを目的にインターンシップの受け入れを行っています。2008年度は330名の学生を受け入れました。



■ 親子でものづくり体験

冷熱事業本部では、2008年度に名古屋市で開催された愛知技能プラザに参加しました。「鳥かご作り体験」と「競技用飛行機ドラゴンフライ作り体験」を出展し、326組の親子がものづくりを体験しました。



■ こども体験学習会

長崎造船所・長崎研究所では、夏休みの思い出作りのために「こども体験学習会」を開催しました。小学生に風力発電について説明し、ペットボトルを使った風車作りを楽しんでいただきました。



■ チャリティオペラ

本社では、東京近郊の児童養護施設や母子生活支援施設および本社近隣の小学生などを招待し、オペラ「セロ弾きのゴーシュ」を約280名が楽しみました。また、社員から集



めた観劇料で介護福祉用食器具を購入し、福祉施設に寄附しました。

■ 親子サマースクール

工作機械事業部では、「親子サマースクール」を開催し、参加した親子は「歯車」をテーマにしたおもちゃ（つり堀ゲーム）作りを楽しみ、完成させました。



■ ベトナムの大学での寄附講座開設

当社は、ベトナムハノイ工科大学に発電プラント、環境保全装置工学およびその制御工学に関する寄附講座を開設し、人材の育



成、技術力向上による同国の経済発展に寄与しています。

TOPICS

三菱みなとみらい技術館の体験コーナーがリニューアルオープン!

三菱重工は、次世代を担う子どもたちが、科学技術の魅力に触れ、夢を膨らませる場になることを願って、1994年6月に「三菱みなとみらい技術館」を開設。宇宙、海洋、環境・エネルギーなどのさまざまな分野の最先端技術を、実機や体験型展示を通じてご紹介しています。2008年度は過去最高である14.8万人のご来場者を迎え、累計で140万人を突破しました。

2009年1月、この三菱みなとみらい技術館の体験コーナーが、さまざまな乗り物の設計・製作・操縦を通して、ものづくりの一端に触れることができる「トライアルスクエア」としてリニューアルオープンしました。ここでは、船や飛行機の本格的な設計・操縦体験ができる「3D_CAD

3D-CGアニメーション
「進め! ナノテク医療隊:
Dr.ミライ&ロボ!」



ワークス スタジオ プロ」と、専用デバイスと3Dメガネを使い、蒸気機関車もしくは自動車の製作が体験できる「フューチャーファクトリー」という2つの大型体験展示を新設。既に人気を博し、リピーターも続出しています。

また、当館3Dシアターで2007年9月から2008年12月まで上映したオリジナル3DCGアニメーション作品「進め! ナノテク医療隊: Dr.ミライ&ロボ!」が、ドイツのハンブルクで開催された国際産業映像祭「ワールドメディアフェスティバル2008」の子供部門で大賞を受賞しました。3Dシアターは惜しまれながらも「フューチャーファクトリー」にリニューアル。この3DCGアニメーションは、今後もイベントなどでご覧いただくことができます。



3D_CAD ワークス スタジオ プロ



フューチャーファクトリー

URL 「三菱みなとみらい技術館」
<http://www.mhi.co.jp/museum/>

グループ会社の 社会貢献活動

グループ会社でも、各社の事業特性や地域特性を生かした社会貢献活動を実施しています。その一部をご紹介します。

【三菱重工鉄構エンジニアリング(株)】 震災時橋梁点検

橋梁は震災時に被災地域のライフライン確保に重要な役割を果たすため、三菱重工鉄構エンジニアリングは、納入した橋梁の安全点検を無償で実施しています。

2008年6月に発生した岩手・宮城内陸地震と、同7月に発生した岩手県沿岸北部地震では、いずれも発生当日に現地入りし、被災の可能性のある橋梁10ヶ所を数日以内に点検して被災状況



橋梁の安全点検

況を道路管理者に報告。

活動の様子は新聞でも報道されるなど、高く評価されました。

【三菱重工鉄構エンジニアリング(株)／ 長菱検査(株)／(株)検査研究所／高 菱検査サービス(株)】

地域の技術者育成に協力

グループ各社では地域の技術者育成にさまざまな形で協力しています。

三菱重工鉄構エンジニアリングでは、広島県に優秀技能者の称号である「ひろしまマイスター」として認定された技術者2名が技術専門学校などに講師として派遣され実技指導や技能実演をして



グループ会社社員が講師を務める資格取得講座

います。また、長菱検査では、長崎県内の中小製造業の社員向けに国家資格である非破壊検査員の資格取得を支援するため技術講習を実施。検査研究所や高菱検査サービスでも、非破壊検査員の資格取得めざす育訓練講座の講師や実技講習会で講師として技術指導をしています。

[(株)田町ビル／MHIマリンエンジニアリング(株)／重環オペレーション(株)／(株)春秋社／三菱重工環境エンジニアリング(株)／菱重エステート(株)／ダイヤビルサービス(株)]

テナント各社と団体献血協力などに 共同参加

グループ会社が入るビルの賃貸業やマネジメントをしている田町ビルが幹事役となり、ビルに入居している6社とともに、「団体献血協力」と、東京都港区が主催する「やめよう!歩行喫煙キャンペーン」に参加しました。

2009年1月には、赤十字社に献血車を依頼し、田町ビルを含むグループ7社の84名が参加。2009年3月に参加した「やめよう!歩行喫煙キャンペーン」では、グループ7社から53名が参加し、喫煙マナーを呼びかけるティッシュ配布などを行いました。いずれの活動も今後、年2回の参加を計画しています。



献血をするグループ社員

【Mitsubishi Power Systems (Thailand) Ltd.】 環境対策に配慮した 石炭焚発電所見学会

タイでは、ガス焚発電所が約75%を占めていますが、燃料の多様化の観点から石炭焚や原子力による発電所建設が計画されています。しかし、石炭焚発電所は一般的にクリーンなイメージがないため、MPS-Tでは、石炭焚発電

所の実態を知ってもらうための見学会を2008年9月に実施しました。

約20名が参加し、石炭焚発電所は環境対策を十分に行えば環境にやさしい発電所であることに理解を深めていただきました。



石炭焚発電所の見学

【Mitsubishi Caterpillar Forklift Asia Pte.Ltd】 現地でのサッカー教室に協賛

MCFSでは、浦和レッドダイヤモンズが、2008年8月にシンガポール日本人学校や地元の小中学校で開催したサッカー教室「ハートフルサッカー」にスポンサーとして協賛しました。

この教室は浦和レッズがサッカーを通じて子どもたちの心を育もうと、毎年アジア各国で開いているもの。選手OBらがコーチを務め、過去5年間で15万人が参加。MCFSでは、日本人駐在員らが、宣伝活動や当日の景品を準備しました。



「ハートフルサッカー」に参加する子どもたち

【Mitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc.】 子どもの貧困救済の アートイベントに寄付

MNESは、テキサス州ダラスで子どもの貧困救済にあたっている地元団体Vogel Alcoveが2009年5月に開くアートイベントに約1万ドルの寄付をしました。

1992年から開催されているこのイベントには著名な歌手や演奏家が出演し、収益金が子どもたちの救済に当てられています。

持続可能な社会づくりのあゆみ

三菱重工の活動 (●:社会 / ■:環境)	年	国内外の主な出来事 (●:社会 / ■:環境)	
		日本	世界
1970 ■ 国内初のPWR発電プラントを完成	1970	1967 ■ 「公害対策基本法」の制定	1948 ● 世界人権宣言
1973 ■ 環境管理室発足		1971 ■ 「環境庁」の設置	1972 ■ 「国連人間環境会議」(ストックホルム)の開催 ■ 「人間環境宣言」の採択 ■ 「国連環境計画(UNEP)」の設立
1977 ● 「安全衛生基本方針」の策定	1980	1985 ● 「男女雇用機会均等法」の制定	1976 ● 「OECD多国籍企業ガイドライン」の発行
1978 ■ 環境管理担当課長会議設置		1988 ■ 「オゾン層保護法」の制定	1981 ● 「女性差別撤廃条約」の発効 ● 国際障害者年
1980 ● 同和問題研修推進委員会設置	1990	1991 ■ 「経団連地球環境憲章」の制定 ● 「経団連企業行動憲章」の制定 ● 「育児休業法」の制定	1987 ■ 「モントリオール議定書」の採択
1987 ● 「輸出関連法規遵守委員会」を設置		1992 ■ 通産省「環境に関するボランティアプラン」の策定を企業に要請	1990 ● 「障害をもつアメリカ人法」の制定
1989 ■ 社内CO ₂ 対策会議設置 ■ 社内フロン対策会議設置	1990	1992 ■ 「経団連地球環境憲章」の制定 ● 「経団連企業行動憲章」の制定 ● 「育児休業法」の制定	1992 ■ 「環境と開発に関する国連会議(地球サミット)」の開催(リオデジャネイロ) ■ 「環境と開発に関するリオ宣言」の採択 ■ 「アジェンダ21」の採択
1992 ● 同和問題研修推進委員会を「人権啓発推進委員会」に改称 ● 「障がい者雇用拡大推進委員会」を設置		1993 ■ 「環境基本法」の制定	1994 ● 「コー円卓会議・企業行動指針」の策定
1993 ■ 三菱重工ボランティアプラン「環境問題に対する当社取り組み」を策定	1990	1995 ● 「育児休業法」が「育児・介護休業法」に改正	1995 ■ 「気候変動枠組条約第1回締約国会議(COP1)」の開催(ベルリン)
1996 ■ 「環境方針」の制定 ■ 環境委員会発足		1996 ● 「経団連企業行動憲章」の改定	1996 ■ ISO14001の発行 ■ 「気候変動枠組条約第2回締約国会議(COP2)」の開催(ジュネーブ)
1997 ■ 国内総合重工メーカーでは初めて横浜製作所がISO14001の認証取得 ■ 新冷媒R410A対応エアコン販売	1990	1997 ■ 「経団連環境自主行動計画」の策定	1997 ■ 「気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)」の開催(京都)
1998 ■ PCB水熱分解処理システムを開発		1998 ■ 「地球温暖化対策推進法」の制定 ● 「特定非営利活動促進法」の制定	1998 ■ 「気候変動枠組条約第4回締約国会議(COP4)」の開催(ブエノスアイレス)
1999 ■ 世界最高効率の最新機種ガスタービン「M701G」を用いた複合サイクル発電プラント引き渡し	1990	1999 ■ 「化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)」の制定	1999 ■ 「気候変動枠組条約第5回締約国会議(COP5)」の開催(ボン)
2000 ■ 全生産拠点(13事業所)でISO14001認証取得完了		2000 ■ 「循環型社会形成推進基本法」の制定 ■ 「再生資源利用促進法」の改正 ■ 「建設リサイクル法」の制定 ■ 「食品リサイクル法」の制定 ■ 「グリーン購入法」の制定	2000 ■ 「気候変動枠組条約第6回締約国会議(COP6)」の開催(ハーグ) ● 「国連グローバル・コンパクト」の発行 ● 「サステナビリティリポーティングガイドライン第1版」(GRI)の発表
2001 ■ エンジニアリング部門でISO14001認証取得 ● 「コンプライアンス委員会」を設置	2000	2001 ■ 「環境省」の発足 ■ 「PCB廃棄物特別措置法」の制定 ■ 「フロン回収・破壊法」の制定	2001 ■ 「気候変動枠組条約第7回締約国会議(COP7)」の開催(マラケシュ) ● ISO理事会でCSR国際規格策定の実現可能性について検討を開始
2002 ■ 環境活動の中長期目標の策定		2002 ■ 「京都議定書」を批准 ■ 「土壌汚染対策法」の制定 ■ 「省エネ法」の改正 ● 日本経団連が「経団連企業行動憲章」を「企業行動憲章」へ改定 ● 経済産業省がCSR標準委員会第1回を開催	2002 ■ 「持続可能な開発に関する世界首脳会議」の開催(ヨハネスブルグ) ■ 「気候変動枠組条約第8回締約国会議(COP8)」の開催(ニューデリー) ● 「サステナビリティリポーティングガイドライン2002年版」(GRI)の発表
2003 ● 「建設業法遵守委員会」を設置	2000	2003 ■ 環境省温室効果ガス排出量取引試行事業実施 ■ ディーゼル車排気ガス規制強化 ■ 「廃棄物処理法」の改正 ● 経済同友会が第15回企業白書「『市場の進化』と社会的責任経営」を発表	2003 ■ 放射性廃棄物等安全条約第1回検討会を開催 ■ 「気候変動枠組条約第9回締約国会議(COP9)」の開催(ミラノ)
2004 ● 「グローバル・コンパクト」に参加 ● 「原子力社内改革委員会」を設置		2005 ● 「個人情報保護法」の施行	2004 ■ 「気候変動枠組条約第10回締約国会議(COP10)」の開催(ブエノスアイレス)
2005 ● 執行役員制導入 ● 「内部監査室」を設置 ● 「総務部CSR推進室」を設置 ● 「受注適正化委員会」を設置	2000	2006 ● 「新会社法」の施行 ● 「新・国家エネルギー戦略」を策定	2005 ■ 「京都議定書」の発効 ■ 「気候変動枠組条約第11回締約国会議(COP11)」および「京都議定書第1回締約国会合(COP/MOP1)」の開催(モントリオール)
2006 ■ 本社(支社含む)でISO14001認証取得 ● 「CSR委員会」を設置 ● 「CSR推進室」を設置		2007 ■ 「21世紀環境立国戦略」を策定 ● 「改正消費生活用製品安全法」の施行	2006 ● 「サステナビリティリポーティングガイドライン第3版」(GRI)の発表 ■ 「気候変動枠組条約第12回締約国会議(COP12)」の開催(ナイロビ) ■ EUが2020年までにCO ₂ 排出量を1990年比20%削減する目標を発表
2007 ● 「CSR行動指針」の制定	2000	2008 ● 金融商品取引法による「内部統制報告制度(J-SOX法)」の適用開始 ● 「北海道洞爺湖サミット」開催	2007 ■ 「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」が第4次評価報告書を発表
2008 ● 「CSR活動計画」の策定			2009 ● 米国が提唱する「グリーンニューディール政策」に世界各国が同調

早稲田大学大学院
公共経営研究科 教授

北川 正恭氏



ローマクラブの成長の限界は傾聴に値するものでありますが、近年の科学技術の進歩は資源、環境を成長の制約でなく、補完するものと捉えることを可能にしました。

今回の三菱重工のレポートを拝見して、環境に配慮することが経済成長に繋がり、環境成長経済の具体的な実現を可能とする、すなわち資源、環境は成長を補完するものであり、それを追求していくところ、三菱重工の使命であるという時代を先取りする気概がトップコミットメントの「ものづくり企業としての使命を果たし続けます」をはじめ、随所で感じられました。

例えば、従来の環境レポートでは、環境が中心で、かつ少し消極的な法令遵守が前面に出てきていましたが、今回のCSRレポートでは、報告内容が社会的責任全般へと範囲を拡大、具体的数値の明示、本体だけでなくグループ全体での取組み、外部との絆の具体策、執行体制の充実等、積極的に持続可能な社会を創造するトップ企業としてのCSRが前面に出てきています。

また、読みやすさも随分進化していますが、全く初めてこの報告書を一般の人が手にして、ふと引き込まれて読み進めるまでには、至っていないと感じました。

例えば、CSR行動指針は「地球との絆」、「社会との絆」、「次世代への架け橋」とわかりやすくよく出来ており、特に、「次世代への架け橋」の特集ページでは、学校の先生からのコメントが掲載されているなど、三菱重工の理科教室の意義や全国展開していることが非常にわかりやすく、なるほどと納得しました。一方で、この報告書を具体的に読み進めていくと内容が専門的になって何回か読み直さなければわからないところがあります。「絆」や「架け橋」の意図するところを物理的、科学的に説明することも大切ですが、象徴的CSR活動の写真なり、現場からの声を紹介する方が一般の人にはわかりやすく、興味をひきやすいのではないのでしょうか。さらなる読みやすさの追求をお願い致します。

今後、技術革新等、製品を通じてはもとより、社員個人が会社生活を離れた地域において自ら実践される地域におけるCSRへの取り組みの輪を広げて下さることも期待します。

株式会社大和総研
経営戦略研究所 主任研究員
経営戦略研究部長
青山学院大学 非常勤講師

河口 真理子氏



昨年にひきつづき、真面目な社風を感じさせる報告書です。その代表例は温暖化対策。高効率の火力、原子力など巨大技術から再生可能エネルギーも、風力・太陽光のみならず日本のポテンシャルの大きい地熱発電まで幅広く技術・製品を有し、温暖化防止に事業で貢献する姿勢にあらわれています。また多様な新交通システムの提案など、社会のニーズに対して高い技術で真摯に対応する姿勢も好印象です。同様に昨年の指摘（防衛産業についての考え方、海外インフラ事業における地域コミュニティとの対話）についてもきちんと対応されており、誠実な企業姿勢が伝わります。

しかし、社会の枠組みを前提に努力する生真面目さは、枠組み自体の変革期において変化に対応する柔軟性を欠きます。また社会ニーズの変化を察知し枠組みを変革するという発想もなじみません。例えば防衛産業の考え方の中に、防衛省や国家のニーズに応える旨の記載がありますが、果たしてそれらは社会のニーズと同一視できるものなのか？CSRは、顧客の背後にある広い社会のニーズに応えていくプロセスでもあり、広い社会とその変化の潮流を把握し応える柔軟性とセンサーを鍛えていただきたい。

そして、1884年の創業以来の社は『「ものづくり」で社会に貢献』は素晴らしいですが、貧しいが「地球は無限」だった創業時と、豊かさを達成し「有限な地球」に直面する現在の「ものづくり」の哲学は大きく異なってしまうべき、と考えます。世界的な環境技術と製品群を有する企業として、持続可能性の時代に求められる「新たなものづくり」の哲学・ビジョン、長期戦略の提示を期待します。そうすることで「先進的環境技術の会社」から「環境・エネルギーのグローバルリーディング企業」に進化できましょう。まずは独自の長期CO₂削減の中長期目標と自社技術による目標達成ロードマップの策定・公表を期待します。また世界の貧困問題に事業で寄与する新たな戦略もお願いしたいところです。

厳しい要望を申し上げましたが、日本をリードする高い技術・製品力、そして指摘に対してきちんと対応していく真摯な姿勢がある企業としてのリーダーシップを期待いたします。

ご意見をいただいて



CSR担当役員
常務執行役員
安田 勝彦

当社は、従来から卓越した技術・製品の提供を通じて、人と地球のたしかな未来を実現することが最大の社会的責任であるとの認識のもとで、ものづくりを推進してまいりました。北川先生から、こうした当社の使命を評価していただく一方で、本書を一般の方にもより馴染みやすい内容にした方が良いとのご指摘と、社員一人ひとりによる地域貢献活動の活性化に期待するとのご意見がありました。社員には徐々にCSR意識が浸透し、清掃活動ボランティアなどを通じた地域との交流などが活発になり、社会の声をお聞きする機会も増えつつあります。こうした声を今後活かしていき、社会からも共感を得ることができるようしていきたいと考えております。

また、河口氏から、誠実な企業姿勢は評価いただいたものの、大きな時代の変化を的確に察知して欲しいとのご要望と「新たなものづくり」のビジョンや長期戦略を社会に提示すべき、とのご指摘をいただきました。当社は、世界で最大の環境問題である地球温暖化問題の解決に地球規模で答えを用意できる数少ない企業として、お客さまのニーズはもちろん、グローバルな視点も踏まえた当社独自の中長期目標を掲げられるよう取り組んでまいりたいと考えております。

この貴重なご意見を励みとして、世界のリーディング企業となるべく、俊敏で強靱なグローバルプレーヤーを目指し成長してまいります。



本報告書に関するお問い合わせ

三菱重工業株式会社 CSR推進室

〒108-8215 東京都港区港南二丁目16番5号
TEL (03)6716-3884 FAX (03)6716-5815
URL <http://www.mhi.co.jp>

所在地

本社

〒108-8215 東京都港区港南2-16-5
TEL (03)6716-3111(大代表) FAX (03)6716-5800

事業本部・事業部

汎用機・特車事業本部

〒229-1193 神奈川県相模原市田名3000
TEL (042)761-1101(総務・環境課) FAX (042)763-0800

冷熱事業本部

〒452-8561 愛知県清須市西枇杷島町旭3-1
TEL (052)503-9200(総務課) FAX (052)503-3533

紙・印刷機械事業部

〒729-0393 広島県三原市糸崎南1-1-1
TEL (0848)67-2054(総務・労務課) FAX (0848)63-4463

工作機械事業部

〒520-3080 滋賀県栗東市六地藏130
TEL (077)553-3300(総務課) FAX (077)552-3745

事業所

長崎造船所

〒850-8610 長崎県長崎市飽の浦町1-1
TEL (095)828-4121(総務課) FAX (095)828-4034

神戸造船所

〒652-8585 兵庫県神戸市兵庫区和田崎町1-1-1
TEL (078)672-2220(総務課) FAX (078)672-2245

下関造船所

〒750-8505 山口県下関市彦島江の浦町6-16-1
TEL (083)266-5978(総務・労務課) FAX (083)266-8274

横浜製作所

〒236-8515 神奈川県横浜市金沢区幸浦1-8-1
TEL (045)775-1201(総務課) FAX (045)775-1208

広島製作所

〒733-8553 広島県広島市西区観音新町4-6-22
TEL (082)291-2112(総務課) FAX (082)294-0260

高砂製作所

〒676-8686 兵庫県高砂市荒井町新浜2-1-1
TEL (079)445-6125(総務課) FAX (079)445-6900

名古屋航空宇宙システム製作所

〒455-8515 愛知県名古屋市中区大津町10
TEL (052)611-2121(総務課) FAX (052)611-9360

名古屋誘導推進システム製作所

〒485-8561 愛知県小牧市大字東田中1200
TEL (0568)79-2113(総務・労務課) FAX (0568)78-2552

プラント・交通システム事業センター

三原
〒729-0393 広島県三原市糸崎南1-1-1
TEL (0848)67-2072(総務・労務課) FAX (0848)67-2816

横浜

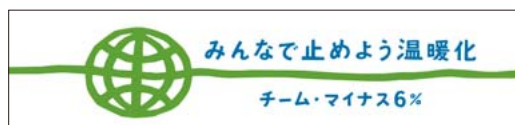
〒220-8401 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-3-1
TEL (045)200-9066(総務・労務課) FAX (045)200-9932

三菱みなとみらい技術館

〒220-8401 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-3-1
三菱重工横浜ビル
TEL (045)200-7351 FAX (045)200-9902
URL <http://www.mhi.co.jp/museum/>



三菱重工は、「次世代育成支援対策推進法」に基づく対策を推進している企業として、2007年5月に「次世代認定マーク」を取得しました。



三菱重工はチーム・マイナス6%に参加しています。